

令和 6 年度 決算成果報告書

令和 6 年度 施政方針総括

令和6年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和6年度は、宗像市が市民の生命、安全と安心を守るとともに、「自立した自治体」として自ら困難を乗り越え、未来を切り開いていくために、「安全・安心の確保」、「食のまち宗像の推進」、「人への投資」の3つに重点を置き、市政運営に取り組んできた。

以下、総合計画に掲げた4本の柱に沿って、施政方針の主な取組を中心に総括する。

2 総合計画に掲げた4本の柱における主要事業について

(1) 元気を育むまちづくり

[子どもの健やかな成長]

- こども施策の充実を図り、総合的に推進するため、こども基本法に基づき、「宗像市こども計画」を策定した。

[子育て環境の充実]

- 保育士確保のため、フェアの開催や社会保険労務士による巡回支援を行った。また、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育に加えて病児保育のお迎えサービスを開始した。
- 子どもの権利相談室「ハッピークローバー」では出張相談会を開催するなど、相談機会を増やす取組みを行った。

[教育活動の充実]

- 小中一貫コミュニティ・スクールのより一層の推進に向け、市民向け講演会や各学園の研究発表を実施した。
- 小学校における水泳指導の民間委託を拡大した。

[教育環境の充実]

- むなかた育ちウィークの実施など地場産物を活用した給食や食育の取組みを推進した。
- 市立学校の体育館空調設備整備を完了した。
- 不登校児童生徒への対応については、エールでの学校復帰

支援、ホープでの心身の回復、社会的自立に向けた支援等により学校復帰や進学につながった。

[グローバル人材の育成と国際交流の推進]

- 地域や企業、大学等と連携し、ゲストティーチャーを学校に招くなど、市立学校におけるキャリア教育や国際理解教育の推進に取り組んだ。

[健康づくりの推進]

- 骨密度や血管年齢等の測定を通して自身の健康状態を振り返る健康マルシェや民間企業と連携した野菜摂取量増に向けた食育活動等を展開した。

[安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営]

- 介護サービス事業所による介護人材の確保と定着を支援し、将来にわたる介護サービスの確保に努めた。

[高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり]

- 健康状態が不明な高齢者に対する個別支援や、通いの場参加者の健康教育など、きめ細やかな支援を行った。

[自立した生活の支援]

- 複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制の構築に向け、コーディネーターの配置や関係機関との会議開催、地域における世代を超えた交流事業等を推進した。

(2) 賑わいのあるまちづくり

[観光による地域の活性化]

- 福岡・大分デスティネーションキャンペーンに合わせて、周遊バスを運行するなど、民間と連携した誘客を推進した。

[地域産業の活性化]

- 福岡市や大都市圏における食材フェアの開催や営業活動など、「むなかたの食」を活用した域内外における認知度向上および生産者との事業者取引を促進した。
- 「食のまち宗像認定店」制度を導入し、地産地消の店舗のPRを実施した。
- 商工業の振興では、事業者のチャレンジや生産性の向上を支援する補助事業や創業相談窓口の設置等を行った。また、総額12億円のプレミアム付き電子商品券を発行するなど、市内の経済循環や電子決済の普及を進めた。
- 農業の振興では、持続可能な農業につながる環境への配慮、高付加価値化に向けた有機農産物等に対する補助を実施したほか、担い手確保に向けた就農研修等を行った。
- 水産業の振興では、高度衛生管理型荷さばき所の鮮魚を活用した学校給食への食材提供や加工品製造の強化、水産資源回復に向けた稚魚・稚貝放流やウニ駆除等を実施した。
- ふるさと寄附では、Amazon ふるさと納税及びYahoo!ふるさと納税の大型ポータルサイトへ新規参入し、寄附者の選択肢増、返礼品市場の拡大を行った。

〔資源を活かした島の活性化〕

- 民間企業と連携した移住に向けた保育園留学や島民、島外住民、事業者と連携した情報発信、イベント等により、交流人口・関係人口の増加と島内経済の活性化を図った。

〔女性の活躍推進による地域社会の活性化〕

- 男女共同参画社会の実現では、就労も含めた自分らしい生き方を考える将来設計セミナーを実施するとともに、リカレント教育に要する費用の助成制度を創設した。

〔生涯を通した学習の振興〕

- 「文化芸術の推進によるまちづくりアクションプラン」を策定し、文化芸術振興の方向性を明確化した。

〔スポーツの多面活用〕

- 「ツール・ド・九州2024」の開催やトップスポーツの大会開催誘致、それに伴う交流イベントなど、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化につなげた。

（3）調和のとれたまちづくり

〔防災対策の強化〕

- 防災行政無線の再整備に向けた設計に着手したほか、地区防災計画の策定支援、消防施設の整備等を行った。

〔快適な生活環境の保全〕

- 脱炭素社会の推進については、市民モニターによる置き配バッグの実証事業、福岡都市圏の自治体と連携した脱炭素行動を促進するエコチャレンジ応援事業等を実施した。
- 循環型社会の形成については、服の交換会やフードドライブ等の3Rの取り組みやごみの排出抑制、資源化及び最終処分等の適正処理を進め、一般廃棄物処理基本計画を策定した。

〔調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成〕

- 「宗像市雨に強いまちづくりビジョン」に基づく浸水対策として、水路等からの逆流を防ぐフラップゲート設置に向けた設計を実施した。

〔都市再生の推進〕

- UR日の里一丁目団地南街区（103・104号棟）跡地活用事業の公募に向けた協議や自由ヶ丘地区における自動運転バスの実証実験等を行った。

〔住宅施策の推進〕

- 空き家等対策の推進については、空き家の発生抑制の取り組みのほか、老朽空き家等除却補助金の拡充など、老朽空き家の解消に向け取り組んだ。

〔公共交通の利便性の向上〕

- 持続可能な交通体系の実現に向けた地域公共交通計画の再編、スマートバス停の導入、夜間バスの需要調査等を実施した。

（４）みんなで取り組むまちづくり

〔地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進〕

- 今後の中長期的なコミュニティ施策の指針として「第３次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」を策定した。
- デジタル回覧板の導入や広報紙配送の民間委託等を進め、地域の負担軽減を進めた。

〔市民活動の推進〕

- 情報発信強化のため、市民活動ウェブサイト「ひとつぶ」を開設した。
- 個人・団体同士が交流できる機会を提供し、活動の活性化を促した。

〔情報受発信の充実〕

- すべての市民へ「伝わる」情報発信の実現に向け、ホームページのリニューアル、市内１１地区での広報紙ポスティング配布を実施した。
- 市民が生活者目線でＳＮＳ発信する「むなかた魅力発信ア

ンバサダー」の本格運用を開始し、子育て・教育情報や暮らしの発信を強化した。

〔情報化の推進・情報の適正管理〕

- 証明手続き等の書かない窓口の導入、スマートフォンで手軽に手続き等ができる宗像市公式アプリを導入した。

〔公共施設等公共資産の管理、最適化の実践〕

- 公共施設包括管理業務委託により施設の適正管理を推進した。
- 公共施設アセットマネジメント推進計画を改定し、今後の公共施設の適正化方針と施設別の更新・改修計画を示した。

〔計画的かつ効率的な行政経営〕

- 市民ワークショップ等を開催しながら、今後１０年間のまちづくりの方向性を示す第３次宗像市総合計画を策定した。
- 第４次行財政改革大綱・アクションプランを推進した。

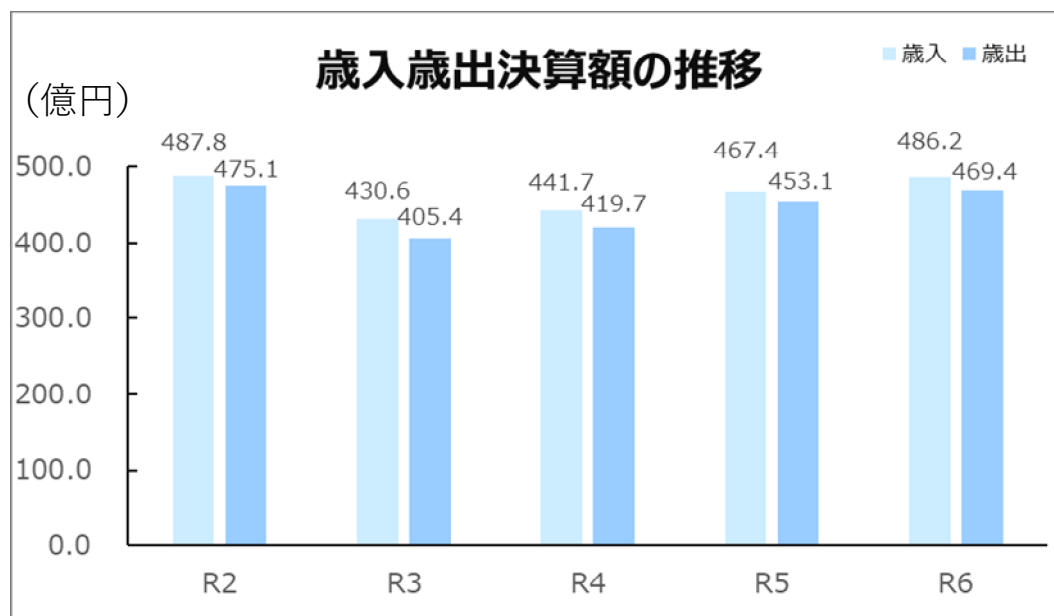
令和6年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R5	R6	増減額
歳入決算額	A	467.4	486.2	18.8
歳出決算額	B	453.1	469.4	16.3
形式収支	C = A - B	14.3	16.8	2.5
繰越すべき財源	D	10.0	3.7	▲ 6.3
実質収支	E = C - D	4.3	13.1	8.8



概要

■収支状況

歳入決算額は486.2億円（+18.8億円）に対し、歳出決算額は469.4億円（+16.3億円）となり、形式収支は16.8億円となった。R7年度へ繰り越した事業の財源は、3.7億円となり、R7年度の前年度繰越金となる実質収支は13.1億円となった。

■歳入

歳入決算額486.2億円を前年度と比較すると、市民税（個人）の定額減税により市税は105.6億円（▲2.8億円）となった。また、地方債の発行額が市立学校体育館空調設備整備事業等により34.6億円（+10.2億円）となった。

⇒詳細「(P17) 歳入決算額の状況」参照

■歳出

歳出決算額469.4億円を前年度と比較すると、児童福祉費や障害者福祉費の増に加えて、国の定額減税補足給付金給付事業等を実施したことにより扶助費は139.1億円（+16.1億円）となった。また職員給与の見直しにより人件費が46.3億円（+2.2億円）、庁舎施設維持管理費等が増加したことにより物件費が65.1億円（+3.0億円）となった。その他の主な歳出の増減として、市立学校体育館空調設備整備事業などの投資的経費の増（+8.1億円）、積立金の増（+3.9億円）、特別会計への繰出金の減（▲1.6億円）、公債費の減（▲14.1億円）がある。

⇒詳細「(P18) 歳出決算額の状況」参照

令和6年度主要施策のロードマップ

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R5,6年度は決算成果報告書、R7は予算参考資料の事業費を集計
各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

防災対策

R5

R6

R7

R8以降

1.0億円

詳細はP14に掲載

50.6億円

6.7億円

防災・減災情報の集約・活用

地域防災力の強化
・地域防災計画の策定支援
・消防団の組織・機能強化、担い手確保

財源の確保

・安全安心まちづくり基金の新設

防災行政無線の強化

安全安心につながる取り組みを強化

避難施設・設備の整備充実
・学校体育館空調設備整備
・防災資機材購入

浸水対策の加速

各地区の浸水リスクを段階的に軽減

雨に強いまちづくりビジョンの策定

浸水対策の実施（エリア：田熊、栄町・くりえいと、田久）※下水道事業会計にて予算計上

0.8億円

詳細はP15に掲載

1.6億円

0.6億円

市内事業者と連携した宗像フェアの実施

地産地消の推進

学校・保育所等における取り組み

学校給食における地場産物の利活用の推進
学校食育プログラムの横展開
物価高騰分給食費補助を実施

市内での流通実証事業の展開

市内における取り組み

市内飲食店等における地場産物利用促進
有機農産物等の普及促進
市民の食生活改善の推進

さらなる食育と地産地消の推進

市外における宗像フェアの実施

市外における取り組み

宗像フェアの実施
（福岡市近郊向け、関東関西圏向け）

食のまち

詳細はP16に掲載

2.5億円

1.6億円

保育士等の職業紹介所の運営

人財の確保

保育・介護分野への投資
・就職支援給付金・保育フェア・就職相談会

奨学金返還助成及び移住支援制度の導入

病児・病後児保育の実施

労働環境の改善

保育・介護分野への投資
保育所、介護事業所に対するコンサルティング事業・人材定着支援事業

病児・病後児保育の充実

働きやすく、暮らしやすい環境の整備

女性活躍の理解を深める講演会の実施

学ぶ機会の充実

女性の活躍推進（リカレント教育）に向けた取り組み
市職員の研修の多様化、資格取得助成及び処遇改善

人材マネジメントの取り組みの充実

人への投資

令和6年度主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R5,6年度は決算成果報告書、R7は予算参考資料の事業費を集計
各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R5	R6	R7	R8以降
デジタル	38.9百万円 「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	78.4百万円 書かない窓口システムの導入 宗像市公式アプリの導入 【総務部】デジタル化推進事業費 (P30)	64.4百万円 宗像市公式アプリの運用開始 【総務部】デジタル化推進事業費	デジタル技術による市民生活の利便性向上
	77.8百万円 地球温暖化実行計画に基づいた公共施設の再エネ・省エネの推進	289.9百万円 宅配便の再配達削減に向けた実証事業 エコチャレンジ応援事業 ブルーカーボנקレジットの認証を取得 【環境部】脱炭素社会推進事業費 (P47)	329.3百万円 ブルーカーボンコンソーシアムの設立 ブルーカーボנקレジットの販売 ため池水上太陽光発電の設置を検討 【環境部】脱炭素社会推進事業費 宗像市脱炭素応援キャラクター ダツタンコ	産学官民連携によるモデル事業の展開
脱炭素	公用車の電動車への切替え、EVバス購入	市庁舎太陽光発電設備の設置 【経営企画部】庁舎等整備事業費 (P34) うち260.0百万円		
	3.6百万円 重層的支援体制の移行準備	8.0百万円 重層的支援コーディネーターの配置 多様な地域活動のための環境整備 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費 (P52)	15.5百万円 相談支援体制の強化 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費	重層的支援体制整備のさらなる推進
重層的支援体制整備	18.1百万円 官民連携による団地再生の推進	47.7百万円 自由ヶ丘地区複合拠点事業の推進 自動運転技術の実証事業 【都市再生部】団地再生推進事業費 (P65)	87.3百万円 日の里大通りで公共空間利活用の社会実験 自由ヶ丘地区で自動運転バスの実証 【都市再生部】団地再生推進事業費	
	33.9百万円 オンデマンドバス継続運行	164.2百万円 地域公共交通利便実施計画の策定、既存公共交通の運行維持 (赤字補填) 【都市再生部】公共交通整備事業費 (P64) オンデマンドバスの運行、公共ライドシェアの導入検討 【都市再生部】デマンド交通事業費 (P64) MaaSの推進 【都市再生部】公共交通利用促進対策事業費 (P64)	291.1百万円 公共ライドシェアの実証 既存公共交通の運行維持 広域路線バスの運行 MaaSの推進 【都市再生部】デマンド交通事業費外	「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向けた都市分野における新たな宗像の成長ドライバーを創出
都市再生				

令和6年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

50.6億円

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

新たな防災行政無線の整備着手

0.1億円

- ・基本設計、実施設計に着手
【危機管理課／緊急情報伝達システム事業費】（P31）12.5百万円
現在沿岸部に配置している屋外拡声システムの拡充を図るとともに
情報の一斉配信に加え、エリアごとに最適な防災情報を伝達するための
システム整備に着手した。



浸水対策

（下水道事業会計）

0.3億円

- ・ハード整備に向けた設計業務
【下水道課（都市計画課）／雨水浸水対策事業】（P66）うち 26.2百万円
栄町地区外フラップゲート測量調査設計



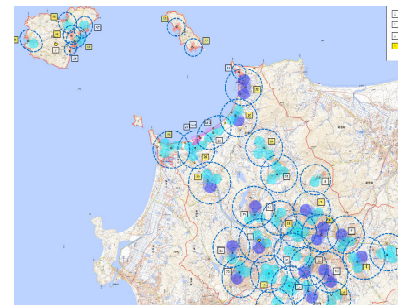
地域防災力の強化

19.2億円

- ・地区防災計画の策定支援、地域防災計画の改定
【危機管理課／防災対策事業費】（P31）
うち 30.4百万円
- ・消防団の機能強化
【危機管理課／消防施設費】90.4百万円
【危機管理課／非常備消防費】92.4百万円
- ・防災資機材購入
【危機管理課／防災対策事業費】（P31）
うち 1.4百万円
- ・全市立学校の体育館空調設備の整備
【学校管理課／市立学校体育館空調設備整備
事業費】
小学校分（P79）960.6百万円
中学校分（P80）746.8百万円



全市立学校に整備された体育館空調設備



屋外拡声システム配置イメージ



屋外拡声システム



設置した冠水警報装置（注意書きが表示される）

危機対応財源の確保

31.0億円

- ・安全安心まちづくり基金の新設
【財政課／安全安心まちづくり基金積立金】
3,100.0百万円
（財政調整基金を原資とした。）



今後の予定

防災行政無線の整備
完了
市民への啓発

田熊エリア
栄町・くりえいとエリア
田久エリア
各地区の浸水リスクを
段階的に軽減

まちの排水機能を
強化

災害に強く、誰もが
安心して暮らせる
まちづくりの実現

令和6年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

食のまち宗像の推進

1.6億円

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

学校・保育所等における取り組み

1.4億円

- ・学校食育プログラム
【学校管理課／学校・家庭・地域連携食育推進事業費】(P78) 14.0百万円
- ・食育や学校給食提供に向けた農協及び漁協支援
【農業振興課／農業振興事業費】(P70) うち 3.7百万円
【水産振興課／水産業振興事業費】(P71) うち 22.1百万円
- ・学校給食における地場産物の利活用の推進及び物価高騰分給食費補助
【学校管理課／学校給食管理運営費】(P78) うち 66.6百万円
- ・物価高騰分給食費補助
【子ども育成課／教育・保育施設型給付費】(P86) うち 29.6百万円



地場産物を使った給食 (□は宗像産)



「親子サラダづくり教室」の様子



宗像フェアを開催して食の魅力を発信

そのほかにも

自校式給食の良さを生かして地場産物を盛り込んだ学校給食や食のまちむなかたの取り組みを動画で配信
(詳細はP74)



(むなかた育ち動画資料)

「食のまち宗像認定店」制度を導入し、地産地消の店舗のPRの実施
(詳細はP69)

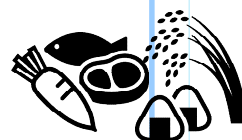
創業者のチャレンジ環境の整備 (詳細はP69)



市内における取り組み

0.1億円

- ・有機農産物等の普及促進や、農業用施設の導入補助
【農業振興課／農業振興事業費】(P70) うち 3.7百万円
- ・市内飲食店等における地場産物利用促進
【産業政策課／産業政策推進事業費】(P72) うち 0.2百万円
【産業政策課／中小事業者等支援事業費】(P72) うち 0.8百万円
- ・市民の食生活改善の推進 (野菜摂取量の増加、食進会の活動支援)
【健康課／食育推進事業費】1.4百万円



市外に向けた取り組み

0.1億円

- ・宗像フェア 【産業政策課／産業政策推進事業費】(P72) うち 6.5百万円
BtoBの開拓
(福岡市近郊向け)
飲食店御用達店舗での販売や複数店舗を抱えるホテルや有名スイーツ店等への訪問
(関東・関西圏向け)
食のコーディネーターを通じ飲食店の料理人に直接アプローチして宗像の食の魅力を共有



令和6年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

人への投資

2.5億円

宗像に住み、働き、地域の重要なインフラを担う人たちが、働きやすく、暮らしやすい環境を整える

【子ども育成課／教育・保育 施設型給付事業費】(P86) うち 72.6百万円	【子ども育成課／地域子ども・ 子育て支援事業費】(P87) うち 124.0百万円	【介護保険課／ 介護職員人材確保対策費】 (P53) 14.8百万円	【男女共同参画推進課／ 女性活躍推進事業費】 (P40) 0.3百万円	【経営企画課／ 定住化推進事業費】 (P35) うち 5.2百万円	【人事課／ 組織運営費】 (P29) のうち 26.8百万円
---	---	--	---	---	--------------------------------------

市民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくり



就労サポートセンターの開設

【経営企画課／
人づくり推進事業費】
(P36) 5.4百万円



「女性のための将来設計セミナー」のポスター

就職活動の伴走支援

資格取得の補助

リカレント教育を支援



病児保育室（めばえ）



病児保育送迎支援



保育所等に対するコンサルティング事業



面談会の様子

介護・福祉のしごと就職面談会の実施

通年採用等による職員採用の強化

実務に沿った多様な研修を実施
資格取得助成、処遇改善



職員採用ポスター

宗像に住むすべての世代が、それぞれの能力や個性を活かして活躍できる場と機会のさらなる拡充を進めています

歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分		R5		R6		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	108.4	23.2	105.6	21.7	▲ 2.8	▲ 2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	3.2	0.7	3.2	0.7	0.0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5.0	1.1	5.1	1.0	0.1	2.0
	財 産 収 入	0.8	0.2	0.9	0.2	0.1	12.5
	寄 附 金	14.4	3.1	10.1	2.1	▲ 4.3	▲ 29.9
	繰 入 金	36.7	7.8	40.6	8.4	3.9	10.6
	繰 越 金	22.0	4.7	14.3	2.9	▲ 7.7	▲ 35.0
	諸 収 入	6.2	1.3	7.7	1.6	1.5	24.2
	小 計	196.7	42.1	187.5	38.6	▲ 9.2	▲ 4.7
依存財源	地 方 譲 与 税	3.6	0.8	3.6	0.7	0.0	0.0
	各 種 交 付 金	26.8	5.7	33.5	6.9	6.7	25.0
	地 方 交 付 税	87.4	18.7	93.5	19.2	6.1	7.0
	国 庫 支 出 金	95.1	20.4	96.2	19.8	1.1	1.2
	県 支 出 金	33.4	7.1	37.3	7.7	3.9	11.7
	市 債	24.4	5.2	34.6	7.1	10.2	41.8
小 計		270.7	57.9	298.7	61.4	28.0	10.3
合 計		467.4	100.0	486.2	100.0	18.8	4.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概 要

◆市税

定額減税による市民税(個人)の減
(48.0億円 → 44.6億円 ▲3.4億円)
償却資産の増等に伴う固定資産税の増
(42.6億円 → 43.2億円 +0.6億円)
新規登録車両の増等に伴う軽自動車税の増
(2.8億円 → 3.0億円 +0.2億円)

◆寄附金

ふるさと寄附金の減 (13.9億円 → 9.7億円 ▲4.2億円)

◆繰入金

財政調整基金繰入金の増 (9.6億円 → 30.0億円 +20.4億円)
減債基金繰入金の皆減 (13.1億円 → 0.0億円 ▲13.1億円)

◆繰越金

R5決算における形式収支の減に伴う減
(22.0億円 → 14.3億円 ▲7.7億円)

◆各種交付金

定額減税減収補てん特例交付金の皆増
(0.0億円 → 4.2億円 +4.2億円)

◆地方交付税

普通交付税の再算定等による増
(79.2億円 → 85.7億円 +6.5億円)

◆国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増
(9.0億円 → 15.9億円 +6.9億円)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減
(2.8億円 → 0.1億円 ▲2.7億円)

◆市債

学校教育施設等整備事業債の増 (13.2億円 → 18.5億円 +5.3億円)
合併特例事業債の増 (2.1億円 → 2.8億円 +0.7億円)

歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区 分		R5		R6		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義 務 的 経 費	人 件 費	44.1	9.7	46.3	9.9	2.2	5.0
	う ち 職 員 給	28.0	6.2	28.9	6.2	0.9	3.2
	扶 助 費	123.0	27.1	139.1	29.6	16.1	13.1
	公 債 費	39.2	8.7	25.1	5.3	▲ 14.1	▲ 36.0
	元 利 償 還 金	39.2	8.7	25.1	5.3	▲ 14.1	▲ 36.0
	一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	206.3	45.5	210.5	44.8	4.2	2.0
投 資 的 経 費	投 資 的 経 費	50.0	11.0	58.1	12.4	8.1	16.2
	普 通 建 設 事 業 費	49.7	11.0	57.5	12.3	7.8	15.7
	う ち 単 独	21.0	4.6	45.4	9.7	24.4	116.2
	災 害 復 旧 事 業 費	0.3	0.1	0.6	0.1	0.3	100.0
小 計		50.0	11.0	58.1	12.4	8.1	16.2
そ の 他 経 費	物 件 費	62.1	13.7	65.1	13.9	3.0	4.8
	維 持 補 修 費	2.0	0.5	1.8	0.4	▲ 0.2	▲ 10.0
	補 助 費 等	56.6	12.5	55.5	11.8	▲ 1.1	▲ 1.9
	積 立 金	32.9	7.3	36.8	7.8	3.9	11.9
	投資及び出資金・貸付金	1.9	0.4	1.9	0.4	0.0	0.0
	繰 出 金	41.3	9.1	39.7	8.5	▲ 1.6	▲ 3.9
小 計		196.8	43.5	200.8	42.8	4.0	2.0
合 計		453.1	100.0	469.4	100.0	16.3	3.6

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概 要

全市立学校の体育館空調設備整備等により投資的経費が増加した。また、定額減税に伴う定額減税補足給付金給付事業費等により扶助費が増加した。一方、繰上償還を実施しなかったため、公債費は減少した。

◆扶助費

定額減税補足給付金給付事業費の皆増

(0.0億円 → 7.7億円 +7.7億円)

教育・保育施設型給付事業費(国庫補助事業)の増

(29.4億円 → 34.1億円 +4.7億円)

⇒詳細(P19)「社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆減(13.1億円 → 0.0億円 ▲13.1億円)

◆投資的経費

市立学校体育館空調設備整備事業費の増

(1.1億円 → 17.1億円 +16.0億円)

道路冠水対策事業費の皆増(0.0億円 → 1.4億円 +1.4億円)

⇒詳細(P20)「投資的経費の状況」参照

◆物件費

電子計算事業費の増

(1.0億円 → 1.9億円 +0.9億円)

庁舎施設維持管理費の増(1.9億円 → 3.1億円 +1.2億円)

◆補助費等

下水道事業会計繰出金の減

(6.3億円 → 6.2億円 ▲0.1億円)

◆繰出金

国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の減

(8.8億円 → 7.6億円 ▲1.2億円)

社会保障関係経費の状況

国の補助事業による物価高対策経費等の臨時的な扶助費が発生したことから、経年比較するため、物価高対策経費等（13.9億円）除く決算額を記載。

（単位：億円、％）

区 分		R5（物価高対策経費等除く）		R6（物価高対策経費等除く）		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
扶 助 費	児 童 福 祉 費	48.9	32.6	55.8	34.1	6.9	14.1
	生 活 保 護 費	16.9	11.3	17.8	10.9	0.9	5.3
	障 害 者 福 祉 費	37.7	25.2	42.1	25.7	4.4	11.7
	そ の 他 扶 助 費	7.3	4.9	9.5	5.8	2.2	30.1
	小 計	110.8	74.0	125.2	76.5	14.4	13.0
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	8.9	5.9	7.7	4.7	▲ 1.2	▲ 14.1
	事 業 勘 定	8.8	5.8	7.6	4.6	▲ 1.2	▲ 14.3
	直 診 勘 定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介 護 保 険	12.5	8.4	12.9	7.9	0.4	3.3
	後期高齢者医療保険	17.5	11.7	17.8	10.9	0.3	1.8
	特 別 会 計	3.9	2.6	3.7	2.3	▲ 0.2	▲ 5.6
	広 域 連 合	13.6	9.1	14.1	8.6	0.5	3.9
小 計		38.9	26.0	38.4	23.5	▲ 0.5	▲ 1.3
合 計		149.7	100.0	163.6	100.0	13.9	9.9

※物価高騰対策経費等：扶助費で臨時的経費に含まれる物価高騰対策関連経費及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費をいう。

概 要

扶助費については、前年度から14.4億円増（+13.0％）と大きく増加している。そのうち、児童福祉費と障害者福祉費は特に大きな伸びを見せている。

◆児童福祉費

保育所等の利用者の増による教育・保育施設型給付事業費の増（29.4億円 → 30.2億円 +0.8億円）
児童手当給付費の増（15.3億円 → 17.6億円 +2.3億円）

◆生活保護費

医療扶助受給者のうち入院治療費の増に伴う医療扶助費の増（10.3億円 → 11.3億円 +1.0億円）

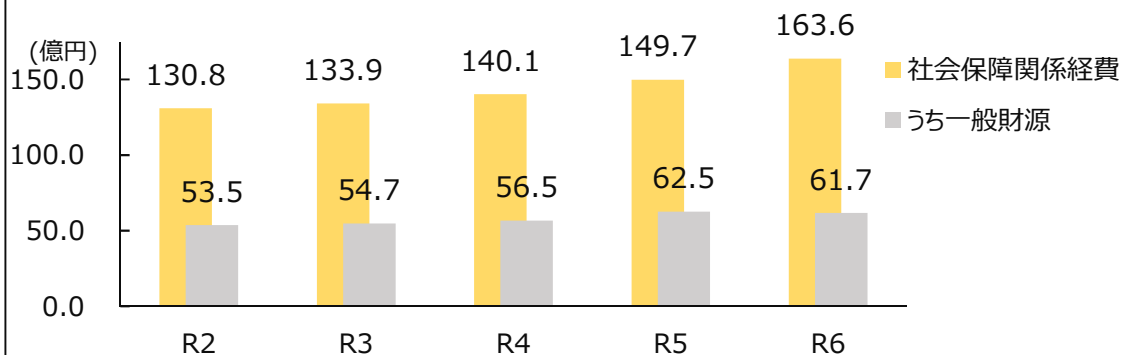
◆障害者福祉費

放課後等デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増（22.1億円 → 24.9億円 +2.8億円）
就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増（10.6億円 → 11.7億円 +1.1億円）

◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増（13.6億円 → 14.1億円 +0.5億円）

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費は年々増加しており、特に児童福祉費と障害者福祉費が直近3ヶ年で大きく伸びている。R6年度決算では国庫補助金等の増が影響して、一般財源額は横ばいで推移している。この一般財源には、普通交付税や地方消費税交付金が含まれていて、国から一定の予算措置がされているものの、一部を市税等により負担しており、財政硬直化の大きな要因となっている。

今後も社会保障関係経費の増加は避けられないとともに、不可欠な行政サービスであるため、その財源確保に努めていく必要がある。

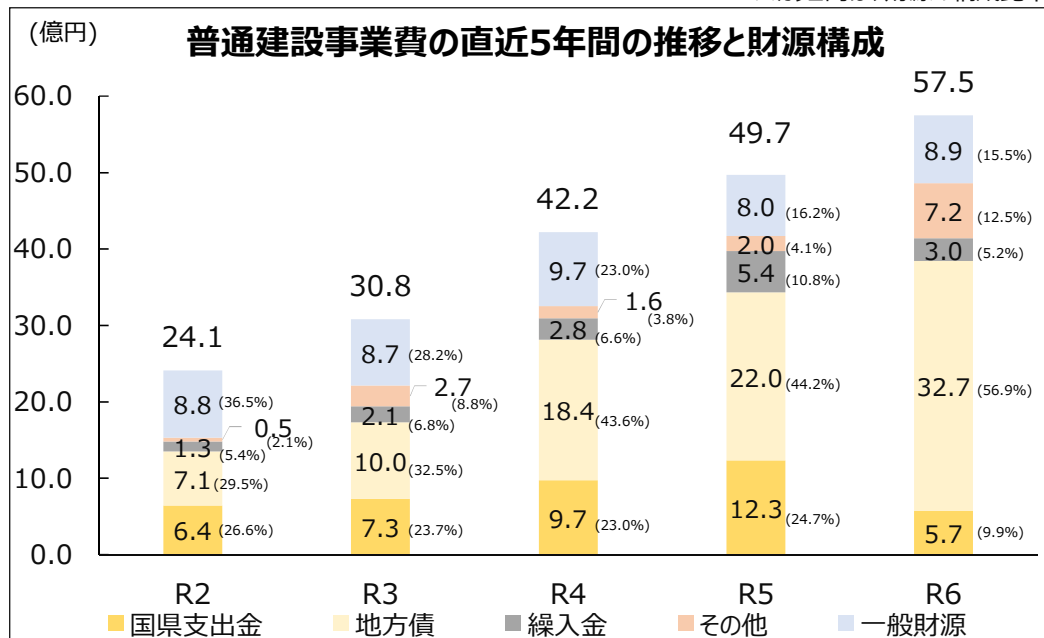
投資的経費の状況

【投資的経費】

(単位：億円、%)

区 分	R5		R6		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	5.4	10.8	10.0	17.2	4.6	85.2
総務費	1.0	2.0	0.1	0.2	▲ 0.9	▲ 90.0
民生費	0.3	0.6	0.4	0.7	0.1	33.3
農林水産業費	5.7	11.4	4.5	7.7	▲ 1.2	▲ 21.1
商工費	0.2	0.4	1.1	1.9	0.9	450.0
土木費	6.4	12.8	9.0	15.5	2.6	40.6
消防費	0.6	1.2	0.8	1.4	0.2	33.3
教育費	30.1	60.2	31.6	54.4	1.5	5.0
小計	49.7	99.4	57.5	99.0	7.8	15.7
災害復旧事業費	0.3	0.6	0.6	1.0	0.3	100.0
合計	50.0	100.0	58.1	100.0	8.1	16.2

※カッコ内は、財源の構成比率



概要

◆総務費

庁舎別棟の建設による庁舎等整備事業費の増
(2.2億円→7.0億円 **+4.8億円**)

◆農林水産業費

ため池等整備事業費の減 (1.7億円 → 1.2億円 **▲0.5億円**)

◆土木費

道路冠水対策事業費の皆増 (0.0億円 → 1.4億円 **+1.4億円**)

急傾斜地崩壊対策事業費の増
(0.1億円 → 1.3億円 **+1.2億円**)

◆教育費

全市立学校の体育館空調設備整備による市立学校体育館空調設備整備事業費の増

(1.1億円 → 17.1億円 **+16.0億円**)

LED化やトイレ洋式化等による中学校施設改修事業費の増
(0.4億円 → 1.7億円 **+1.3億円**)

本校舎建替工事の完了による城山中学校整備事業費の減
(21.9億円 → 3.6億円 **▲18.3億円**)

Topics：普通建設事業費の一般財源の推移

R2年度以降、普通建設事業費全体は増加傾向にあるが、地方債等の活用により、一般財源負担額は横ばいで推移している。

R6年度においては、緊急防災・減災事業債を活用した市立学校体育館空調設備整備事業を実施したことにより、普通建設事業費における地方債の財源構成比が上昇した。

今後も公共施設やインフラの老朽化が進み、普通建設事業費の増加及び一般財源の負担増加が見込まれる。

中長期的な計画に基づく投資的事業の実施に加え、国庫補助金等の活用や交付税措置率が高い地方債の発行等、より有利になる財源の確保に努め、持続可能な財政運営を図っていく。

基金残高の状況

【基金】

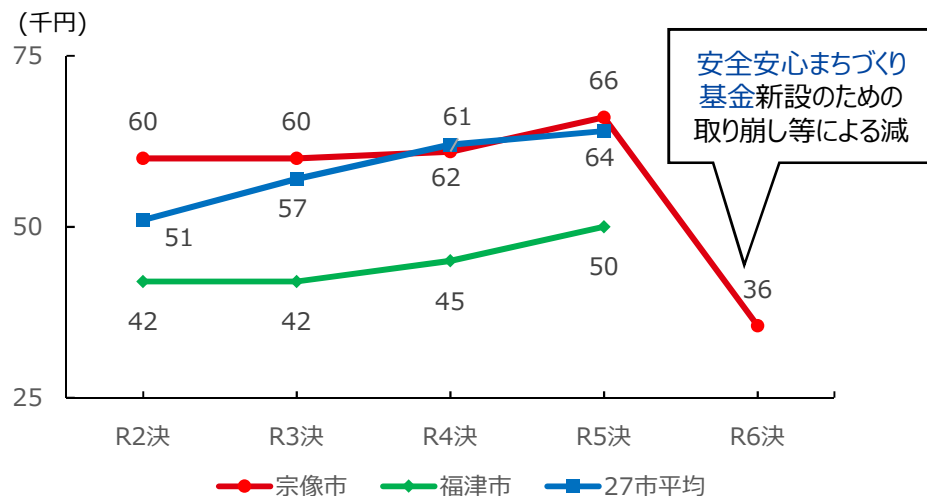
(単位：億円、%)

区分	R5末残高	R6			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	64.1	30.0	0.2	34.3	▲ 29.8	▲ 46.5
減債基金	31.7	0.0	0.1	31.8	0.1	0.3
公共施設等維持更新基金	65.0	4.1	0.4	61.3	▲ 3.7	▲ 5.7
ふるさと基金	17.3	6.3	4.8	15.8	▲ 1.5	▲ 8.7
その他基金	45.8	0.2	31.2	76.8	31.0	67.7
合計	223.9	40.6	36.7	220.0	▲ 3.9	▲ 1.7

※カッコ内の数字は積立・繰入額

【1人あたり財政調整基金残高の推移】

※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの。



概要と今後の見通し

◆財政調整基金

防災への意識の高まりを受け、市民生活の安全安心を確保する「安全安心まちづくり基金」を新設するため、繰り入れを行った。(30.0億円)

◆減債基金

繰上償還を実施していないため、繰り入れを行っていない。

◆公共施設等維持更新基金

庁舎等整備事業費をはじめとした公共施設の維持改修費へ充当するため、繰り入れを行った。(4.1億円)

◆ふるさと基金

※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

◆基金残高

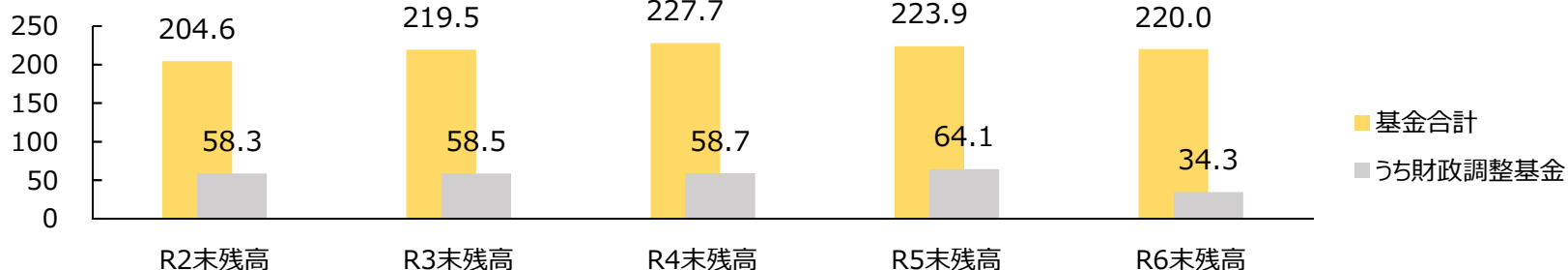
R6年度は公共施設等維持更新基金やふるさと基金の繰り入れを行ったことにより、前年度から基金残高が3.9億円減少した。

今後も大規模な公共施設の更新については公共施設等維持更新基金を活用する。

また、新設した安全安心まちづくり基金については、災害をはじめとした市民生活の危機に対して迅速に対応できるように積極的に活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



市債残高の状況

【市債】

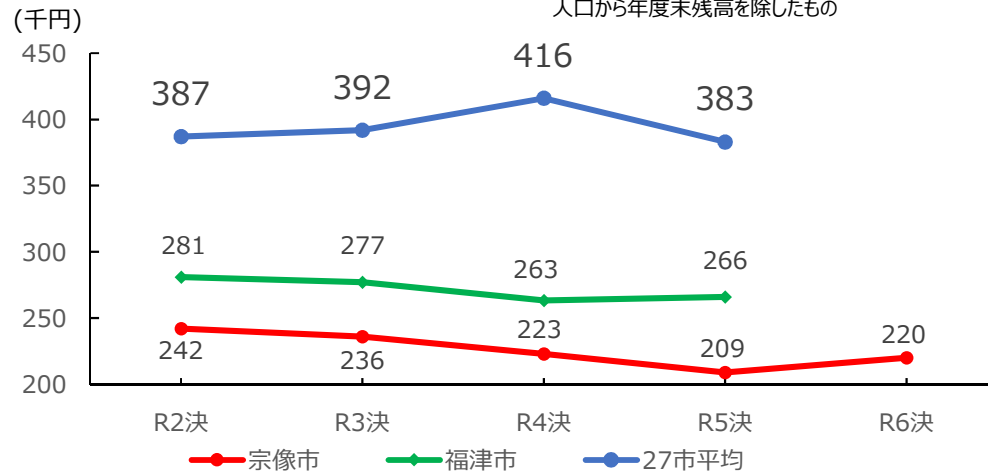
(単位：億円、%)

区 分	R5末残高	R6			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	49.6	2.8	8.3	44.1	▲ 5.5	▲ 11.1
臨時財政対策債	49.9	0.9	5.8	45.0	▲ 4.9	▲ 9.8
その他の市債	102.6	30.9	10.4	123.1	20.5	20.0
合 計	202.1	34.6	24.5	212.2	10.1	5.0

※カッコ内の数字は市債発行額

【1人あたり市債残高の推移】

※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



概要と今後の見通し

◆合併特例事業債

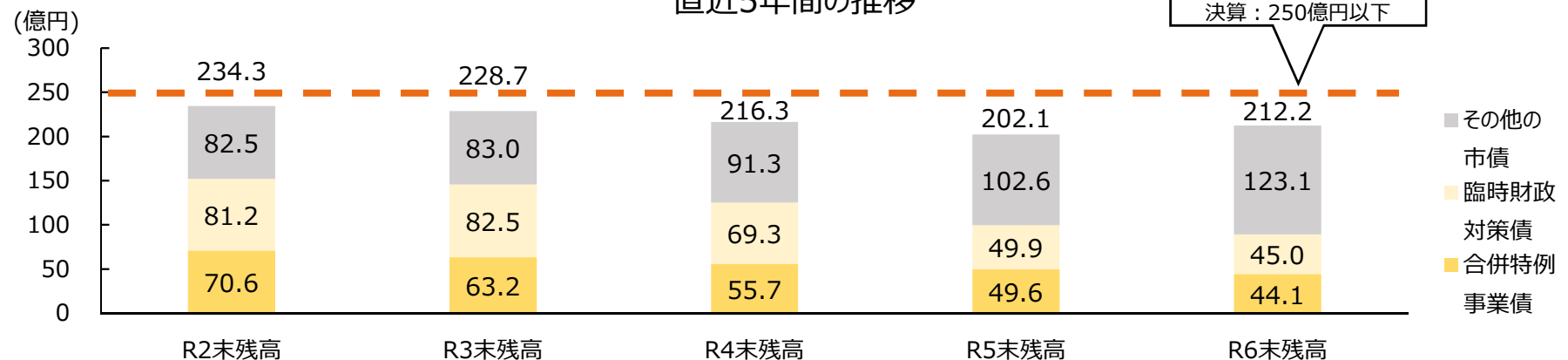
庁舎等整備事業（1.9億円）や小学校施設改修事業及び中学校施設改修事業（0.6億円）などに対して発行した。定期償還額が発行額を上回ったことから、合併特例事業債の年度末残高は減少した。R6年度をもって本市の合併特例事業債の発行は終了。

◆市債残高

R6年度は市立学校体育館空調設備整備事業や庁舎等整備事業等の大規模なハード事業を実施したことに伴い、市債の発行額は前年度に比べて増加したが、財政安定化プラン目標値（250億円）は下回っており、一定の財政健全性は確保されている。

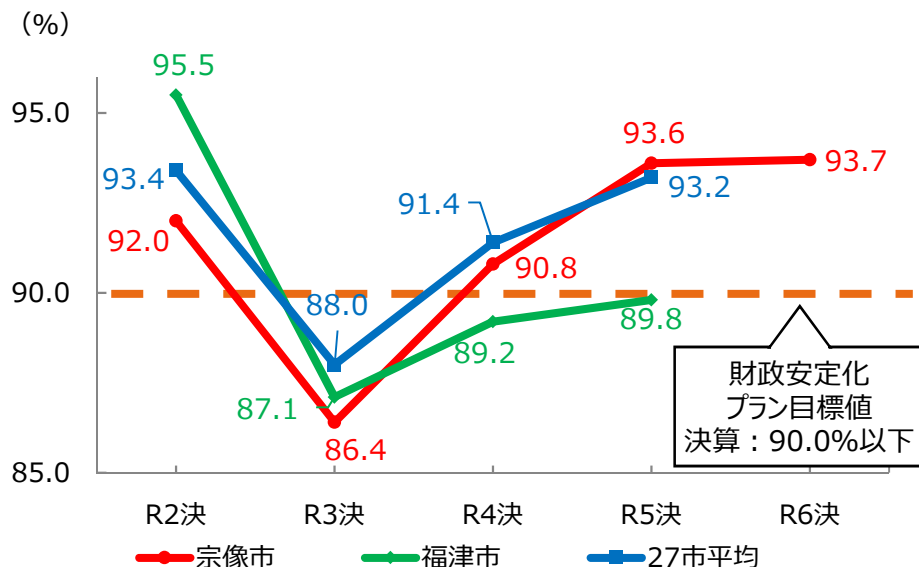
今後は、合併特例債の発行終了に伴い、国からの財源措置が厚い地方債の発行が縮小することから、公債費における実質的な一般財源の負担割合が増加することが見込まれる。このような状況を踏まえ、引き続き地方債残高の適切な管理に努めるとともに、将来世代への負担に配慮した持続可能かつ健全な財政運営を図っていく。

直近5年間の推移

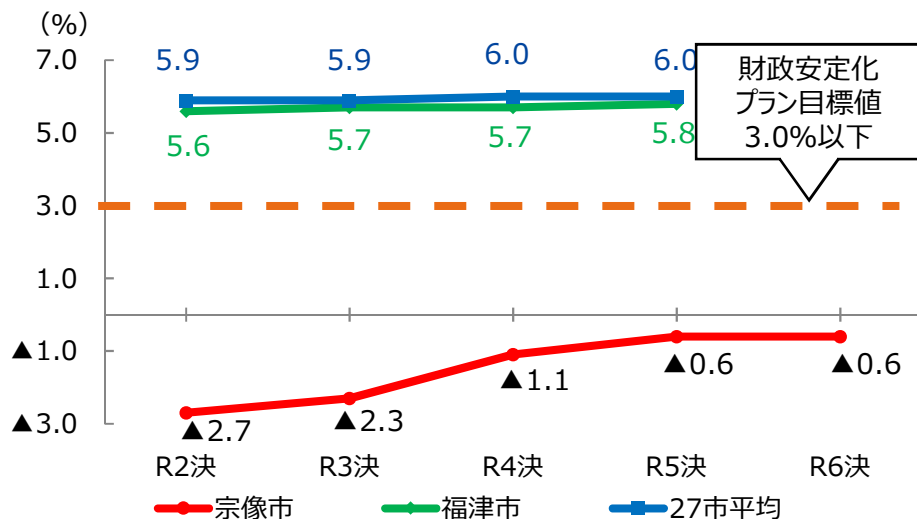


財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



※財政指標は普通会計ベースによるもの

※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆ **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等※})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：210.3億円 (+8.9億円)

分母：224.5億円 (+9.4億円)

地方交付税及び地方特例交付金の増加により歳入（分母）が増加したものの、それ以上に、物価高騰に伴う物件費の増加により歳出（分子）が増加した。結果として、経常収支比率が前年度から0.1ポイント上昇した。

◆ **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等-普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模-普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$
の3か年平均

分子：▲2.6億円 (▲0.4億円)

分母：191.5億円 (+6.5億円)

合併特例事業債などの残高が減少したことで普通交付税算入公債費等の額が減少したが、普通交付税の増等により標準財政規模が大きくなったため、実質公債費比率は前年度から横ばいとなった。

今後の見通し

歳出においては、児童福祉や障害者福祉の需要増に伴う社会保障関係経費の増加に加え、物価高騰に伴う職員給与など義務的経費の増や、学校等の維持管理費等の増による経常経費の増加などが見込まれる。

また、歳入においては、市税は定額減税の影響で減少しながらも100億円以上を維持しており、地方交付税も6億円程増加している。しかしながら、歳出の増加に十分に見合う状況ではなく、経常収支比率は増加傾向になるものと見込まれ、財政の硬直化が懸念される。

一方で、老朽化した公共インフラ設備の更新や学校施設等の改修を進めていく必要がある。対応として、市債や公共施設等維持更新基金等を活用するとともに、必要に応じて繰上償還等を実施することで、長期的に公債費の増加を抑制して、柔軟な財政運営を維持していく。

さらに、行財政改革及び事業評価に基づく既存事業の抜本的な見直し等により、経常経費の圧縮に努め、ふるさと寄附金等の税外収入の確保を図り、将来に渡って持続可能な行政サービスの提供と財政健全化の両立に努めていく。

令和 6 年度 部の総括・主要事業の実績

※各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
※「施策名」は宗像市総合計画後期基本計画の施策

総務部

一般会計決算額 1,998,023千円

運営方針

市民の生命と暮らしを守るまちづくりを推進するため、防災・減災・安全安心につながるあらゆる取り組みを強化する。
また、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に実現するデジタル化の推進、これらの取り組みを支えるための組織強化等を部の方針とし、その実現に向けて4つの重点分野を定める。

1. 防災・減災・安全安心のまちづくり
2. デジタル化の推進
3. 組織の強化
4. 情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題の総括

【防災対策の強化・安全安心活動の推進】

- ・自由ヶ丘地区及び池野地区で地区防災計画の策定支援を実施した。
- ・自治会対象の防災講座や防災訓練にて防災マップの活用による防災意識の啓発を実施した。
- ・9月の総合防災訓練では、発災時の避難行動等、自主防災組織としての対応の強化に努めた。
- ・個別避難計画の作成を進め、避難行動要支援者支援事業の推進を行った。
- ・計画的に消防施設、消防団装備の整備を実施した。
- ・防災行政無線の再整備に伴う設計業務等、防災・減災情報システムの整備を進めた。
- ・防犯パトロール事業を展開し、市民活動団体との連携による地域防犯活動の強化を進めた。



総合防災訓練（南郷地区）の様子

施策別重点課題の総括

【情報発信の充実】

- すべての市民へ「伝わる」情報発信の実現に向け、市内11地区での広報紙ポスティング配布の実施、ホームページのリニューアルを実施した。
- 「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、市民が生活者目線でSNS発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」の本格運用を開始し、市民協働での子育て・教育情報や暮らしの発信を強化した。



リニューアルしたホームページ

【情報化の推進・情報の適正管理】

- 令和7年1月に証明手続き等の書かない窓口を導入した。
- 令和7年3月に宗像市公式アプリを導入した。
- 標準化・共通化に向けてガバメントクラウド環境を整えた。
- 生成AI導入に向けた調査・研究を行った。
- 地域のスマホ教室やスマホお助け窓口を計86回実施、のべ710人が参加した。



市民課の書かない窓口

【計画的かつ効率的な行政経営】

- 社会的な就業動向の変化に対応した人材確保の取り組みを強化した。
- 社会・行政課題に対応した研修による市職員の人材育成を強化した。
- 持続可能な自治体経営のため、戦略的人員配置や機動的な機構の再編を推進した。
- 働きたい、働き続けたい職場づくりのための職員の処遇等改善の検討や職場環境の整備を推進した。



オープンカンパニー実施

【総務部：R6重点施策】 デジタル化の推進

「自治体DX推進計画」、「宗像市DX推進方針」に基づき、「市民・まちのDX」と「行政のDX」の両面から取り組みを展開した

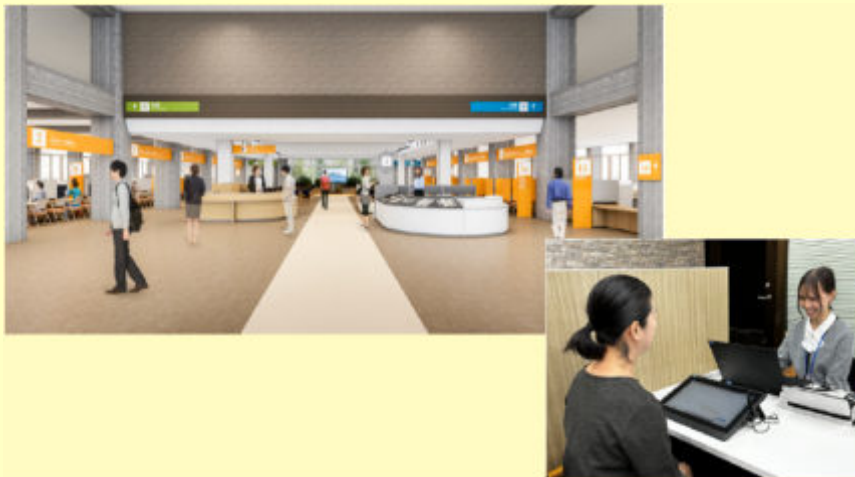
市民・まちのDX

①書かない窓口の導入

令和7年1月の1階フロア改修に併せて、証明手続き等の「書かない窓口」の運用を開始。95%の方が「書かない窓口」を利用され、待ち時間の軽減につながった。

(課題)

住民情報システムの標準化・共通化の際に申請窓口と後方の事務処理の連携を強化し、さらなる住民サービスの利便性向上と行政の業務効率化。



②宗像市公式アプリ

令和7年3月25日に宗像市公式アプリをリリース。電子申請やWeb口座振替受付、「むなPay」や「のるーと」アプリとの連携など、便利な機能を集約。今後さらに拡張する予定。

(課題)

電子申請や電子母子手帳など市民の利便性が向上する機能の拡充。



⑤デジタルデバйд対策

コミュニティ・センターや市役所でスマホ教室等を86回開催、のべ710人が参加。

(課題)

より効果的なデバイト対策の検討。



行政のDX

③システム標準化・共通化

住民情報システムの標準化・共通化の全体スケジュールを把握し、令和7年度末までに移行完了するシステムと特定支援システムの明確化を行った。また、標準化・共通化に向けてガバメントクラウド環境を構築し、庁内ネットワークの設定変更を行うなど移行に向けた準備を整えた。

(課題)

標準化・共通化に向けたデータ移行作業、帳票確認、操作研修。旧システムと並行運用しつつ、安定稼働に向けた検証作業。

④生成AI

令和7年度の生成AI導入に向けて、他自治体の活用方法やセキュリティ上の脅威、学習データの収集などの課題と解決策を検討。

(課題)

生成AIを職員が使いこなすためのデジタルスキルの向上。

主要事業の実績

組織運営費 人事課 (一般) 2款1項1目 (決算書 50頁)			■事業概要■ 職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。	■事業評価■ 土木技師の集約を図り、公共施設の一体的な管理を行うため都市管理部を創設した。また、職員採用に関する周知の強化により、必要な職員数の確保につながった。
事業費（千円）			■実績・成果■ 喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「充実した労働環境の構築」の一連の人材マネジメントの取り組みの充実を図った。新たに採用試験のPRとしてオープンカンパニーを開催した。また、前年に引き続き民間企業含め人材獲得競争が激化していることから、1年間を通じた採用試験の実施や様々なメディアを活用してのPR、オンライン説明会や民間企業主催の合同就職説明会への出展、職員採用に関する周知を強化した。	
令和5年度	令和6年度	増減		
37,564	60,392	22,828		

職員研修費 人事課 (一般) 2款1項1目 (決算書 51頁)			■事業概要■ 職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（階層別、政策課題研究等）を実施し、組織に必要な人材を育てる。	■事業評価■ 各階層で必須の研修や職員が必要に応じて受講できる研修、社会課題に対応した研修など、様々な研修を実施することで、職員の育成に寄与できた。
事業費（千円）			■実績・成果■ 初任層研修では、仕事の進め方や行政職員としての役割などを学ぶ研修を実施した。階層別研修では、1～3年目、4年目以降、係長級、課長級それぞれに対し、各階層で必要となる能力取得に向けた研修を実施した。中でも昨今の社会・行政課題に対応するため、新たにカスタマーハラスメント対策研修や管理職向けに不祥事防止などをテーマにリスクマネジメント研修を実施した。その他にも、学びたいタイミングで学ぶことができる環境整備としてeラーニングの試験的導入や、民間企業と連携した研修など、様々な研修を実施した。	
令和5年度	令和6年度	増減		
10,910	11,277	367		

広報事業費 秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 54頁)			■事業概要■ 市内全世帯へ配布する広報紙「むなかたタウンプレス」やホームページ・SNSを通じ、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報、まちに愛着を持ってもらえるような情報を正確にわかりやすく発信する。	■事業評価■ 課題であった広報紙の全世帯配布の環境整備が整い、また、ホームページのリニューアルを実施したことにより、市民の情報取得の環境が向上した。
事業費（千円）			■実績・成果■ すべての市民に公平に広報紙を届けるため、業者によるポスティング配布を市内11地区に拡大した。また、閲覧する市民、作成する職員の双方の利用しやすさの向上、宗像の魅力発信の強化をコンセプトに、ホームページのリニューアルを令和7年3月に実施した。	
令和5年度	令和6年度	増減		
53,527	90,774	37,247		

シティプロモーション事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 「むなかた魅力発信アンバサダー」の本格稼働や、共感思考を取り入れたPR・広報の改善により、多様な主体によるまちの魅力発信の基盤を強化することができた。
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 55頁)			子育て世代に選ばれる「定住都市むなかた」の実現に向け、市の魅力を創造・発掘し、様々な主体、媒体、機会を活用し、市内外に効果的に発信することで、市民の愛着を醸成し、市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を目指す。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	市民がまちの魅力を自身のSNSで発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」制度の本格運用を開始し、アンバサダー32人が（令和7年3月末時点）が生活者目線で宗像での暮らしやおすすめスポットなどを紹介した。 また、子育て世代をはじめ、市内外からの共感獲得を目指し、外部アドバイザーを活用し、相手の視点に立つコミュニケーションを設計する”共感思考(PR思考)”を取り入れて、PR・広報の改善に着手した。	
36,678	28,993	▲ 7,685		

電子計算事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 住民情報システムの標準化・共通化に必要なガバメントクラウド環境を構築、ベンダーと協議しながら担当課に対して標準化後の事務説明などを行い、概ねスケジュール通りに進捗している。
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 (決算書 65頁)			住民情報システムを使用して、市の基幹業務（住民記録、各種税、国保、介護等）を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。	
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	住民情報システムの標準化・共通化の全体スケジュールを把握し、令和7年度末までに移行完了するシステムと特定支援システムの明確化を行った。また、標準化・共通化に向けてガバメントクラウド環境を構築し、庁内ネットワークの設定変更を行うなど移行に向けた準備を整えた。	
102,061	186,669	84,608		

デジタル化推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 電子申請が行える行政手続きの種類を増やし、年間 5 4 , 0 0 0 件を超える電子申請があった。2 4 時間どこでも行政手続きが行え、市民サービスが充実するとともに、内部事務の効率化にもつながった。
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 (決算書 66頁)			デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和 5 年度	令和 6 年度	増減	令和7年1月の一階フロア窓口改修に併せ証明手続き等の書かない窓口システムを導入し、市民の利便性向上を図った。 タブレットやスマートフォンから市民が手軽に手続き等ができる宗像市公式アプリを導入した。 生成AIを調査・検討し、令和7年度からの本格導入に向けてガイドラインの作成や活用できる業務の選定を行った。	
35,876	78,370	42,494		

市議会議員選挙費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
総務課 (一般) 2款4項8目 (決算書 78頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	今回の市議会議員選挙は、衆議院の解散総選挙の投開票日と重なることとなり、開票所の場所を変更するなど、対応に追われる中、適正に執行することができた。新たな取り組みとして、期日前投票所までの移動支援と移動期日前投票を実施し、投票機会の確保に取り組んだ。
令和5年度	令和6年度	増減		
0	26,793	皆増		

防災対策事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
危機管理課 (一般) 9款1項4目 (決算書 144頁)			災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。	9月第2土曜日に南郷地区をメイン会場に総合防災訓練を実施し、自主防災組織や南郷小学校の児童が参加して地域防災力の推進を図ることができた。また、地区防災計画策定支援では新たに自由ヶ丘地区と池野地区で策定することができた。加えて、新しい想定区域を反映した新防災マップの全戸配布を行い、防災啓発の実施を行った。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減		
65,461	55,186	▲ 10,275		地域防災力向上のため総合防災訓練（9月:南郷地区）を実施し、地域の自主防災組織に加え、南郷小学校児童等、多くの方が参加し防災啓発の推進に繋がった。また、自由ヶ丘地区と池野地区で自主防災組織が中心となって地区防災計画の策定を行った。あわせて、新たな防災マップを市内全戸に配布するとともに、避難所の資機材備蓄を強化を実施した。

緊急情報伝達システム事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
危機管理課 (一般) 9款1項4目 (決算書 145頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	防災行政無線は導入から10年以上経過しているため、再整備に向けた設計業務を実施した。
令和5年度	令和6年度	増減		
7,023	12,470	5,447	避難所の開設状況や避難情報、気象・防災情報、武力攻撃等の緊急情報等を、多様な伝達手段を活用してより多くの市民等に対して提供できるよう、緊急情報伝達システムを構築する。	
			情報伝達機能の維持と、市民への新たな情報伝達機能を整備するため、防災行政無線の基本設計及び実施設計を実施した。また、防災情報ダッシュボードなど、避難情報発信ツールの周知、啓発を実施した。	

経営企画部

一般会計決算額 11,631,524千円

運営方針

～「定住都市むなかたの実現」に向けて、宗像ならではの取り組みの推進～

- ・まちの機能を十二分に活かしたまちづくりを推進するため、「政策形成や予算配分の適正化・重点化など、全庁横断的な総合調整の実施」、「市民、地域、大学、事業者、市外の関係人口など、多様な主体との連携によるまちの活力向上」、「次期総合計画策定に向けた将来の新たなビジョンづくり」に取り組む。
- ・時代の変化に対応する体力づくりと持続可能な都市を実現するため、「行財政改革や公共施設・財産・契約等の適正管理の推進」、「定住人口獲得による税収入等の確保」、「持続可能な都市実現に向けた政策形成の推進」に取り組む。

施策別重点課題の総括

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・ ワークショップ等を開催しながら、今後 10 年間のまちづくりの方向性を示す第 3 次宗像市総合計画を策定した
- ・ 定住・移住を推進する新たな補助制度を開始するとともに、就労サポートセンターを立ち上げる等、就労支援を推進した
- ・ 第 4 次行財政改革大綱・アクションプランを推進した



総合計画策定にかかる市民ワークショップの様子

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- ・ 公共施設アセットマネジメント推進計画を改定し、今後の公共施設の適正化方針と施設別の更新・改修計画を示した
- ・ 公共施設包括管理業務を委託し、施設の適正管理を推進した

【経営企画部：R6重点施策】 定住施策の推進

これまでの定住施策に加え、就労支援の充実を図った

宗像の 魅力を 伝える

- 移住・定住サイト“ムナカタに住む。”で情報発信
- 窓口、WEB相談
- 移住フェア出展（東京・大阪）
個別相談実績：66件

宗像への 定住移住を 後押し

- 中古住宅購入補助 19件 4,850千円
- 古家購入建替え補助 9件 5,949千円
- 移住支援金 2件 4,000千円
- 奨学金返還支援 13件 1,203千円

宗像での ライフイベントを 支援

- 就労サポートセンター“むなぽーと”開設
支援実績(1～3月):登録者数76人、就職17人
- 市内事業者合同就職説明会の開催
参加事業者 21社、来場者数76人
- ランチ婚活イベント開催 参加27人



移住・定住サイト“ムナカタに住む。”



移住・交流フェア(東京)出展の様子



市内事業者合同就職説明会の様子



ランチ婚活イベント(セミナー)の様子

主要事業の実績

庁舎施設維持管理費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項5目 (決算書 57頁)				
庁舎等の維持管理を行う。			■ 実績・成果 ■	受付窓口の統合、待合・キッズコーナーの設置を実施したことで、来庁者に快適なサービス及びスムーズな利用環境を提供し、安全で利用し易い庁舎を整備することができた。今後も市民ニーズ・行政サービス等の変化を見ながら、一層の改善を進める。
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減		
192,079	313,263	121,184	庁舎1階全体のフロア改修を実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を実現した。 ・改修面積：約2,740m2、市民課受付窓口：1か所、キッズコーナー：1か所、サイン：のべ183か所 ほか	

庁舎等整備事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
アセットマネジメント推進課				
(一般) 2款1項5目 (決算書 59頁)			庁舎等の整備を実施する。	整備により会議室及び駐車場の不足を解消するとともに、非常時の電源確保や電気代、CO2の削減につながった。また、老朽化した倉庫等を集約する等、効率かつ効果的に行政事務が行える庁舎を整備した。今後、老朽化している本館の給排水設備や電気設備等の整備に順次取り組む。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	庁舎屋上に太陽光発電設備を設置し、災害等に対する強靱性の向上と脱炭素の取り組みを推進した。 ・発電容量：331KW、蓄電池容量：22KWh 庁舎別棟（南館）の建設工事を完工し供用開始した。執務スペース、会議室及び文書等の保管場所を確保した。 ・延べ面積：1161.80m2、執務室：1、会議室等：12、文書保管庫：23棚、市民駐車場：26枠	
228,410	705,729	477,319		

企画政策費			■ 事業概要 ■ 組織横断的な政策の形成及び運営を実現するため、重点施策の総合調整や新規施策の調査研究に取り組む。	■ 事業評価 ■ 組織横断的な議論を通じて、直面する課題への対応だけでなく、中長期的な視点や俯瞰的な視点からまちづくりの議論を深めることができた。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 61頁)				
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減	■ 実績・成果 ■ 重要な施策や新規事業の立案等を協議する政策会議を定期的に開催したほか、中長期的な視点からまちの在り方等を組織横断的に議論する重点施策会議を開催するなど、庁内の政策形成にかかる総合調整に取り組んだ。 業務委託料（将来の人口動態に伴うまちづくり施策のあり方に関する調査） 6,103千円 国庫支出金等過年度返還金 135,777千円	
23,890	143,671	119,781		

行財政改革推進費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 行財政改革アクションプランに位置付けた取り組みを進め、組織の生産性の向上や行政サービスの効率化と質的向上において一定の成果を挙げ、効率的な行財政運営の推進に寄与した。
財政課 (一般) 2款1項9目 (決算書 62頁)			将来にわたって質の高い行政サービスを提供し続けていくために、生産性の向上、行政サービスの効率化と質的向上、健全な財政運営を全庁的に推進する。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 行財政改革アクションプランについて各課の実績確認、ヒアリング等を行い、取り組みの推進を図った。証明発行事務の集約化により、窓口業務を効率化するとともに市民サービスを向上させた。	
令和5年度	令和6年度	増減		
193	169	▲ 24		

定住化推進事業費			■ 事業概要 ■ 新婚世帯、子育て世帯などの若い世代が地域への定住意欲を高め、「住みたい」「住み続けたい」と感じ、宗像市に定住するために各種補助金の交付や情報発信を行う。 ■ 実績・成果 ■ P33に記載。	■ 事業評価 ■ まちの魅力とともに移住を後押しする支援策が増え、定住移住を誘導する幅が広がった。 活用が進まない支援制度については、改善・見直しを進め、一層効果的な定住移住施策を進める。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 63頁)				
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減		
56,094	42,163	▲ 13,931		

アセットマネジメント推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 63頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	現状の課題を整理するとともに、包括管理委託の点検結果などを踏まえた、新たな改修計画を組み込んだことで、より実効性の高い計画となった。今後、将来を見据えた公共施設の適正化に向け、一層の取り組みを進める。
令和5年度	令和6年度	増減		
6,557	5,019	▲ 1,538		

人づくり推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)			少子高齢化が進む中、地域社会や経済を維持・活性化する担い手の育成・確保を進めるため、宗像での生活や就労につながる取組みを進める。	新規事業として、在り方を模索しながら事業実施したところであるが、関係機関との連携や取組を通じて、就労支援に対するニーズ等の把握に繋がった。これらをもとに、より効果的な事業実施を進めていきたい。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	福岡労働局との雇用対策協定締結など、就労支援にかかる取組強化を図った。就労サポートセンター“むなぼーと”の開設、市内での就労希望者を対象とした合同就職説明会を開催、事業者の採用担当者を対象とした採用力強化セミナーを実施した。	
0	5,404	皆増		

総合計画策定費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ まちの将来像をはじめ、多くの市民意見を集約しながら検討を進めることができた。 施策ごとの成果指標は、施策と事業の関係性などを整理しながら設定を行った。今後の計画進捗の捕捉や事業実施の判断等で活用を進める。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)			令和 7 年度からのまちづくりの道標となる第 3 次宗像市総合計画の策定に引き続き取り組む。	
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和 5 年度	令和 6 年度	増減	市民アンケートやワークショップを開催しながら、審議会での議論を進め、第3次宗像市総合計画を策定した。庁内では、前期基本計画の議論を進め、計画の進捗を測る成果指標（KPI）を施策ごとに設定した。 総合計画策定審議会の開催数：4回 ワークショップの開催数：17回	
3,282	7,887	4,605		

公共施設包括管理事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 公共施設包括管理業務の委託により、事業者の専門性を活かした施設の修繕や保守管理を効率的かつ適正に進めることができた。また、施設の巡回点検結果や修繕データの一元化も進んだ。 令和6年度修繕対応件数：592件	公共施設包括管理事業の実施により、計画的かつ効率的な施設保全が可能となり、公共施設の安全性や管理水準を向上することができた。今後も発生する施設の修繕に適切に対応するとともに、物価・人件費高騰への対応を図る。
令和5年度	令和6年度	増減		
195,575	210,956	15,381		

運営方針

『定住都市むなかたの実現』のため、産学官民等の多様な主体との連携強化による持続可能な協働のまちづくりを部の基本方針とし、その達成に向けて2つの重点分野を定める。

1. 誰もが住みやすいまちの実現、自分らしく活躍できる場や機会の充実
 - (1) 男女共同参画・女性活躍の推進と人権尊重社会の実現
 - (2) 持続可能なコミュニティ・自治会活動の推進
 - (3) 市民活動団体、大学、企業等を始めとする各種団体との連携強化
 - (4) 市民活動の推進
2. 心身ともに健全になる活動の支援
 - (1) 文化芸術活動の推進
 - (2) スポーツ活動、運動の推進
 - (3) 文化芸術活動、スポーツ活動、運動の多面的な活用

施策別重点課題の総括

【互いに尊重し協力し合う社会の充実】

・あらゆる差別のない社会の実現に向けて、人権教育・啓発活動に取り組むとともに、人権擁護に関する相談窓口の開放、周知を行った。

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

- ・第3次男女共同参画プランに沿って啓発・情報提供を行うとともに、資格取得講座や就職応援セミナー等を開催した。
- ・就労も含めた自分らしい生き方を考える将来設計セミナーを実施するとともに、リカレント教育に要する費用の助成制度を創設した。



市民活動団体向けの「セクハラ・LGBTQ+研修」の様子

施策別重点課題の総括

【市民活動の推進】

- ・「宗像市市民活動推進プラン」の後継として策定した「宗像、カタロウ～参加・参画・協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めた。
- ・市民活動の活性化を図るため、拠点施設である市民活動・NPOボランティアセンターの運営や人づくりでまちづくり事業補助金の交付などを行い、市民活動団体等の支援と育成を行った。

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

- ・コミュニティによる協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ基本構想・基本計画に基づき、各地区コミュニティ運営協議会の活動を支援した。
- ・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようコミュニティや自治会の役員を対象とした研修会を5回開催した。
- ・地域の情報伝達の効率化及び負担軽減のため、新たに6地区において、デジタル回覧板の運用を開始した。



自治会役員研修の様子

【文化芸術活動の推進】

- ・「第三次宗像市総合計画」に基づき「文化芸術の推進によるまちづくりアクションプラン」を策定し、文化芸術振興の方向性を明確化した。
- ・宗像ユリックスを拠点に、市民の多様なニーズに応える幅広いジャンルの文化事業を実施し、多くの市民が文化芸術を鑑賞、体験する機会を創出した。
- ・中学校文化部活動の地域移行を見据えた実証事業を実施し、持続可能な運営体制づくりに向けた課題整理を行った。



ゆ～ゆ～プールでの釣りイベント

施策別重点課題の総括

【スポーツの多面活用】

- ・令和9年9月の部活動完全地域展開に向け、子どもたちの運動機会を確保するべく、市主催地域クラブ「むなかたアカデミッククラブ」の立ち上げ、運営を行うなど、運動部活動の段階的な地域展開を推進した。
- ・小中学生のスポーツ機会の提供のため、「むなかたっ子熱くなれ」と称したスポーツ教室、スポーツ大会を開催した。
- ・宿泊型スポーツ大会の開催補助金を交付し、トップスポーツチームの大会を誘致した。併せて、トップチームの合宿誘致や市民等との交流事業を行い、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化につなげた。
- ・障がい者への支援として、パラ水泳教室やパラバドミントン体験会を実施した。
- ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2024」の開催に伴い、福岡県や岡垣町、地元の事業者等と連携し、市民の観戦機会を提供した。



むなかたアカデミッククラブ「卓球クラブ」



国際サイクルロードレース大会「ツール・ド・九州2024」
福岡ステージ

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・デジタル技術を活用したまちづくりの一環として、引き続きマイナンバーカードの普及を促進した。

主要事業の実績

市民活動推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
コミュニティ協働推進課				
(一般) 2款1項9目 (決算書 62頁)			・より多くの市民や団体が積極的かつ主体的に市民活動に取り組めるよう環境整備や情報発信、スキルアップ、各種制度運用等の支援を行う。	・ウェブサイトは、市や市民活動団体同士だけでなく、コミュニティ、事業者との協働促進の役割が期待されるため、今後掲載内容の一層の充実を図る必要がある。 ・MVSは、中高生等若年層の社会参画の機会にもつながっており、中長期的な効果が見込まれる。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・情報発信の強化のため、市民活動ウェブサイト「ひとつぶ」を構築し3月に開設した。まちづくり研究会union67では、市民約60人を集めての講演会や、少人数でのテーマ別勉強会等多様な企画が行われ、まちづくりに関心を持つ市民の交流やスキルアップが図られた。 ・MVSは67件、350人のボランティアマッチングが行われており、前年度14件122人から大きく増加した。	
21,410	21,523	113		

宗像ユリックス管理運営費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
文化スポーツ課			・(公財)宗像ユリックスを指定管理者とし、市の魅力を市内外に発信するため、文化芸術活動、スポーツ及び健康レクリエーション活動等の様々な賑わいを創出するとともに、これらの活動の広域的な拠点として、魅力ある多様な事業を実施する。 ・保全計画及び長寿命化計画に基づき計画的に施設・整備の補修・改修を行う。	・多様なニーズに応える新たな事業や屋外イベントの実施により賑わいを創出し、コロナ前を上回る利用者数となった。 ・保全計画及び長寿命化計画に基づき計画的に施設の保全・改修を実施し、安全で快適な利用環境を確保した。
(一般) 2款1項11目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・キッズフェスティバルや釣りイベントなど、施設の特性を活かした賑わいを創出する事業を多数実施し、子育て世帯や若年層など幅広い年代の利用促進を図った。利用者数はユリックス全体で85.7万人とコロナ前を上回る実績となった。 ・安全かつ快適な利用環境を確保するため、イベントホールの舞台設備や芝生広場の外周路舗装の改修、障がい者駐車場の整備などを実施した。	
509,037	485,769	▲ 23,268		

女性活躍推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
男女共同参画推進課				
(一般) 2款1項13目 (決算書 68頁)			・女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、仕事・地域・社会活動などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。	・セミナーアンケートでの参加者の満足度は高く、今後の生き方や働き方を考える機会とすることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・育児や介護等で離職中の女性などを対象としたセミナーと参加者向け個別相談会を実施し、自分らしい生き方や働き方について考えるきっかけづくりを行った。 ・資格取得から就職やスキルアップにつなげる支援の充実のため、宗像市リカレント教育支援事業補助金を創設した。	
877	298	▲ 579		

仕事・育児介護両立支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 68頁)			・男女ともに働きやすい社会づくりのため、男性の育児休業取得や家事シェアなどについてセミナー等により啓発を行う。	・育児ガイドパンフレットやDVDを活用することにより、男女ともに働きやすい社会づくりに寄与できる仕組みづくりを行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・母子手帳交付時にパパに配布するための「はじめてパパの育児ガイド」を作成した。 ・研修等に活用するための、性別役割意識やより良いコミュニケーションについて考えるDVDを導入した。	
657	711	54		

コミュニティ調整事務費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 69頁)			・各地区コミュニティ運営協議会の組織力向上とコミュニティ間の連携を強化し、それぞれの地域における課題解決を図る。	・各種会議や研修を通じて、地域の組織と事業の見直しの必要性について地域住民が自ら考え、議論することができた。 ・デジタル回覧板を活用し、地域組織の連絡手段のデジタル化を進めた。 ・第3次コミュニティ基本構想・基本計画策定過程において、改めて市・コミュニティ・自治会等での役割等を考えることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・コミュニティや自治会の役員を対象とした研修（計5回）のほかに、コミュニティ運営協議会の広報委員、監査委員、事務局員等を対象と対象とした研修を実施した。 ・デジタル回覧板を新たに6地区で導入し、計7地区で運用を行った（年度末時点登録者数合計：2,931人）。 ・第2次コミュニティ基本構想・基本計画の総括をし、第3次コミュニティ基本構想・基本計画を策定した。	
2,361	4,444	2,083		

住民基本台帳事務費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 74頁)			・マイナンバーカードの交付等関連事務を正確かつ適正に実施する。	・窓口での申請・交付、更新等手続きについてはスムーズに処理ができた。 ・乳幼児健診会場での申請サポートや自宅等訪問による申請サポートについても利用者からは好評であった。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・市役所窓口においてマイナンバーカードの申請・交付（7,996件）や更新等（19,162件）の事務を行った。 ・乳幼児健診会場での出張申請サポート（156件）や高齢者等に対する訪問申請サポート（157件）を行った。	
75,246	20,768	▲ 54,478		

人権教育啓発事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (決算書 92頁)			・市民一人ひとりが人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。	・さまざまな立場の市民を対象に、あらゆる人権問題のテーマの研修を実施し、効果的に人権に関する知識や意識を高めることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・宗像市小中義務教育学校の教職員や保育園の職員、市職員等の特定職業従事者をはじめ、市内事業所等で人権研修(11回)を行った。また、コミュニティ運営協議会主催の講座(2回)の開催や、地域の行事に参加(3回)し広く人権啓発を行った。	
6,915	7,535	620		

市民文化芸術活動推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
文化スポーツ課 (一般) 10款5項1目 (決算書 168頁)			・文化芸術の鑑賞・体験機会の創出、伝統文化の次世代への継承、市民等の文化芸術活動の支援などを行うため、計画等に基づく事業を実施する。また、計画の進捗管理を行う。 ・休日の中学校文化部活動改革に対応し、文化部活動の段階的な地域等への移行を行い、中学生が継続的に文化芸術活動を行える環境の整備を推進する。	・補助金を活用し、文化協会加盟団体の継続的な活動基盤を維持するとともに、小中学生向けに伝統文化教室等を開催し、裾野の拡大を図った。 ・地域クラブの持続的な運営体制の構築に向けた課題の整理を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・文化協会、ユリックス、市が連携し、文化祭、芸術祭、吹奏楽祭を実施。8,604人の参加者・来場者があった。 ・文化芸術活動事業補助金を4件採択し、幅広い市民が主体的に文化芸術活動に関わる機会を支援した。 ・中学校の文化部活動の地域移行に向けた実証事業として、「むなかたアカデミッククラブ」で吹奏楽部の活動を実施した。	
4,020	9,050	5,030		

市民スポーツ活動推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 175頁)			・スポーツ推進計画の基本理念「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。 ・休日の中学校運動部活動の段階的な地域移行を推進する。	・スポーツサポートセンター事業では、多様な実施主体と連携し、ライフステージに応じた運動のきっかけづくりの取組みを実施することができた。 ・中学校部活動改革事業では、部活動地域移行後の受け皿となるクラブが十分でないことから、市主催による地域クラブを設立し、移行を促進した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・スポーツ推進審議会を開催し、第3期スポーツ推進計画を策定した。 ・スポーツサポートセンター事業として、子ども家庭センターと連携した親子リズム体操や健康課と連携した出張体組成計測定事業を実施した。 ・中学校部活動改革事業として、地域へ展開する部活動の受け皿となる市主催の地域クラブ「むなかたアカデミッククラブ」を運営した。	
33,928	75,852	41,924		

スポーツ観光推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 175頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	・プリンセス駅伝やツール・ド・九州の開催、トップスポーツの大会誘致等により、市民がトップスポーツに触れることができる環境を整備することができた。 ・ビーチラグビー大会や少年ラグビー大会を主催することで、これらを観光資源として地域経済の活性化につなげることができた。
令和5年度	令和6年度	増減		
29,566	35,136	5,570		
			・スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化の取組みを促進する「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。	
			・第10回プリンセス駅伝の開催に際し、市のPRや選手との交流事業を実施した。 ・国際サイクルロードレース大会「ツール・ド・九州2024」福岡ステージの開催に際し、市民の観戦機会の提供と市のPRを実施した。 ・トップスポーツの大会誘致を推進するため、宿泊型スポーツ大会の開催補助金を交付した。(4,383千円)	

環境部

一般会計決算額 2,635,027千円

運営方針

『定住都市むなかたの実現』に向けて、市民が安心して暮らし続けられるよう、「人・まち・自然が共生するまちづくり」を部の基本方針とし、産学官民の協働等により、快適な生活環境の保全と自然環境の保全・再生を推進していくため、次の2つの重点分野を定める。

1. 快適な生活環境の保全
 - (1) 一般廃棄物の減量・リサイクルと適正処理
 - (2) 下水道事業の健全経営と施設の適正な管理・更新
2. 自然環境の保全・再生
 - (1) 脱炭素社会の加速
 - (2) 自然環境の再生と新たな利活用

施策別重点課題の総括

【脱炭素社会の加速】

- ・家庭向け及び事業者向けの太陽光発電設備設置補助をはじめ、重点対策加速化事業を推進した。
- ・市民モニターによる置き配バッグの実証事業を行い、再配達にかかるCO₂排出量を削減した。
- ・市内の飲食店等に対してプラスチック代替品の導入支援を行い、プラスチックごみとCO₂排出量を削減した。
- ・公式SNSの開設や事業所と連携したイベント出展、事業者向けセミナー等により、市民の脱炭素行動を促進した。

【自然環境の再生と新たな利活用】

- ・ブルーカーボン及び環境価値を評価し、Jブルークレジット認証を申請・取得した。
- ・環境教育の一環として、小中学校の児童・生徒とともにアカモク増殖施設を設置した。



太陽光発電設備（100kW）
（光岡カントリーエレベーター）

施策別重点課題の総括

【快適な生活環境の保全】

- ・地域猫活動の普及、定着及び適正化、不妊去勢手術の実施など、地域猫活動団体への支援のほか、ペットの適正飼養にかかる周知啓発や苦情、相談などの対応を行った。
- ・不法投棄や野外焼却の防止、環境美化ボランティアの活動支援のほか、海岸・河川清掃の実施など、市民や民間団体等とともに環境保全活動を推進した。

【一般廃棄物の減量・リサイクルと適正処理】

- ・一般廃棄物処理基本計画の策定を行い、ごみの減量やリサイクルにかかる新たな目標のほか、市民・事業者・行政の役割や取組等について定めるとともに、ごみの減量や適正処理、リサイクルにかかる周知啓発を行い、分別収集を推進した。
- ・ダンボールコンポストをはじめ、生ごみ処理容器の普及促進や学校給食調理くずの堆肥化、服の交換会、フードドライブの実施など、3Rや食品ロス対策の取組を推進した。

【下水道事業の健全経営と施設の適正な管理・更新】

- ・池浦地区污水管渠築造工事やマンホールポンプ改築工事（5箇所）、赤間幹線改築工事などを施工し、污水管渠及び雨水排水路の改築、更新を行った。
- ・終末処理場（污泥処理施設）や田島污水中継ポンプ場にかかる詳細設計を行い、下水処理施設の改築、更新を推進した。
- ・岬地区について公共下水道事業への編入を完了した。



ダンボールコンポスト講座



赤間幹線改築工事見学会

【環境部：R6重点施策】 自然環境の保全・再生

宗像市脱炭素
応援キャラクター
ダツタンコ



(1)脱炭素社会の加速

R6の事業

主な取組内容と成果

脱炭素重点対策加速化事業（R6～）

・家庭向け・事業所向けの太陽光発電・蓄電池設備や地域の特性・資源を活かした太陽光発電設備等の導入を促進

太陽光発電・蓄電池設備の設置を補助

・家庭向け・・・太陽光発電設備 9件 蓄電池 4件
・事業者向け・・・太陽光発電設備 1件
（決算額 11,950,000円、排出削減量 60.66t-CO₂）

宅配便の再配達削減事業（R6～）

・市民モニター1,500世帯による置き配バッグの実証事業を実施

置き配の普及と再配達の抑制、CO₂排出量の削減効果を検証

・再配達の抑制率 88.4%
（決算額 9,990,000円、排出削減量 2.4t-CO₂）

エコチャレンジ応援事業（R6～）

・市民へのインセンティブ付与により脱炭素への行動変容を促進

福岡都市圏で連携し、市民の脱炭素行動を促進

・参加世帯数 302世帯
（決算額 2,657,225円、排出削減量 15t-CO₂）

プラスチック代替品導入支援補助金（R4～）

・テイクアウト容器のプラスチック代替品への切替えを促進

市内の飲食店等に対し、プラスチック代替品の導入を支援

・交付件数 4件
（決算額 400,000円、排出削減量 2.5t-CO₂）

普及・啓発事業（R6～）

・事業所の率先行動や温室効果ガス排出量の可視化などの取組を支援

公式SNSの開設、事業所と連携したイベント出展、事業者向けセミナーの実施等による脱炭素の普及・啓発を推進

・2025年3月31日時点でのフォロワー数 364人
（決算額 594,000円）

(2)自然環境の再生と新たな利活用

R6の取組

主な取組内容と成果

ブルーカーボン調査事業（R4～）

・ブルーカーボンクレジットの申請
・藻場増殖事業と連携した環境学習

・沿岸域におけるブルーカーボン及び環境価値を評価し、Jブルークレジット認証を申請・取得（1.4t-CO₂）

・環境教育の一環として、小中学校の児童・生徒とともにアカモク増殖施設を設置
（決算額 4,004,000円）

主要事業の実績

脱炭素社会推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
脱炭素社会推進課 (一般) 4款1項4目 (決算書 113頁)			地域資源や地域特性を有効に活用するとともに、地域課題の解決策とあわせて、二酸化炭素等温室効果ガス排出量の削減及び吸収源の増加を推進する。	生活環境の改善やレジリエンス強化、一次産業振興など、地域課題の解決と両立しながら、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・家庭向け（9件）及び事業者向け（1件）の太陽光発電・蓄電池設備の設置補助を行った。 ・市民モニター（1,500世帯）による置き配バッグの実証事業を行い、再配達によるCO₂排出量を削減した。 ・公式SNSの開設や事業者と連携したイベント出展、事業者向けセミナー等により、市民の脱炭素行動を促進した。 ・ブルーカーボン及び環境価値を評価し、Jブルークレジットの認証を申請・取得した。	
35,445	29,863	▲ 5,582		

塵芥処理事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
環境課 (一般) 4款1項4目 (決算書 114頁)			一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を行う。	ごみの総排出量を減量することができた。 [令和5年度] 28,727t（807g/人/日） [令和6年度] 27,993t（792g/人/日）
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正に行うとともに、ごみの減量や排出ルールにかかる周知啓発を行った。 ・一般廃棄物処理基本計画の策定を行い、ごみの減量やリサイクルにかかる新たな目標や市民・事業者・行政の役割や取組等の方針を定めた。	
444,727	471,738	27,011		

分別収集事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
環境課 (一般) 4款2項4目 (決算書 116頁)			家庭から排出される廃棄物を分別して収集し、資源物としてリサイクルを行う。	リサイクル率は前年度からほぼ横ばい推移しているものの、今後はさらに、ごみ質調査の結果を踏まえ、資源ごみの分別徹底等により、リサイクル率を向上していく必要がある。 [令和5年度] 22.5% [令和6年度] 22.6%
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・資源物受入施設や地域の分別収集、資源回収ボックスなどでの分別収集を推進するとともに、リサイクルにかかる周知啓発を行った。 ・市役所での分別収集の実施によって、西側資源物受入施設の利用車両が前年度比で2,199台減少し、渋滞や混雑が緩和された。	
125,837	117,371	▲ 8,466		

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
環境課 (一般) 4款2項4目 (決算書 117頁)			3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を推進するとともに、ごみの減量・リサイクル及び適正処理について周知啓発を行う。	
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・自由ヶ丘小学校及び自由ヶ丘南小学校で、子どもたちとともに学校給食の調理くずの堆肥化を行い、堆肥は学校の花壇や卒業式の展示などで使用した。 ・環境ミニフェスタとあわせて服の交換会を実施した。（1日間、参加者37人） ・ダンボールコンポスト講座を実施した。（基礎講座16回、179人、フォロー講座13回、28人） ・フードバンク福岡を通じて、フードドライブで回収した食料品（1,201kg）を子ども食堂などへ提供した。 ・民間事業者との協働により、漂着プラスチックごみのリサイクルにかかる実証実験を行った。	
9,126	9,696	570		

下水道施設改築更新事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
下水道課				
(下水) 資本的支出 1款1項1目 (決算書 31頁)			下水道施設の老朽化対策及び改築更新を行う。	下水道施設の管理・更新を適正に行い、下水の適正処理と施設の安定操業を継続することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減		
361,509	277,071	▲ 84,438	・池浦地区污水管渠築造工事やマンホールポンプ改築工事（名残、徳重、石丸第1、石丸第2、久戸）、赤間幹線改築工事のほか、人孔蓋改築工事、公共柵設置工事を施工した。 ・終末処理場（汚泥処理施設）の改築、更新や田島污水中継ポンプ場の耐水化にかかる詳細設計を実施した。	

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、3つの重点分野を定める。

- 1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化
- 2 充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実
- 3 社会保険制度の健全運営

施策別重点課題の総括

【市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化】

- 様々な世代が集う地域のイベントで、骨密度や血管年齢等の測定を通して、自身の健康状態を振り返る健康マルシェを、コミュニティ3地区で実施した。
- 野菜摂取量の増加に向けて、野菜摂取量の測定、むなかたエコサラダレシピの開発等、民間企業等と連携し、幅広い世代に向けた食育活動を展開した。
- 健康づくりリーダー養成講座・地区情報交換会、ゲートキーパー養成講座、食生活改善推進員を養成する食生活改善推進教室を実施した。
- 医療・介護・健診等の利用がなく健康状態が不明な高齢者に対する個別支援や、通いの場参加者の健康教育など、きめ細やかな支援を行った。
- 健（検）診について、対象者の特性分析やナッジに基づいた周知・啓発・勧奨を実施し、受診率向上を図った。
- 内科医会と連携した糖尿病性腎症重症化予防事業への協力呼びかけ等、地域の医療機関と連携した生活習慣病重症化予防への取り組みを行った。



野菜摂取量の測定ができるベジチェック

施策別重点課題の総括

【充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実】

- 市民の複雑・複合化した課題への支援ニーズに対応するため、相談支援体制の充実を図った。
- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援を実施し、適切なサービスにつなげた。
- 生活困窮者に対して就労支援や住居確保給付金、家計改善支援等の実施や、各種社会資源利用による早期支援を行った。
- 物価高騰対策として住民税非課税世帯等への給付金、定額減税しきれなかった人への調整給付金を給付した。
- 地域の支え合いの体制づくりのため、NPO法人や住民主体の活動団体等で構成する協議体を運営し、新たな通いの場の立ち上げを支援した。
- 講演会の開催や認知症啓発冊子の作成、認知症カフェや本人ミーティングを開催し、認知症理解を深める取り組みを実施した。

【社会保険制度の健全運営】

- 県から示された国保事業費納付金に対して、適正な国保税率を設定したほか、保険者努力支援交付金等の歳入確保に努めるとともに、保健事業と医療費適正化の推進を図ることにより、国民健康保険の安定的かつ自律的な運営を行った。
- 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R6～R8の3カ年計画）に基づき、適正な介護保険料を設定したほか、介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定、介護給付適正化、介護人材の確保と定着支援等に取り組んだ。



障害福祉サービス事業所の製品



認知症啓発冊子

【健康福祉部：R6重点施策】重層的支援体制の整備

目指す姿

市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制の構築

社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業をR7年度から開始することを目指し、R4年度～R6年度に移行準備を実施

相談とつながる事業

包括的相談支援事業

●コミュニケーション支援ツールの導入

外国人や高齢者、障がい者等における相談支援の強化のため、外国語対応(32カ国語)、音声筆談・手話通訳ができるシステム「コトバル」を導入。(R6利用数:27件)



コトバルを利用した窓口対応

●相談支援機関相談員会議の開催

庁内外の相談支援機関の連携強化のため、健康福祉部門や子ども支援部門の担当職員と、地域包括支援センター、宗像市社協、障害者生活支援センターの相談支援員を対象とした外部専門人材による研修を2回実施。(R6研修参加者数:58人)



多機関協働事業

●重層的支援コーディネーターの配置と支援調整会議・重層的支援会議等の実施

・健康福祉部門、子ども支援部門の担当職員と宗像市社協、障害者生活支援センターの相談支援員が、複雑・複合化した課題の支援策を検討する会議を毎月実施。

・複雑・複合化したケースにも迅速に対応していくために、R6.12月より地域福祉の専門人材を重層的支援コーディネーター(*)として福祉政策課内に常時配置。



専門職による支援会議の様子

(*)重層的支援コーディネーターは宗像市社協に委託し、福祉の有資格者を配置。

地域とつながる事業

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

●各種相談窓口の案内、高齢者を中心とした福祉・健康のサービス等を掲載した情報誌の発行

地域の見守りや相談支援機関とつながるためのきっかけづくりのため、庁内外の相談支援窓口の連絡先をひとまとめにした「相談支援窓口一覧チラシ」と、65歳以上の市民を対象とした情報誌「シルヴァ」を作成。

(R6チラシ発行数:4,500部
／シルヴァ発行数:22,000部)



地域づくり事業

●地域における世代を超えた交流事業の推進

地域とつながることによる社会的孤立の防止のため、それぞれの地域の特色を生かして様々な住民が交流できる事業を実施。(R6事業実施数:4コミュニティ・計14回実施)



「おと♪まち 赤間西コンサート」の様子

●eスポーツ等を活用した新たな居場所づくりの推進

世代を超えた交流や仲間づくりのきっかけづくりのために、年齢や障がいの有無などを問わず、体に大きな負担をかけずに楽しめるeスポーツに着目した地域づくりに着手。(R6の事業実施数:9件)



eスポーツを通じた異年齢交流

主要事業の実績

重層的支援体制整備事業費			■ 事業概要 ■ 福祉政策課 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。具体的には、多様な相談を包括的に受け止める相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続支援、社会への参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。	■ 事業評価 ■ 令和7年度の本格実施に向け、相談支援に係る関係部署・機関の連携を強化することができた。また地域における世代を超えた交流事業や新たな居場所づくりを行った。
(一般) 3款1項1目 (決算書 82頁)				
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減		
14,534	7,979	▲ 6,555	■ 実績・成果 ■ P51に記載。	

物価高騰対応重点支援給付金給付事業費			■ 事業概要 ■ 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく給付金事業。事業費は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を全額財源とする。	■ 事業評価 ■ 物価高騰の対策として住民税均等割非課税、住民税所得割が課せられた者がいない世帯等を対象に給付金を給付し、生活を支援した。
生活支援課 (一般) 3款1項1目 (決算書 82頁)				
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減		
733,270	600,279	▲ 132,991	■ 実績・成果 ■ ■ 5年度繰越分：給付件数 ・令和5年度住民税非課税世帯（304世帯/7万円）/住民税均等割のみ課税世帯（1,297世帯/10万円） ■ 現年分/10万円：給付件数（＊5年度に対象となった者は除く） ・令和6年度住民税非課税世帯（938世帯）/住民税均等割のみ課税世帯（533世帯） ■ 現年分（令和6年の経済対策として、新たに給付を行う）＊7年度に予算繰越 ・令和6年度住民税非課税世帯（8,678世帯/3万円）	

定額減税補足給付金給付事業費			■ 事業概要 ■ 生活支援課 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、定額減税を補足する給付金事業。事業費は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を全額財源とする。	■ 事業評価 ■ 定額減税しきれなかった人を対象に調整給付金を給付した。
(一般) 3款1項1目 (決算書 83頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 給付金の対象者に、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る場合に、1万円単位で切り上げて算定した額を給付。 16,916件	
令和5年度	令和6年度	増減		
0	800,465	皆増		

障害者介護給付費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
福祉政策課 (一般) 3款1項2目 (決算書 85頁)			障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障がい者（児）介護給付サービスの提供を適正に実施し、障がい者（児）の地域生活を支援する。	放課後等デイサービスなど年々増加する利用者に対応できるように、介護給付サービスの適正な提供に努め、障がいのある人が地域で安心して生活できるよう支援を行うことができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	■ 令和6年度障害者介護給付費 支給決定者数 ※（ ）内は前年度数値 ・居宅介護 115人（116人） ・施設入所支援 115人（114人） ・生活介護 237人（238人） ・放課後等デイサービス 617人（559人） ・短期入所 154人（158人） ・児童発達支援 366人（327人）	
2,238,436	2,523,326	284,890		

障害者訓練等給付費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
福祉政策課 (一般) 3款1項2目 (決算書 85頁)			就労移行支援、就労継続支援事業等、各人の障がい特性に応じた障害者訓練等給付サービスを提供する。	就労継続支援など利用者の増加に対応できるように、障害福祉サービスの適正な提供に努め、障がいのある人の社会参加や経済的自立を促進することができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	■ 令和6年度障害者訓練等給付費 支給決定者数 ※（ ）内は前年度数値 ・就労移行支援 29人（40人） ・就労継続支援B 283人（270人） ・就労継続支援A 104人（93人） ・共同生活援助 183人（174人）	
1,055,143	1,174,667	119,524		

介護職員人材確保対策費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
介護保険課 (一般) 3款1項3目 (決算書 91頁)			市民が必要とする介護サービスを将来にわたって安定的に確保するため、介護人材の確保と定着を支援する。	新たな雇用（27名）や職員のスキルアップに寄与するなど、介護職員の確保及び育成等への支援を行うことができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・介護人材確保支援事業補助金 16件 ・介護人材定着支援事業補助金 9件 ・介護職員等資格取得補助金 62件 ・介護事業所の課題解決に向けたコンサルティングを実施 5事業所 ・ハローワークと共催で就職面談会を開催 来場者39名	
213	14,827	14,614		

生活困窮者自立支援事業費 生活支援課 (一般) 3款1項8目 (決算書 93頁)			■ 事業概要 ■ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給など包括的な支援を実施する。	■ 事業評価 ■ 生活困窮者等から広く相談を受け、個々に応じた自立支援プランを策定した。安定した生活に向けて、課題解決を図るため、就労支援や家計改善支援、他法他施策へつなぎ、関係機関と連携しながら、困窮者の早期支援に努めた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和6年度自立支援・相談支援件数 ※ () 内は前年度数値 ・相談件数 1,484件 (2,028件) ・自立支援プラン策定件数 63件 (69件) ・家計相談件数 60件 (52件) ・就労支援者数 202件 (240件) ・生活保護相談件数 208件 (252件) ・生活保護申請者数 125件 (164件)	
令和5年度	令和6年度	増減		
11,709	14,530	2,821		

生活保護扶助費 生活支援課 (一般) 3款3項2目 (決算書 102頁)			■ 事業概要 ■ 生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。	■ 事業評価 ■ 被保護世帯が増加するなか、他法・他施策を活用しながら、適切な給付を行い、健康で文化的な生活を保障した。また、自立に向けて、被保護者が抱える様々な課題解決に向け、助言や指導など相談支援を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和6年度被保護世帯及び人員数 (年間平均) ※ () 内は前年度数値 ・被保護世帯数 745世帯 (741世帯) ・被保護人員数 953人 (947人)	
令和5年度	令和6年度	増減		
1,744,230	1,802,174	57,944		

予防接種事業費 健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 104頁)			■ 事業概要 ■ 高齢者等を対象とする定期接種である、高齢者肺炎球菌感染症及びインフルエンザの予防接種を実施する。国の風しん追加的対策に基づき、風しんの抗体検査及び第5期定期接種を実施する。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。	■ 事業評価 ■ 市内、県内の多くの医療機関で予防接種ができる体制を確保し、予防接種を実施した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和6年度実績 ※ () 内は前年度実績 ・肺炎球菌：297件 (995件) 対象者は、令和5年度まで65歳以上の5歳刻み、令和6年度から65歳のみ ・インフルエンザ：15,676件 (16,873件) ・帯状疱疹：1,267件 (－) 令和6年度から任意助成事業を開始	
令和5年度	令和6年度	増減		
71,162	75,435	4,273		

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			■ 事業概要 ■ 高齢者等を対象とする定期接種である新型コロナウイルスの予防接種を実施する。	■ 事業評価 ■ 市内、県内の多くの医療機関で予防接種ができる体制を確保し、予防接種を実施した。
健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 106頁)				
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減		
402,056	120,479	▲ 281,577	■ 実績・成果 ■ ■ 令和6年度実績 ・新型コロナ：3,842件	

健診・保健指導事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 107頁)			各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。	
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	■ 令和6年度実績 ※（ ）内は前年度実績	
75,977	80,715	4,738	・センター健診実施回数 100回（100回） ・地域健診実施回数 39回（39回） ・5がん検診受診者数 延べ17,130人（17,185人） 肺がん5,033人（4,909人）、胃がん2,126人（2,385人）、大腸がん5,125人（5,059人）、子宮頸がん2,726人（2,709人）、乳がん2,120人（2,123人）	
				地域健診・センター健診・個別医療機関など年間を通して各所で開催し、市民の健（検）診の機会を確保することができた。

保健・介護予防一体的事業費			■ 事業概要 ■ 高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療・介護等の社会保障費の適正化を図る。	■ 事業評価 ■ 通いの場への健康教育・相談を広く展開したことで、フレイル予防の重要性が住民に浸透してきている。個別保健指導では、健康状態不明者に対して個別訪問を実施し、必要な支援に繋げるとともに、関係部署との協議の上で今後の支援体制を確立した。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 110頁)				
事業費 (千円)				
令和5年度	令和6年度	増減		
10,537	13,071	2,534	■ 実績・成果 ■ ■ 令和6年度実績 ※ () 内は前年度実績 ・個別保健指導実施数：延べ162人 (延べ144人) ・通いの場での健康教育相談実施回数：121回 (105回)	

特定健診・特定保健指導事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
健康課 (国保・事業) 8款1項1目 (決算書 210頁)			国民健康保険の被保険者（30～74歳）に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。	年間を通して広報紙・SNS・個別通知などの多様な媒体を使って周知・啓発を行った。また、受診勧奨通知、みなし健診の取組を実施した。受診率は前年度とほぼ横ばいになる見込みである。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	■ 令和6年度実績 ※（ ）内は令和5年度法定報告値。 ※7月末時点の暫定値。 ・特定健診受診率：34.5%（34.6%） ・特定保健指導実施率：46.7%（46.8%）	
66,038	68,067	2,029		

医療費適正化特別対策事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 (決算書 211頁)			第3期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。	第3期データヘルス計画の取り組みをもとに、医療費適正化に資する各種事業を実施し、国民健康保険の安定的な運営に寄与した。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	■ 令和6年度医療費適正化対策事業実績 ※（ ）内は前年度数値 ・ジェネリック医薬品普及率 89.4%（81.5%） ・レセプト点検効果率・効果額 0.34%・22,705千円（0.35%・24,817千円） ・運動施設利用助成券利用者数 延べ2,398人（2,175人）	
29,363	31,690	2,327		

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 266頁)			認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳をもって安心して暮らし続けることができるよう、認知症施策の総合的な推進に取り組む。	講演会や認知症ケアパス等の活用、認知症カフェや本人ミーティングの実施などは、認知症の方の支援につながっている。認知症地域支援推進員の活動を通して新規の本人ミーティングが増えた。更なる施策の推進のため取り組みを継続する。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・認知症初期集中支援事業実績：訪問実人数37人（うち新規29人）、対応終了件数30件 ・認知症カフェや本人ミーティング（認知症本人が集う場）の開催（認知症カフェ：11回（うち4回は企業と連携）、本人ミーティング：7ヶ所（62回）（うち2ヶ所（3回）は新規） ・認知症の正しい理解の推進と対応についての普及啓発のため、認知症ガイド、啓発グッズ及び認知症ケアパスを作成し配布した。また、講演会を実施した。（1回、参加者数360人）	
18,413	20,076	1,663		

都市整備部

一般会計決算額 1,730,079千円

運営方針

「定住都市むなかたの実現」に向け、生活を支えるインフラの計画的なメンテナンスの推進や住宅施策の推進をととして、将来にわたって安全安心で持続可能なまちづくりを推進する。

「都市基盤の整備」、「安全安心な住生活の推進」を重点分野とし、インフラの整備によるストック効果を最大化し、市民生活の質の向上を図るため、計画的なインフラメンテナンスの推進、効率的で安定した公的賃貸住宅の確保等に向けた取り組みを推進する。

施策別重点課題の総括

【都市基盤の整備】

(1) 安全な移動・生活空間の整備、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備の推進

- ・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備を推進した
(都)宗像福岡線(赤間工区・東郷工区)、国道3号光岡交差点改良、外
- ・道路交通の円滑化、安全性の向上を図る路線の整備を進めた
市道田熊22号線、鍵田1号線、名残12号線、外
- ・道路冠水を速やかに注意喚起するため、道路冠水警報システムを整備した

(2) インフラストックの最適化等による持続可能なインフラメンテナンスの推進

- ・道路、公園、橋梁などの効率的な維持管理や計画的な更新を進めた
- ・官民連携などによる都市公園の管理運営のあり方について、モデル地区をベースに検討を進めた

(3) 気候変動の影響を踏まえた「流域治水」等の推進

- ・県と協働し、河川の改修及び浚渫などの適切な維持管理を推進した

【安全安心な住生活の推進】

(1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保

- ・「住マイむなかた」との協働による住宅相談窓口の活用を促進した
- ・木造住宅耐震改修及びブロック塀等撤去に係る補助制度の活用を促進した

(2) 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり

- ・生活困窮者や障がい者等の住宅確保要配慮者に対する市営住宅を適正に管理した
- ・宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、市営住宅整備に関する検討を行った



(都)宗像福岡線(東郷工区)の整備イメージ



住宅相談

【都市整備部：R6重点施策の総括】

持続可能なインフラメンテナンスの推進 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり

【都市公園の管理運営のあり方検討】…日の里地区をモデルに、都市公園の在り方について検討

「日の里地区パークマネジメント協議会の立ち上げ」

- 都市公園の利便性向上を図るため、魅力的で持続可能な公園の管理運営について協議。
- メンバーは公園管理者の他、地域の団体や教育・子育て関係団体、学識経験者、行政職等のステークホルダーで構成。
- R6年度は都市公園の現状やこれまでの取り組みについて認識を共有、次年度以降の活動につなげる。

「各種ヒアリング等の実施」

- 市職員ヒアリング … 公園の機能や役割、公園の課題、課題の解決方法等について意見交換。
- 地域等ヒアリング … 日の里地区を中心に実施。46団体、延べ約450名に対し意見聴取、R7年度も継続して実施。
- 民間事業者サウンディング … 民間事業者の立場から見た都市公園の管理について意見聴取、3団体に対し実施。

■検討の体制とスケジュール 【日の里地区パークマネジメント協議会】



ヒアリングの様子

【市営住宅の整備】…公営住宅の適正管理と今後の整備に向けた検討を推進

【宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく事業を推進】

「良好な住宅ストック形成」

- 住宅の状況を把握し、適切な管理を行い、良好な住宅ストックの形成を図る。
- 安全性、居住性が確保されている住宅は、改善等により良好な住宅ストックの形成を図る。
- 安全性、居住性に課題がある住宅は、需要や入居者ニーズなどを考慮しながら、適切な対応を図る。

「多様なニーズに対応した居住環境整備」

- ファミリー世帯、高齢単身、高齢夫婦世帯等に対応できるよう型別供給を図ることで、多様な年代によるコミュニティの形成を支援する。
- 高齢者・障がい者が安心して暮らせるよう、住宅及び周辺を含めたバリアフリー化を推進する。
- 管理する住宅は、入居世帯及び住棟の状況を把握しつつ個別改善による居住環境の向上を図る。

上記に基づき実施した事業

- ・宗像市営住宅営繕監理業務委託 30,108千円
- ・谷団地大規模改修実施設計 3,520千円（改修工事はR7年度）



宗像市営住宅営繕監理業務委託



谷団地大規模改修実施設計



【参考写真A】

【参考写真A】

道路植栽管理事業実績：隣地の樹木と重ならないよう配慮した植栽管理を行った。

【参考写真B】

公園植栽管理事業実績：明るく見通しのよい公園となるよう配慮し植栽管理を行った。

【参考写真C】

道路施設の損壊と補修の様子



【参考写真B】

【参考写真C】



管理イメージ

主要事業の実績

交通安全施設整備事業費 維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 61頁)			■ 事業概要 ■ 交通事故を抑制し、安全で円滑な道路交通体系を確保するため、安全施設の整備を行う。また、魅力ある景観形成を図るため、宗像市景観計画を踏まえた施設整備を推進する。	■ 事業評価 ■ 自動車等の円滑な走行や歩行者等の安全性を確保するため、区画線や防護柵等、付属施設の更新や新設を行った。併せて、周辺環境に配慮した整備を行い、良好な景観形成を推進した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【交通安全施設整備】 ・区画線新設、更新 L=28.9km ・ガードレール、転落防止柵の新設、更新 L=444m ・道路反射鏡の新設、更新 N = 19基	
令和5年度	令和6年度	増減		
52,024	50,850	▲ 1,174		

道路維持管理費 維持管理課 (一般) 8款1項2目 (決算書 133頁)			■ 事業概要 ■ 道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、快適な道路環境を維持する。	■ 事業評価 ■ 自動車等の安全かつ円滑な走行を確保するため、幹線道路などの舗装打換や生活道路の保全を行った。 また、緑豊かな歩行空間を確保するため植栽等管理を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【幹線道路の舗装打換】 ・4路線 L=1,537m (日の里団地線、自由ヶ丘本線、土穴・栄町線、大島浜線) 【道路植栽の管理】 ・街路樹等の植栽管理 N = 8工区 【その他】 ・JR赤間駅、JR東郷駅のエレベーター等の保全、市道等の境界協議	
令和5年度	令和6年度	増減		
565,439	560,050	▲ 5,389		

道路新設改良事業費 施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 134頁)			■ 事業概要 ■ 道路交通の円滑化、安全性や利便性の向上を図るため、道路整備を推進する。	■ 事業評価 ■ 生活道路等の整備によって、道路利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、緊急車輛の通行や災害時の避難経路を確保するなど安全性の向上を図り、市民生活を支えた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【測量設計】 ・後曲10号線 L=37m ・吉留12号線 L=93m ・名残12号線 L=13m 【道路改良】 ・鍵田1号線 整備延長 L=44m ・田熊22号線 整備延長 L=90m ・名残12号線 整備延長 L=13m 【用地等取得】 ・田熊22号線 用地取得 A=87㎡ ・名残12号線 用地取得 A=69㎡	
令和5年度	令和6年度	増減		
95,180	59,913	▲ 35,267		

県道改良事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 135頁)			市外とのアクセス性を高め、市内の都市軸となる幹線道路の整備を促進するため、福岡県が取り組む街路事業に係る費用の一部(25%)を負担する。	市外とのアクセス性を高め、分散する市街地の連絡性を強化することで、円滑な都市活動の促進や観光流動への対応を図るため、都市計画道路・宗像福岡線等の整備を推進するなど道路ネットワークの充実を図った。
事業費(千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	【(都)宗像福岡線】 ・赤間工区(黒町踏切～土穴)事業区間 L=593m (歩道新設工事、用地補償) ・東郷工区(田熊橋～新平井橋)事業区間 L=340m (用地補償、再評価資料作成)	
66,250	50,750	▲ 15,500		

橋梁維持管理費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
施設整備課 (一般) 8款1項4目 (決算書 135頁)			道路交通体系の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、効率的な維持管理を行う。また、道路法第42条第2項に基づく法定点検を実施する。	道路交通ネットワークの安全性・信頼性確保のため、橋梁の長寿命化及び予防保全のほか、法令に基づく定期点検を行った。
事業費(千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	【橋梁長寿命化】・補修設計(5橋)：第1葉山尻橋、新川先橋、第2中山橋、八幡橋、高室橋 ・補修工事(4橋)：ウツロギ橋、多礼橋、第2山下橋、当木橋 【橋梁法定点検】・橋梁点検業務(23橋)：日の里大橋、千間橋 外 【橋梁予防保全】・予防保全工事(68橋)：第7日の里橋、曲1号橋 外	
79,334	120,726	41,392		

公園維持管理費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
維持管理課 (一般) 8款4項4目 (決算書 140頁)			利用者が安全、安心に利用できるよう、植栽や施設等の適正な維持管理を行う。	都市公園等の安全性の確保はもとより、利用者ニーズを踏まえた施設の更新等を行ったことで、利便性の向上を図った。また188公園の施設点検を行い、安全性を確保するとともに施設の適正な維持管理を行った。
事業費(千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	【都市公園の保全】 ・188公園の遊具等の施設点検 ・公園施設等の撤去、更新 N=122件、修繕 N=56件 ・植栽やトイレ清掃等の維持管理業務 ・熊越池公園防災器具設置工事	
203,869	231,548	27,679		

市営住宅維持更新事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
建築課			入居者が安全で安心して生活できるよう、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行う。	
(一般) 8款5項2目 (決算書 142頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減		
53,864	3,520	▲ 50,344		
			・谷団地大規模改修（外壁工事及び屋上防水工事等）に係る設計業務 3,520千円（業務完了）	

都市再生部

一般会計決算額 446,244千円

運営方針

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、未来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

「都市再生の推進」、「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成」を重点分野として、住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、雨に強いまちづくりの推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

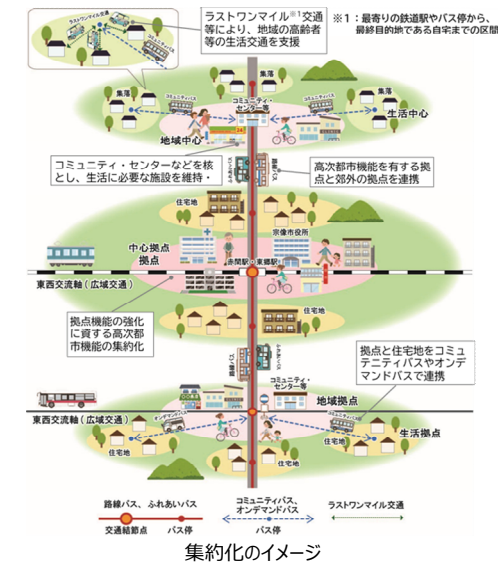
施策別重点課題の総括

【都市再生の推進】

- (1) 官民連携による住宅団地の再生
 - ・都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
 - ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者と連携した再生事業の推進
 - ・民間事業者をはじめ地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動の支援
- (2) 持続可能な公共交通の確保
 - ・地域公共交通体系の再編
 - ・A I 活用型オンデマンドバスのエリア拡大検討
- (3) 空き家・空き地の総合的な対策の推進
 - ・空き家発生抑制の強化

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

- (1) 災害に強い土地利用の推進
 - ・雨に強いまちづくりビジョンに基づく浸水対策の推進
 - ・宗像市立地適正化計画の変更
- (2) 中心拠点の土地利用の推進と産業用地の確保
 - ・第3次宗像市国土利用計画及び第3次宗像市都市計画マスタープランの策定
 - ・須恵東地区地区計画の決定
- (3) 景観形成による生活の質の向上
 - ・宗像市景観計画の変更



自由ヶ丘公共空間活用事業
(青葉台中央公園イルミネーション)

【都市再生部：R6重点施策】

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、「未来にわたり安心して住み続けられるまち」を実現するため、本市の成長を牽引してきた住宅団地の再生事業や持続可能な公共交通の確保に向けた取り組みを実施した。
また、国土利用計画、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを実施した。

これまでの取り組み

＜団地再生の推進＞

- 日の里東部生活拠点事業
 - ・生活利便施設「ひのさと48」、戸建エリア「さとのほhinosato」



- 自由ヶ丘中央公園等を活用した実証事業の実施

＜公共交通の利便性の向上＞

- 路線バスの維持やふれあいバス・コミュニティバスの運行による市民の移動手段の確保
- AI活用型オンデマンドバスの本格導入



＜空き家等対策の推進＞

- 空き家、空き地バンク制度の運用
- 宗像市老朽空き家等除却促進事業
- 相談・啓発事業の実施

令和6年度 決算成果

Topics.1：団地再生の推進

【日の里地区】

- UR日の里一丁目団地南街区（103・104号棟）跡地活用事業の公募に向けた協議
- 日の里地区における公共空間利活用事業の検証

【自由ヶ丘地区】

- 交通結節拠点施設の整備に関する検討
- 自動運転バスの実証実験（自由ヶ丘コミセン～JR赤間駅南口）

Topics.2：公共交通の利便性の向上

【公共交通利用促進対策事業】

- スマートバス停の導入やバスロケーションシステムによる移動の最適化や、地域公共交通再編に向けた調査を実施

【公共交通整備事業】

- 持続可能な交通体系の実現に向け、地域公共交通計画に基づく地域公共交通利便増進実施計画を策定

【オンデマンドバス運行事業】

- アプリ操作説明会等を開催し、利便性向上と事業のさらなる周知を実施。オンデマンドバスの地域拡大や公共ライドシェアの導入検討・準備

Topics.3：都市計画、浸水対策

- 第3次宗像市国土利用計画及び第3次宗像市都市計画マスタープランの策定、立地適正化計画の見直し
- 水路等からの逆流を防ぐフラップゲートの設計を実施



バンブーツリー点灯式（ひのさと48）



スマートバス停（サンリブ）

今後の取り組み ～令和7年度～

＜事業トピックス＞

- UR日の里一丁目団地103・104号棟跡地利活用（公募予定）

- 自動運転バス実証事業



- 公共ライドシェア実証事業



- 新規路線バス「宮若・宗像線」の運行

- 雨水対策施設の整備工事開始（田久地区フラップゲート）

※令和7年度当初予算参考資料
都市再生部重点施策

主要事業の実績

公共交通整備事業費			■事業概要■	■事業評価■
都市再生課 (一般) 2款1項1目 (決算書 52頁)			路線バスが運行していない公共交通空白地域を解消し、市民生活に必要な公共交通を維持確保する。 市民生活に必要な乗合バス路線を維持するため、運行経費の赤字補填を行う。	・「持続可能な地域公共交通ネットワーク」の構築に向けて、地域公共交通利便増進実施計画を策定することで、確実な事業の実施に向けた財源や体制を整理した。 ・地域公共交通ネットワークの再編に向けた調査として、夜間バス（19～22時）を試験的に運行することで、ニーズを把握した。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和5年度	令和6年度	増減	・「持続可能な地域公共交通ネットワーク」の構築に向けて、地域公共交通計画に基づくアクションプランとして地域公共交通利便増進実施計画の策定した。 ・地域公共交通ネットワークの再編に向けた夜間需要の調査として、通勤通学等支援社会実装事業の実施した。	
152,796	114,097	▲ 38,699		

デマンド交通事業費			■事業概要■	■事業評価■
都市再生課 (一般) 2款1項1目 (決算書 53頁)			日の里地区において、市民生活に必要な地域公共交通を維持確保するとともに、他地区導入について検討を行う。 点在する交通空白地の解消と運転手不足の課題解決のため、公共ライドシェアの導入を検討する。	・利用説明会を定期的開催したことで、登録者数は6,000人を超え、R5年度と比べ1,200人以上増加し、地域住民の移動手段として定着している。 ・民間事業者と持続可能な公共交通について調査研究を行い、令和7年度に公共ライドシェアの実証導入に向けた準備を行った。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和5年度	令和6年度	増減	・日の里地区における、生活の移動手段としてオンデマンドバスの運行を行った。 ・オンデマンドバスの拡大に向けた、導入地区の検討を行った。 ・路線バスの廃止や運転手不足などの課題に対応するため、公共ライドシェアの導入検討を行った。	
33,897	36,763	2,866		

公共交通利用促進対策事業費			■事業概要■	■事業評価■
都市再生課 (一般) 2款1項1目 (決算書 53頁)			公共交通の利用促進を図ることで、市民生活に不可欠な社会インフラとしての公共交通の維持・活性化を図る。	・乗り方教室を開催したことで、公共交通の利用促進につなげた。 ・地域公共交通ネットワークの再編に向けた調査として、70歳以上を対象にタクシー補助券を配布しアンケート調査を行ったことで、ラストワンマイル区間の移動に関するニーズを把握することができた。
事業費（千円）			■実績・成果■	
令和5年度	令和6年度	増減	・バスロケーションシステムにてバスの位置情報の提供やスマートバス停の導入によるリアルタイムな運行情報の表示など、利用者の移動の最適化を図った。（MaaSの推進） ・公共交通の利用促進のため、高齢者を対象に乗り方教室の実施した。 ・地域公共交通ネットワークの再編に向けたラストワンマイル区間の移動需要調査を実施した。	
9,688	13,376	3,688		

都市計画策定費			■事業概要■	■事業評価■
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 137頁)			自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。	・都市計画提案制度に基づき、中心拠点に近接し、ゆとりとうるおいのある住環境の整備に向けた須恵東地区地区計画の都市計画決定を行った。 ・土地利用に関する3計画の策定・見直しを行い今後10年のまちづくりの方向性を出した。 ・定期線引きに向け、ヒアリング等を行い、素案の作成を行った。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和5年度	令和6年度	増減	・都市計画マスタープラン等に基づく土地利用の推進を行った。(須恵東地区地区計画の都市計画決定) ・第3次宗像市国土利用計画と第3次宗像市都市計画マスタープランを策定し、宗像市立地適正化計画を見直した。 ・第9回定期線引きに向けて、大井地区(区域区分)と神湊地区(都市計画区域編入)に関する調査・検討を実施し、素案の作成を行った。	
55,758	17,162	▲ 38,596		

団地再生推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
都市再生課 (一般) 8款4項1目 (決算書 139頁)			本市の成長を牽引してきた大規模住宅団地(日の里及び自由ヶ丘地区)において、時代とともに変化する都市のニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続けられる持続可能なまちづくりを推進する。	・日の里地区における公共空間の利活用事業の検討結果をもとに、実証実験を実施する。 ・自由ヶ丘地区の団地再生の取り組みの一環として自動運転バスの実証運行を実施し、将来の社会実装に向けた課題の抽出を行った。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和5年度	令和6年度	増減	・日の里地区における公共空間の利活用事業の検討にあたり、当該空間が有するポテンシャルや土地活用上の課題、想定し得る事業アイデアを整理した。 ・自由ヶ丘3丁目交差点からJR赤間駅間における自動運転バスの実証運行事業を実施した。 ・まちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担いうる「都市再生推進法人」の指定制度を策定した。	
18,147	47,745	29,598		

空き家利活用推進事業費			■事業概要■	■事業評価■
都市再生課 (一般) 8款5項1目 (決算書 142頁)			空き家・空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体との協働事業として推進している空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、空き家・空き地バンクの運用、不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に向けた取り組みを強化する。また、空き家発生抑制の取り組みの一環として、相続登記推進の啓発等を実施する。	・空き家の発生を防ぐため、元気なうちから住まいの将来をご家族で考えてもらうためのノートを活用したセミナーを2回開催し、相続登記推進の啓発を行った。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和5年度	令和6年度	増減	・「住まいについて考えるノート」を活用し、空き家発生抑制の取り組みを実施した。	
2,176	825	▲ 1,351		

空き家等対策推進事業費			■事業概要■ 空き家・空き地の所有者に対し、適正管理を促すことで、良好な生活環境を確保する。また、空き家等対策協議会を運営し、空き家・空き地に関する施策の検討を行う。	■事業評価■ ・老朽空き家等除却促進事業補助金を21件交付し、老朽空き家の解消、跡地の利活用促進につなげた。
都市再生課 (一般) 8款5項1目 (決算書 142頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・老朽空き家等除却促進事業補助金を拡充(空家等対策促進区域：30万円→60万円)した。	
令和5年度	令和6年度	増減		
6,424	9,138	2,714		

雨水浸水対策事業			■事業概要■ 雨に強いまちづくりビジョンに基づき、浸水対策施設の整備を行う。 <
----------	--	--	--

※うち当該事業に係る金額を記載。

運営方針

- 持続可能な産業の確立
 - ・未来に向けた各産業の担い手の獲得と支援体制を強化
 - ・社会・環境の変化に柔軟に順応できる生産基盤や経営基盤の強化を支援
 - ・地産地消による市内経済循環の促進
 - ・市内産品・サービスの高付加価値化による域外収入の獲得

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

〈地域産業の担い手の確保〉

- ・新規認定農業者等への就農研修や財政的支援など担い手確保に向けた取り組みを実施
- ・創業相談窓口を設置し、創業者のチャレンジ環境整備を推進

〈生産・経営基盤の強化〉

- ・有機農業や果樹の高付加価値化、環境に配慮した持続可能な農業を支援
- ・DX機器など先端技術や高性能機械の導入支援を行い、事業者のチャレンジや生産性の向上を推進
- ・高度衛生管理型荷さばき所の鮮魚を活用した学校給食への食材提供や加工品製造を強化
- ・鐘崎漁港での岸壁耐震耐津波対策工事や物揚場施設補修工事などによる漁港施設の機能向上を実施
- ・トラフグやアワビの稚魚・稚貝放流、ウニ駆除など、水産資源回復や藻場再生事業を実施



補助事業で購入された
収量センサー付コンバイン



毎週火曜日は創業の日！
創業相談窓口



鐘崎漁港での
耐震耐津波対策工事



鐘の岬活魚センターでの
加工品製造

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

〈市内経済循環の促進と域外収入の獲得〉

- ・「食のまち宗像認定店」制度を導入し、地産地消の店舗のPRを実施
- ・「むなかたの食」を活用した域内外における認知度向上および生産者との事業者取引を促進
- ・10周年を迎えた「宗像あなごちゃん祭り」では積極的なPR・商談等によって参加店舗数、出荷量、売上額のいずれも過去最高を達成
- ・Amazonふるさと納税及びYahoo!ふるさと納税の大型ポータルサイトへの新規参入
- ・大島クラウドファンディングなどのふるさと寄附制度を活用した事業者支援を実施
- ・総額12億円のプレミアム付き商品券を発行し、市内消費を喚起

〈企業誘致〉

- ・地域産業の活性化に向けた企業誘致を推進し、企業や地権者との協議及び相談等の支援を実施

【観光による地域の活性化】

〈民間と連動・連携した誘客〉

- ・福岡大分ディステーションキャンペーンと連動して無料周遊バスを運行し、誘客と市内周遊を促進
- ・DMOによる宿泊促進キャンペーンを実施、誘客を推進

【資源を活かした島の活性化】

〈交流人口・関係人口の創出〉

- ・島民、島外住民、事業者と連携した情報発信、イベント・キャンペーンの実施
- ・将来的に移住を目的とした保育園留学の実施



開始10周年を迎えた
宗像あなごちゃん祭り



シャインマスカットの生産者と
チョコレートショップのコラボ



目標寄附額達成！
大島景観保全プロジェクト



茶漬けまつり



無料周遊バス



大島七夕まつり



大島体験利用券

【産業振興部：R6重点施策】 持続可能な産業の確立

「むなかたの食」を活用し、市内経済循環の促進と域外収入の獲得を目指す

施策別重点課題

令和6年度成果

【生産・経営基盤の強化】

- ・高付加価値化の取り組み
- ・加工品製造の強化
- ・水産資源回復や藻場再生事業

- ・有機農業等補助：高付加価値化や環境に配慮した持続可能な農業を支援
- ・高度衛生管理型荷さばき所の鮮魚を活用した学校給食への食材提供
- ・鐘の岬活魚センターでの加工品製造を強化
- ・トラフグやアワビの稚魚・稚貝放流、ウニ駆除など

【地域産業の担い手の確保】

- ・担い手確保に向けた取り組み
- ・創業者のチャレンジ環境整備

- ・新規認定農業者等への就農研修や財政的支援など担い手確保に向けた取り組みを実施
- ・創業相談窓口を設置し、創業者のチャレンジ環境整備を推進

【市内経済循環の促進と域外収入の獲得】

- ・地産地消の取り組み
- ・販路の確保
- ・新たな魅力商品の造成

- ・「食のまち宗像認定店」制度を導入し、地産地消飲食店を拡大すると共にPRを実施
- ・「宗像あなごちゃん祭り」では参加店舗数、出荷量、売上額のいずれも過去最高を達成
- ・宗像フェアの実施により域内外における宗像産の認知度向上および取引増
- ・DMO連携による年4回の茶漬けまつりでは、飲食店が中心となり企画し、売上増を達成



「食のまち宗像認定店」ツール



開始10周年を迎えた 宗像あなごちゃん祭り



シャインマスカットの生産者と チョコレートショップのコラボ



茶漬けまつり

主要事業の実績

ふるさと寄附事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
ふるさと寄附推進課 (一般) 2款1項5目 (決算書 58頁)			ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。	・Amazonふるさと納税及びYahoo!ふるさと納税へ新規参入し寄附者の選択肢を増やし、返礼品市場の拡大をおこなった。 ・事業者説明会を開催（コロナ禍以降4年ぶり）連携を深めた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	【歳入】	
683,575	571,224	▲ 112,351	令和6年度寄附金額 965,184千円（うち石川県輪島市への災害支援代理寄附 12,308千円） 企業版ふるさと寄附金額 35,002千円	

農業振興事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 119頁)			持続可能な農業の実現のため、新規就農者の安定的な経営に向けた取り組みや、担い手の農業機械・施設の導入、収益力のある果樹の産地化など、新たな投資に係る支援に加え、中山間地域等での農地管理の省力化支援等に取り組む。また、「食のまち」を推進するため、有機農業者の規模拡大や農産物直販施設の売り場改修等を支援し、地産地消の普及に取り組む。	就農希望者へ研修等の支援を行い、新たに6名が新規就農者として経営を開始することができた。また、12経営体に対し、農業用機械や施設の導入支援を行い、作付け面積の拡大や経営の効率化を図ることができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	農業次世代人材投資資金等 28,317千円 果樹産地育成支援事業補助金 2,095千円 有機農業普及促進補助金 636千円	
89,048	90,185	1,137	農業用施設等導入事業補助金 21,509千円 畦畔等管理省力化支援事業補助金 2,000千円 農産物直販施設利用拡大補助金 3,657千円	

環境保全型農業推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 120頁)			農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。	交付金の活用により、有機農業や堆肥等を活用した環境負荷低減に資する取り組みを推進した。 また、畜産事業者による市内農地への堆肥散布について散布経費に対する補助を行い、耕畜連携を推進した。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	環境保全型農業直接支払交付金 8,909千円（有機農業 42ha、環境負荷を低減した取組 85ha） 環境負荷低減農業推進事業補助金 1,397千円（延べ139.62ha）	
6,119	10,716	4,597		

ため池等整備事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
農業振興課 (一般) 6款1項5目 (決算書 121頁)				
各種調査等に基づくため池の補修・改修工事 ため池の測量設計及び調査業務				ため池地震耐性評価については、対象25池のうち22池の評価を完了した。 また、団体営ため池整備事業については、長原池防災工事の実施設計を完了し、令和7年度より防災工事に着手する。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減		
167,513	120,693	▲ 46,820		
ため池地震耐性評価 48,000千円 団体営ため池工事実施設計作成業務 12,000千円				
			県営ため池整備事業負担金 37,950千円	

水産業振興事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
水産振興課 (一般) 6款3項1目 (決算書 125頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	鐘の岬活魚センターに外部コンサルを登用し、商品開発や販路の回復・開拓、原価率や在庫管理など経営改善等に取り組み、黒字転換を達成した。また、地産地消、魚食普及事業の一環として、学校給食にタイやブリ、アジの切り身の他、新加工商品などを提供。今後も学校のニーズ等を確認しながら地場産水産物を提供していく。
令和5年度	令和6年度	増減		
55,258	44,112	▲ 11,146		
			市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化や資源回復などの他、漁業者や漁協への支援として各種委託事業や補助事業を実施する。	
			水産物流通強化事業委託料 7,168千円 トラフグ資源回復計画促進事業補助金 2,500千円 宗像漁業協同組合負担金（学校給食への地場産水産物活用） 10,223千円 宗像市水産物加工推進協議会負担金（調理用機材他） 11,917千円	

漁港整備事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 126頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	鐘崎漁港での岸壁耐震耐津波対策工事や京泊物揚場施設の補修工事などによって、水産基盤である漁港施設の機能向上を図ることができた。また、耐震耐津波の機能診断が完了した神湊漁港の整備事業計画を策定し、今後の実施設計の策定、耐震耐津波対策工事に向けた準備が整った。
令和5年度	令和6年度	増減		
186,032	192,919	6,887		
			神湊漁港整備事業計画策定業務委託料	5,830千円
			神湊漁港照明灯取替工事・鐘崎漁港標識灯新設工事〔県単〕	4,906千円
			鐘崎漁港京泊物揚場外1施設補修工事〔国庫〕	76,678千円 (繰越明許費)
			鐘崎漁港2号岸壁耐震耐津波対策工事〔国庫〕	96,444千円 (繰越明許費)

漁場整備事業費 水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 126頁)			■ 事業概要 ■ 水産資源の維持・回復を目的に、沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。	■ 事業評価 ■ 調査結果では、投石やアミノ酸活性化コンクリートプレートにホンダワラ類やコンブ類等の大型海藻類が繁茂していることに加え、藻長50～100cmのワカメ等の着生、メバルやカサゴ、アワビやサザエ等の水産資源も確認されたことから良好な漁場として機能し、今後の増殖等が期待できると分析している。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 鐘崎漁港他モニタリング業務委託料 4,510千円	
令和5年度	令和6年度	増減		
64,778	4,510	▲ 60,268		

中小事業者等支援事業費 産業政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 127頁)			■ 事業概要 ■ 市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助のほか、「食のまち 宗像」を推進する補助、新規創業を促すための創業応援補助等を実施する。また、事業者による商品開発やデジタル技術導入による生産性向上、販路拡大等の新たなチャレンジを積極的に応援する。	■ 事業評価 ■ ふるさと寄附活用事業者応援補助金、がんばる中小企業者者応援補助金により新しいチャレンジを後押しした。補助金、伴走支援等による創業サポートを行い、創業者の増加、創業機運の醸成に寄与した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 小口事業資金保証料補助金 (77件) 14,027千円 がんばる中小企業者者応援補助金 (16件) 5,726千円 “宗業”者応援補助金 (13件) 3,587千円 地域企業デジタル化推進事業委託料 1,397千円 創業支援等業務委託料(ビジネス交流会ほか) 6,370千円 副業プロ人材活用支援事業 6,116千円 食のまち宗像推進補助金 (7件) 770千円 ふるさと寄附活用事業者応援補助金 (1件) 6,654千円 起業化支援利子補給補助金 (20件) 894千円 プレミアム付き電子商品券補助金 130,531千円	
令和5年度	令和6年度	増減		
345,020	357,201	12,181		

産業政策推進事業費 産業政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 128頁)			■ 事業概要 ■ 「食のまち 宗像」を確立するため、市内外において宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立や、飲食店と一次生産者をマッチングなど、さらなる販路拡大を図る。また、以降の継続的な取引を目指し、流通体系を構築する実証を行う。	■ 事業評価 ■ 食のまちの推進では、宗像フェアの開催や、食のまち宗像認定店制度の開始により、市内飲食店と協力して地産地消の促進を図り、宗像産品の認知度向上及び取引増を推進した。 企業連携では、駆除ウニの陸上養殖実証事業(宗像ウニプロジェクト)において環境学習も実施し、産官学連携で事業を展開した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 産業政策推進業務委託料(宗像フェアほか) 6,700千円 流通実証事業委託料 178千円 連携事業委託料 2,503千円	
令和5年度	令和6年度	増減		
7,282	10,081	2,799		

観光推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
産業政策課 (一般) 7款1項4目 (決算書 129頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	・新たな観光拠点「むなたびラボ」の設置とレンタサイクル事業や無料周遊バスの運行など、市内周遊を促進した。 ・宿泊促進キャンペーンを実施し、観光客の市内滞在と消費を促進し、地域経済の活性化に取り組んだ。 ・インバウンド客をターゲットに世界遺産をフックに食を中心とした高付加価値のツアーを実施した。
令和5年度	令和6年度	増減		
115,463	113,661	▲ 1,802	観光基盤推進業務委託料(情報発信等) 255千円 来訪者対応業務委託料(観光情報コーナー運営等) 16,625千円 宿泊促進業務委託料 14,443千円 インバウンド消費拡大・質向上推進事業委託料 46,751千円	

離島振興事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
元気な島づくり課			島の交流及び関係人口増につながるイベント開催や情報発信を行う。また島民のほか、島外の人材、事業者などの民間活力を活かし、島の振興を図る。	来島者増加に向け、情報発信や体験事業の実施・支援を行うとともに島内外の人材、事業者等の民間活力により遊休地にグランピング（宿泊施設）を誘致するなど島の活性化に努めた。また保育園留学については、将来的に移住につながるよう関東圏から3家族の受入れを行った。
(一般) 7款1項4目 (決算書 131頁)				
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	保育園留学業務委託 6,710千円	
			体験施設利用促進事業業務委託 999千円	
			大島・地島PR業務委託 1,016千円	
			乗合バス運行負担金 9,230千円	
33,985	74,373	40,388	地域経済循環創造事業補助金 50,000千円	

教育部

一般会計決算額 5,511,677千円

運営方針

令和6年度の教育部は、「一人一人が輝く”教育のまち むなかた”を目指す」を部の運営方針とし、将来にわたり持続可能なまちづくりのため、これまで築きあげてきた“教育のまち むなかた”としての取り組みをさらに充実させ、学校・家庭・地域が協働し、宗像ならではの特色ある教育活動を展開し、ふるさとに誇りを持ち、心豊かで輝く子どもを育むと共に、市民一人一人の学びを多面的に支援します。

- (1) 育ち、学びを通じて誰もが自分らしく輝き活躍できるまち
- (2) 安全・安心な学校と時代に即した教育環境の整備

施策別重点課題の総括

- (1) 育ち、学びを通じて誰もが自分らしく輝き活躍できるまち

【個々の育ちと学びを支える教育のまちむなかたの推進】

- 全小学校に英語専科指導教員を配置するとともに、外国語教育支援事業を拡充し、外国語教育の充実を図った
- 特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制を強化した
- 不登校の児童・生徒への支援の充実を図った
- むなかた育ちウィークの実施など地場産物を活用した給食や食育の取り組みを強化した

【家庭と地域、学校が連携・協働する社会総がかりの教育】

- 地域や大学・企業等との連携により「むなかた子ども大学」の充実を図った
- 小中一貫コミュニティ・スクールの市民向け講演会や各学園の研究発表を実施し、小中一貫コミュニティ・スクールを推進した
- 地域や企業、大学等と連携し、ゲストティーチャーを学校に招いて、市立学校におけるキャリア教育や国際理解教育の推進に取り組んだ



地場産物を使った郷土料理給食



企業、大学と連携した食育事業

施策別重点課題の総括

【様々な学習ニーズに対応した幅広い学習機会の提供】

- 県や近隣自治体と連携し、中学生向けの未来の地域リーダー育成プログラムを実施した
- 読書推進ボランティア団体や関係部署との連携により、市民の読書活動を推進した
- 海の道むなかた館を拠点とした世界遺産学習の実施や郷土の歴史文化の紹介、地域や市民との連携・協働による「文化財保存活用地域計画」の推進に取り組んだ

【学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実】

- あらゆる視点から学校の働き方改革を推進した
- 小学校における水泳指導の民間委託を拡大した
- 学校部活動の段階的な地域移行を推進した
- 学校図書館を中心とした様々な活動により、子どもの読書活動を推進した

(2) 安全・安心な学校と時代に即した教育環境の整備

【学校施設の計画的な改修と安全対策】

- 全市立学校の体育館空調設備整備を完了した
- トイレ洋式化や学校施設内の照明のLED化等の計画的な改修と維持補修を行った
- 東郷小学校、赤間小学校のプレハブ校舎解消に向けた地域ワークショップを開催した
- 学校施設の壁面改修等老朽化対策、防犯対策としての門扉の新設や改修を実施した

【教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】

- 学校と保護者間の連絡ツールとして、保護者等一斉連絡システムを全校統一で導入した
- 遠隔で学校のICT支援を行う「ICT運営支援センター」を開設した
- 全市立学校で統一したカラー複合機を導入した



体育館空調設備及び室温効果測定

【教育部：R6重点施策】 宗像ならではの特色のある教育

一人一人に『志をもち、自分の将来や社会の未来を創造する力』を育む

～教育を通じて、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるような社会の醸成～

① 小中一貫コミュニティ・スクールの実働

- ・地域や企業、大学等と連携し、ゲストティーチャーによるキャリア教育や国際理解教育を推進
- ・研究指定校による発表会、市民向け講演会の開催
- ・兼務教員による授業実践 など

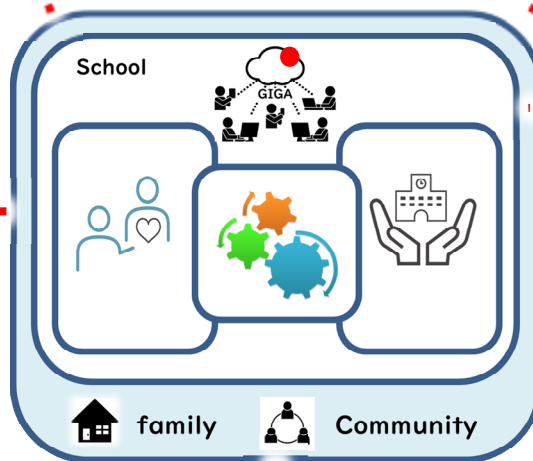
② 元気学力の育成

- ・世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習の実施
- ・各学校に配置した学校司書による、学習テーマに応じた図書館資料の収集・提供などの学習サポートの実施
- ・図書館を使った調べる学習コンクールの実施
- ・小学校全校への英語専科教員の配置
- ・少人数グループでの外国語教育支援事業の実施 など



【おなかと子ども大学メインキャンパス】
・「キャリアプランニング能力」の向上を目指した多様な体験活動の実施

学校教育重点アクションプラン 5つの重点取組



③ 特別支援教育の充実

- ・特別支援教育支援員の増員（42人→44人）
- ・特別支援教育指導員や巡回相談員による学校支援 など

⑤ ICTを活用した教育の充実

- ・ICT運営支援センターの開設
- ・教職員のICT活用の支援
- ・学校と保護者間の連絡システムの全校導入 など

④ 安全・安心な教育環境づくり

- ・全市立学校の体育館空調設備の整備完了
- ・トイレ洋式化や学校施設内照明のLED化工事の実施
- ・「むなかた育ちウィーク」の実施など地場産物を活用した給食の提供
- ・地域や企業と連携した食育事業の実施
- ・小学校水泳指導の民間委託の拡大（外部プール利用11校、学校プール2校）
- ・中学校部活動の地域移行を推進
- ・部活動指導員の増員（8人→10人） など

【福岡教育大学との連携】

- ・体験実習生、インターンシップ等の受け入れ
- ・学園支援ボランティア派遣 など



教育活動全体を通じたWell-being（ウェルビーイング）の向上

主要事業の実績

特別支援教育推進事業費 学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項2目 (決算書 150 頁)			■ 事業概要 ■ 特別な支援を必要とする児童生徒に対し、適切な教育支援や体制を整備し、個に応じた適切な教育環境を提供する。	■ 事業評価 ■ 特別支援教育に関する支援体制や研修等を強化したことで、特別支援教育の充実及び理解促進を図ることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・特別支援教育支援員を42人から44人に増員、また医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立学校へ、引き続き看護師を派遣する等、特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行った。 ・県立特別支援学校の開校にむけ、県や大学との連携を強化し、実地研修等の充実を図り特別支援教育に対する理解促進を図った。	
令和5年度	令和6年度	増減		
50,750	65,826	15,076		

学校情報化事業費 学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項2目 (決算書 151頁)			■ 事業概要 ■ 教職員用コンピューター及びネットワーク等の運営管理や、教職員を対象としたICT支援を行い、校務の情報化を促進する。	■ 事業評価 ■ ICT運営支援センターを開設したことで、機器等のトラブルや支援要請に対して、速やかに対応できるようになった。また、ICT支援員による校務支援や授業支援、教職員向け研修により学校のICT利用を促進した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・遠隔で学校のICT支援を行う「ICT運営支援センター」を開設するとともに、センターと連携してICT支援員による教職員への直接支援を行った。 ・保護者等一斉連絡システムを全校統一して導入し、日常の双方向の連絡体制を構築するとともに、非常時の確実な連絡手段を確保することができた。	
令和5年度	令和6年度	増減		
19,534	33,629	14,095		

学校図書館事業費 図書課 (一般) 10款1項2目 (決算書 151頁)			■ 事業概要 ■ 児童生徒が「読む力」と「調べる力」を身に付け、自主的に読書や調べ学習を行うことができるように、読書センター、学習・情報センターとしての機能を持った学校図書館を整備していく。	■ 事業評価 ■ 学校及び市民図書館による様々な活動により、子どもたちの読書活動の推進を図ることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・授業での学校図書館活用を推進するため、学校司書研修会や図書館教育担当者研修会を実施し、担当者の資質の向上を図った。 ・図書館を使った調べる学習コンクールや小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施し、子どもたちが主体の調べる学習や読書推進活動を推進した。	
令和5年度	令和6年度	増減		
71,292	87,408	16,116		

学校給食管理運営費 学校管理課 (一般) 10款1項4目 (決算書 153頁)			■ 事業概要 ■ 市立学校の給食施設（単独校19施設、親子方式1施設）において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理運営を行う。	■ 事業評価 ■ 施設面や人員の配置をしっかりと行い安全で安心して食べられる給食、また宗像産の農水産物をふんだんに使った美味しくて温かい給食を提供することができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・県費栄養教諭等不在校（10校）に市費会計年度任用栄養士を配置した。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要な燃料や厨房機器等の購入、維持補修を行い、安全で安心して食べられる給食を提供できる体制整備を行った。 ・むなかた育ちウィークの実施など地場産物を活用した給食や食育の取り組みを推進した。 ・給食費にかかる物価高騰分を補助した。	
令和5年度	令和6年度	増減		
468,392	528,197	59,805		

学校・家庭・地域連携食育推進事業費 学校管理課 (一般) 10款1項4目 (決算書 154頁)			■ 事業概要 ■ 学校と家庭、地域とが連携して食育を推進する。	■ 事業評価 ■ 児童生徒は宗像の食を通して、多様な人と関わり、直面した課題に対して主体的に解決方法を見つけ行動することができた。食を通して、ふるさとの素晴らしさを再認識し、それを自ら発信することができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・各学校において地域の生産者や活動団体と連携し、生活科や総合的な学習、家庭科等の授業に多くのゲストティーチャーを招き、野菜づくりや加工品づくり体験、魚さばき体験、郷土料理の学習等を行った。 ・食育拠点校において、地域や大学、企業等と連携した特色ある食育事業をパイロット事業として行った。宗像の食を用いた特産品開発に挑戦し、広く販売、宗像をPRすることができた。	
令和5年度	令和6年度	増減		
462	13,960	13,498		

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費 地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 (決算書 156頁)			■ 事業概要 ■ 小学校と中学校の連携をより深めることで、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな課題に対して義務教育9年間を見通した教育活動を行う。学園運営協議会での熟議を通して、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。	■ 事業評価 ■ 研究指定校による発表会や市民向けの講演会の実施と併せて、地域連携室を小中一貫コミュニティ・スクールにつながる様々な活動に活用し、小中一貫コミュニティ・スクールが学校や地域の課題解決や目標の実現につながる、より市民に身近な施策であることを伝えることができた。
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■ ・学びの丘学園と玄海学園を小中一貫コミュニティ・スクールの研究指定校（令和6年度から2年間）に指定し、小中一貫コミュニティ・スクール施策のより一層の推進を図った。 ・研究指定校であるかとう学園と大島学園による研究発表会を実施し、市内外の教育関係者や地域住民に各学園の取り組みを発表することにより、小中一貫コミュニティ・スクール施策のより一層の推進を図った。 ・宗像ユリックスで市民向け講演会を実施し、講演会と併せて各学園の取組を発表する機会としたことで、市民に向けて小中一貫コミュニティ・スクール施策の様々な効果を伝えることができた。	
令和5年度	令和6年度	増減		
21,493	26,514	5,021		

教育改革推進事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 157頁)			部活動指導員の活用、水泳指導の外部委託、デジタルツールの導入等に取り組み、教職員の負担軽減や長時間勤務の抑制を図り、学校における働き方改革を推進する。	水泳指導の外部委託により安定した授業実施や教員の負担軽減、児童の安全と泳力向上に寄与することができた。 学校における働き方改革については、意識改革も含めて、今後もあらゆる視点で進める必要がある。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・部活動指導員を8人から10人に増員するとともに、毎月第1土・日曜日であった部活動休養日に毎週水曜日と第3土・日曜日を加え、部活動の地域移行を進めた。 ・水泳指導の外部委託を小学校13校に拡大し、教員の負担軽減等に取り組んだ。(外部プール利用11校、学校プール利用2校) ・学校における働き方改革を推進するため、モデル校小学校1校に対して民間企業のノウハウによる教員の事務的業務の改善に取り組んだ。	
18,322	53,408	35,086		

小学校施設改修事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
学校管理課 (一般) 10款2項1目 (決算書 163頁)			市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。	施設や設備の改修工事、設計等を実施し、安全安心・快適な教育環境を確保することができた。 赤間小学校及び東郷小学校においてはワークショップを通じて地域と整備方針について合意形成を得ることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・赤間西小学校及び東郷小学校のトイレ一部の洋式化改修工事を実施した。 ・赤間西小学校及び東郷小学校の照明LED化改修工事を実施した。 ・赤間西学校で校門外フェンス整備工事を実施した。 ・赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舍解消に向けた地域とのワークショップを開催した。 ・河東小学校、南郷小学校及び日の里西小学校のトイレ改修に係る調査設計を行った。 ・大島学園ランチルームの屋根改修工事を行った。	
360,335	473,849	113,514		

市立学校体育館空調設備整備事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
学校管理課 (一般) 10款2項3目 (決算書 164頁)			(小学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。	近年の猛暑や異常気象に対し、児童の熱中症対策や学習・遊び場の環境改善を実現するとともに地域住民へ安全・安心な避難環境を確保することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	小学校14校について体育館空調設備設置工事を行った。	
17,787	960,575	942,788		

中学校施設改修事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
学校管理課 (一般) 10款3項1目 (決算書 165頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	施設や設備の改修工事、設計等を実施し、安全安心・快適な教育環境を確保することができた。
令和5年度	令和6年度	増減		
42,331	173,396	131,065		
			市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。	
			・中央中学校及び自由ヶ丘中学校のトイレ一部の洋式化改修工事を実施した。 ・中央中学校及び自由ヶ丘中学校の照明LED化改修工事を実施した。 ・中央中学校で校門外フェンス整備工事を実施した。 ・日の里中学校及び玄海中学校のトイレ改修に係る調査設計を行った。	

城山中学校整備事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款3項3目 (決算書 166頁)				
令和 7 年度事業完了に向けて、城山中学校改築事業をすすめる。				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	旧校舎の解体やグラウンドの整備など生徒の活動動線と重複する工事であったが、学校運営や部活動の影響を最小限に抑え事業を進めることができた。
令和 5 年度	令和 6 年度	増減		
2,190,117	359,221	▲ 1,830,896		

市立学校体育館空調設備整備事業費			■ 事業概要 ■ (中学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。	■ 事業評価 ■ 近年の猛暑や異常気象に対し、生徒の熱中症対策や部活動の環境改善を実現するとともに地域住民へ安全・安心な避難環境の向上を図ることができた。加えて、停電時にも対応する空調機を導入し、市全体を通じた危機管理体制を整備することができた。
学校管理課 (一般) 10款3項3目 (決算書 166頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 中学校 5 校及び義務教育学校 1 校について体育館空調設備設置工事を行った。	
令和 5 年度	令和 6 年度	増減		
91,749	746,796	655,047		

文化財調査事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 170頁)			文化財が未把握・未調査のまま失われることがないよう実態把握・記録等を行い、保存・継承のために調整・措置・支援を実施する。	・地域計画に基づき、文化財の保存と活用を着実に推進している。 特に伝統文化については担い手不足など喫緊の課題が多いが、市だけでなく民間補助金等も活用し、継承活動を支援することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	文化財保存活用地域計画に基づき、有形無形等各種文化財の保存と活用に取り組んだ。 ・地域伝統行事の実態調査 (田熊山笠他6件) ・開発に伴う埋蔵文化財保護の調整 (開発等に伴う埋蔵文化財照会件数735件、試掘確認調査14件) ・指定等文化財保護事業に係る補助金交付 (国宝宗像大社沖津宮祭祀遺跡出土品保存修理他7件) ・県指定天然記念物織幡神社のイヌマキ天然林災害復旧工事	
20,743	35,996	15,253		

市民図書館事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
図書課 (一般) 10款5項5目 (決算書 173頁)			市民の多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努め、市民の学びや地域課題の解決を支援する。市民の読書活動を推進するため、読書推進ボランティア等と連携して図書館サービスの充実に取り組む。	読書推進ボランティア団体等との協働や連携講座等の実施により、市民の読書活動の推進を図ることができた。 タブレットと携帯型拡大読書器を配備し、多様な市民ニーズに対応する読書環境の充実に図ることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・読書推進ボランティア団体等との協働によるおはなし会や、関係部署と連携した展示や講座を実施することで、乳幼児期からの読書推進や市民の生活課題解決を支援し、図書館利用につなげることができた。 ・各館にタブレットと携帯型拡大読書器を配備し、図書館利用の利便性を向上させるとともに、読書に係るバリアフリーを推進した。	
96,028	97,869	1,841		

子ども子育て部

一般会計決算額 8,170,696千円

運営方針

令和6年度の子ども子育て部は、誰もが自分らしく健やかに成長できる子育て環境の実現に向け、子どもの権利及び健やかな成長が保障されるまちづくりを進めるため、以下の重点分野を定め、子ども施策を推進します。

- (1) 子どもにやさしいまちむなかたの実現に向けた子ども施策の推進
- (2) 誰ひとり取り残さず確実に届ける支援の充実

施策別重点課題の総括

【子どもの健やかな成長】

- こども基本法に基づき、「宗像市こども計画」を策定した。
- プレーパークや中高生の居場所「Risus Munakata(リーゾス ムナカタ)！」に4,540人が参加した。
- 新生児聴覚検査及び3歳児視覚検査（屈折異常検査）を開始した。

【子育て環境の充実】

«保育環境の充実»

- 保育士確保のため、フェアやマッチング、就職支援金・宿舍借上補助金の交付、社会保険労務士による巡回支援、障がい児のための加配職員人件費補助を行った。
- 病児・病後児保育事業を3,835人が利用した。病児のお迎えサービスを開始した。
- 市内16園で一時預かり事業を実施した。



子どもプレーパーク

施策別重点課題の総括

「相談支援体制の充実」

- ハッピークローバーの啓発とあわせて、出張相談・オンライン相談など相談機会を増やす取り組みを行った。
子どもたちが企画運営を行う「はぴくろ子ども実行委員会」で「みらいのむなかたマップ」を作成し、子どもの権利啓発イベントで意見表明を行うとともに、宗像市こども計画に反映した。
- 6月に「のぞみ園」を児童発達支援センターに指定変更を行った。
- 子ども家庭相談員とスクールソーシャルワーカー、ヤングケアラーコーディネーターなど専門職が連携して、養育に課題のある家庭や児童虐待等に関する相談支援を行った。
- 産後ケア事業のショートステイ及びデイサービスの利用者が増加した。産前・産後ヘルパー派遣事業を開始し、134件の利用があった。
- ヤングケアラーコーディネーターを新たに配置し、実態把握と対象児童・家庭への支援を行った。

【教育環境の充実】

- こどもの居場所づくりと自立支援のため、ホープの運営及び県立少年自然の家「玄海の家」との連携事業を実施した。
- エールにおいて不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援をした。



健診の様子



エールでの調理実習の様子



はぴくろ出張相談

【子ども子育て部：R6重点施策】 こども計画の策定

基本理念

こどもの権利が保障され、
健やかで自分らしい育ちが守られる、
こどもにやさしいまち むなかた

基本的な視点

こどもの最善の利益を
保障する

誰一人取り残さないよう、
切れ目なく対応する

社会全体でこどもを
守り育てる

自分らしい育ちを培う

基本方針

基本方針1 こどもの権利保障と自分らしい育ち

こどもの権利の啓発、子どもの権利救済

基本方針2 社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり

母子の健康の確保、家庭の教育力向上のための支援、幼児教育・保育サービスの充実、学校教育の充実、こどもの体験活動、社会参画の推進、こどもの居場所づくり、地域で取り組む子育て支援、安全・安心なまちづくり

基本方針3 誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実

ひとり親家庭等の自立支援、発達支援・発達相談体制の充実、困難な状況にあるこどもの支援、不登校、ひきこもり等に対する取組の推進、児童虐待防止対策の充実

基本方針4 結婚・子育ての希望の形成支援と子育てに伴う喜びを実感できる環境づくり

こどもの自立と生活の安定支援、出会い、結婚、子育ての希望の応援推進、子育て世帯の経済的負担軽減、次世代の親の育成

こどもの意見

<不登校やひきこもりについて>

- 新しいコミュニティを作る。不登校の人同士で交流の場を作る。
- 逃げ場があるから不安じゃなくなる、悪いことじゃないと教える。

<学校以外での体験活動や地域活動で得られること>

- (地域活動などにおいて) 年代の違う人たちとの交流で多角的な視点を養う。
- 様々な人と関わることで協調性を養うことができる。
- 地域の文化や特色について触れ合うことができる。

<こどもたちの居場所・遊び場について>

- 中高生がテスト勉強や交流できる場所
- 無料で過ごせる室内施設
- 悩みを相談できる場所

<こどもの権利について>

- 学校のいじわるな人が優しくなれるように工夫したい。
- こどもの意見も聞いてくれる宗像市にしたい。

<生活について>

- 漁業で働く人を増やしたい。
- もっと市内の色々な場所で多くの人が関わることができるイベントを開催したい。

<環境について>

- ごみを減らすためのボランティア活動の取組がほしい。



主要事業の実績

発達障害支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども支援課 (一般) 3款1項2目 (決算書 87頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減		
1,206	866	▲ 340	・発達に支援が必要な子どもに対する面談及び電話での相談対応：延べ2,090件 ・保育所等の巡回相談(実数)：535人、年長児を対象とした園訪問（実数）：277人 ・保育所等の職員を対象にした研修会実施：60人 ・市民講演会の参加者数：154人 ・6月に「のぞみ園」の児童発達支援センターへ指定変更した。	・乳幼児から中学生までの児童を対象に発達相談や検査、巡回相談、園訪問を実施し、保育所や小中学校等と連携して支援を行った。 ・研修会や講演会を開催し、発達障がいに関する理解を深めることができた。 ・6月に「のぞみ園」の児童発達支援センターへ指定変更し、地域支援の充実につながった。

子ども家庭相談事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども家庭センター (一般) 3款2項1目 (決算書 94頁)				
子ども家庭センターの機能を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制の強化を図る。				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	・子ども家庭相談員とスクールソーシャルワーカー、ヤングケアラーコーディネーターとの密な連携により、養育に課題のある家庭や児童虐待等に関する相談支援が充実した。
令和5年度	令和6年度	増減		
8,170	9,053	883		

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■ 物価高騰の対策として住民税均等割非課税、住民税所得割が課せられた者がいない世帯等低所得の子育て世帯を対象に給付金を支給し、生活を支援した。
子ども家庭センター (一般) 3款2項1目 (決算書 95頁)			国の経済対策として、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童一人あたり特別給付金（こども加算）を給付する。	
事業費（千円）			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	18歳以下の児童を扶養している低所得の子育て世帯へ児童一人あたりこども加算を給付。	
217,361	78,495	▲ 138,866	■ 5年度繰越分 令和5年度宗像市物価高騰対応重点支援給付金対象世帯 224世帯（420人/5万円） ■ 現年分 令和6年度宗像市物価高騰対応重点支援給付金対象世帯 186世帯（354人/5万円） ■ 現年分 令和6年度宗像市物価高騰支援給付金対象世帯 576世帯（1,049人/2万円）	

子どもの権利救済事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (決算書 96頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・子どもの権利相談室（はぴくろ）による出張相談会を、市内全小学校15校で計41回実施した。 ・子どもたち自身が企画運営を行う「はぴくろ子ども実行委員会」の取組みの中で「みらいのむなかたマップ」を作成し、子どもの権利啓発イベントで意見表明を行った。また、マップを通して表明した意見を、宗像市こども計画に反映した。 ・はぴくろでの面接・電話・手紙・オンラインによる相談対応件数：延べ717件	はぴくろの認知度が95.8%となるなど、子どもの悩み等を受け止める相談室としての役割を果たした。
令和5年度	令和6年度	増減		
11,666	16,464	4,798		

教育・保育施設型給付事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 96頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減		
3,252,986	3,690,683	437,697	就学前の子どもに、保育所、認定こども園、幼稚園で幼児教育・保育を提供する。幼稚園、届出保育施設等の利用者に対して幼児教育・保育無償化に基づく負担金の給付を行う。 ・保育士確保支援の取組みを行った。 就職・転職フェア（むなかた保育フェア）の開催：来場者数 142人 保育士・保育所等支援センター（新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチング）事業：紹介9件、就職6件 就職支援金の交付：29件 宿舎借り上げ支援事業補助金の交付：36件 ・保育士の労働環境改善のため、社会保険労務士による巡回支援を2園で実施した。 ・障がい児や医療的ケア児を保育所等で受入れるための加配職員の人件費を補助した。 ・届出保育施設に通う児童のため、教材等の購入に係る費用を補助した。 ・保育所等の利用調整や保育料算定、施設等利用給付の認定等を適切に行った。	・保育士確保のための各種取組みにより、保育園等への就職につなげ、待機児童ゼロを継続した。 ・障がい児や医療的ケア児が安心して通園できる環境を整備した。

学童保育所管理運営費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども育成課				
(一般) 3款2項2目 (決算書 97頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	・利用を希望する全対象児童の受入れを行った。 ・児童が安全に安心して利用できる環境を整備した。 ・利用料の減免により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。
令和5年度	令和6年度	増減		
205,071	216,320	11,249		

地域子ども・子育て支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 98頁)			子育て家庭の多様なニーズに対応したサービスを提供することで、保護者が社会生活と家庭生活を両立し、安心して子育てができる環境づくりを行う。	・病児保育の送迎サービスを開始し、利用者の利便性向上を図った。 ・保育コンシェルジュによる、保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつける支援や、入所できなかった方へのアフターフォローなど、子育て支援の充実を図った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・延長保育、一時預かり、病児・病後児保育など、保護者のニーズに応じたサービスを提供した。 ・病児保育のお迎えサービスを開始した。 ・保育コンシェルジュを配置して、保護者への相談対応や情報提供、子育てサロンでの出張相談などを行った。	
123,336	136,123	12,787		

妊娠包括支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども家庭センター (一般) 4款1項3目 (決算書 109頁)			関係機関と連携し、妊娠期から産前・産後・子育て期を切れ目なく包括的に支援し、安心して妊娠から子育てができる環境を構築し虐待を未然に防ぐため、相談・訪問・教室・家庭支援事業等を行う。	・産後ケア事業については、利用者が増加し、母子の健康管理や育児不安の軽減を図った。 ・産前・産後ヘルパー派遣事業を開始し、家族の支援を受けることが難しい子育て家庭の育児や家事の負担軽減を図った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・母子手帳交付や妊産婦・乳幼児への養育支援訪問等を行い、保護者の心身の健康や家庭の状況、出産育児への不安等を把握し、継続的な支援を行った。また、子ども家庭相談との一体的な相談支援に努めた。 ・産後ケア事業については、ショートステイ及びデイサービスの利用者が増加した。(対前年度比：ショートステイ350%、デイサービス120%) ・令和6年度に開始した産前・産後ヘルパー派遣事業については、18世帯が申請し、延べ134回支援した。	
27,973	34,246	6,273		

適応指導教室運営費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 (決算書 158頁)			エールやホープで、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒一人ひとりに寄り添った相談支援を行うとともに、教科活動、体験活動を通して自己肯定感、自立性、社会性を育む。また、保護者に対する相談支援を行う。	エールでの不登校児童生徒への支援は、55.9%の児童生徒が学校復帰となり適切に実施できた。ホープでは、安心できる居場所としての機能を果たすことができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和5年度	令和6年度	増減	・エールで不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援をした。(登録児童生徒34人中19人が学校復帰、9年生10人全員が高校等へ進学) ・家から出ることが困難な児童生徒には家庭訪問相談指導員の派遣による支援を行った。(利用者数5人) ・ホープでは、ひきこもり傾向にある児童生徒の心身の回復、社会的自立を目指す取組みを行った。(利用者数37人) ・県立「玄海の家」(ChotGKI)との事業連携協定に基づき令和6年4月から新たに職員を派遣し、不登校児童生徒が外へと踏み出すきっかけづくりに取り組んだ。(利用者数10人)	
21,345	21,073	▲ 272		

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 227,691千円

会計課

一般会計決算額 58,583千円

監査委員事務局

一般会計決算額 37,156千円

農業委員会

一般会計決算額 43,769千円

令和 6 年度決算 資料編

※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 計 名		R2		R3		R4		R5		R6		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	48,775,460,380	66.5	43,055,623,314	63.9	44,175,673,546	64.9	46,739,932,866	65.9	48,615,539,873	67.1	1,875,607,007	4.0	
	歳出	47,505,604,662	66.0	40,537,429,434	62.5	41,971,204,077	63.6	45,306,227,868	64.9	46,936,465,645	65.9	1,630,237,777	3.6	
特 別 会 計	歳入	20,305,820,236	27.6	20,820,687,974	30.9	20,788,707,439	30.6	20,996,991,189	29.6	20,738,711,727	28.6	▲ 258,279,462	▲ 1.2	
	歳出	19,807,517,207	27.5	20,364,682,477	31.4	20,380,862,704	30.8	20,634,549,505	29.6	20,599,436,014	28.9	▲ 35,113,491	▲ 0.2	
	住 宅 新 築 資 金 等 業 計 貸 特 付 別 事 会 計	歳入	6,170,202	0.0	217,236,874	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		歳出	2,767,167	0.0	217,236,874	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国 民 健 康 保 險 特 別 事 業 勘 定 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	10,003,689,058	13.6	10,266,552,188	15.2	10,416,236,675	15.3	10,324,564,661	14.6	9,738,496,480	13.4	▲ 586,068,181	▲ 5.7
		歳出	9,801,111,558	13.6	10,072,222,687	15.6	10,320,583,540	15.6	10,221,473,503	14.6	9,677,840,340	13.5	▲ 543,633,163	▲ 5.3
	国 民 健 康 保 險 特 別 直 営 診 療 施 設 勘 定 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	歳入	76,880,493	0.1	78,358,470	0.1	84,611,688	0.1	68,530,044	0.1	71,586,485	0.1	3,056,441	4.5
		歳出	74,237,196	0.1	69,825,313	0.1	79,778,122	0.1	65,135,522	0.1	69,141,742	0.1	4,006,220	6.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入	1,673,730,598	2.3	1,685,980,916	2.5	1,764,992,373	2.6	1,831,768,419	2.6	2,066,027,627	2.9	234,259,208	12.8
		歳出	1,629,730,048	2.3	1,642,599,916	2.5	1,719,127,583	2.6	1,784,164,909	2.6	2,007,847,623	2.8	223,682,714	12.5
	介 護 保 險 特 別 会 計	歳入	7,992,828,461	10.8	7,977,631,250	11.9	7,941,572,964	11.7	8,058,195,746	11.3	8,199,736,229	11.3	141,540,483	1.8
		歳出	7,747,149,814	10.8	7,767,869,411	12.0	7,680,079,720	11.6	7,849,843,252	11.2	8,185,690,403	11.5	335,847,151	4.3
	宗 像 市 ・ 福 津 市 介 護 認 定 審 査 会 計 介 特 別 会 計	歳入	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	47,407,141	0.1	49,273,980	0.1	1,866,839	3.9
		歳出	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	47,407,141	0.1	49,273,980	0.1	1,866,839	3.9
	渡 船 事 会 業 計 特 別 会 計	歳入	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	666,525,178	0.9	613,590,926	0.8	▲ 52,934,252	▲ 7.9
		歳出	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	666,525,178	1.0	609,641,926	0.9	▲ 56,883,252	▲ 8.5
公 営 企 業 会 計	歳入	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	3,195,345,159	4.5	3,124,558,405	4.3	▲ 70,786,754	▲ 2.2	
	歳出	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	3,842,936,408	5.5	3,729,732,147	5.2	▲ 113,204,261	▲ 2.9	
	下 水 道 事 業 会 計	歳入	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	3,195,345,159	4.5	3,124,558,405	4.3	▲ 70,786,754	▲ 2.2
		歳出	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	3,842,936,408	5.5	3,729,732,147	5.2	▲ 113,204,261	▲ 2.9
合 計	歳入	73,376,971,261	100.0	67,361,395,653	100.0	68,056,935,980	100.0	70,932,269,214	100.0	72,478,810,005	100.0	1,546,540,791	2.2	
	歳出	71,964,569,915	100.0	64,834,484,218	100.0	66,018,472,308	100.0	69,783,713,781	100.0	71,265,633,806	100.0	1,481,920,025	2.1	

※公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)の合計

資料２ 基金残高の推移

(単位:円)

会 計	基 金 名 称	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6中増減額		R6末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計		20,463,174,285	21,943,086,529	22,770,653,571	22,394,975,864	4,064,012,140	3,677,139,000	22,008,102,724
	財 政 調 整 基 金	5,830,041,265	5,853,584,265	5,870,763,315	6,411,505,315	3,000,000,000	18,650,000	3,430,155,315
	減 債 基 金	2,357,418,955	3,310,218,689	3,649,532,889	3,168,451,889	0	11,500,000	3,179,951,889
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	6,311,413,312	6,525,446,312	6,751,194,862	6,496,236,862	408,403,000	43,248,000	6,131,081,862
	可動井堰維持管理基金	422,395,877	420,546,927	419,090,227	417,254,423	2,303,400	520,000	415,471,023
	元気なまちづくり基金	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
	離 島 振 興 基 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	63,742,616	49,440,616	149,570,616	49,700,616	0	130,000	49,830,616
	ふ る さ と 基 金	1,357,341,260	1,657,350,260	1,796,427,772	1,733,887,772	635,478,000	480,491,000	1,578,900,772
	森林環境譲与税基金	18,821,000	24,499,460	32,073,890	15,938,987	17,827,740	22,600,000	20,711,247
	安 全 安 心 基 金 ま ち づ く り 基 金	0	0	0	0	0	3,100,000,000	3,100,000,000
特 別 会 計		2,659,317,582	2,599,203,745	2,796,682,445	2,951,125,045	225,009,398	114,898,223	2,841,013,870
	住宅新築資金等貸付事業特別会 計	208,125,737	0	0	0	0	0	0
	減 債 基 金	208,125,737	0	0	0	0	0	0
	国民健康保険特別会計	1,336,100,000	1,378,213,900	1,469,525,600	1,512,439,200	115,781,000	42,166,000	1,438,824,200
	国民健康保険基金	1,336,100,000	1,378,213,900	1,469,525,600	1,512,439,200	115,781,000	42,166,000	1,438,824,200
	介護保険特別会計	1,115,091,845	1,220,989,845	1,327,156,845	1,438,685,845	109,228,398	72,732,223	1,402,189,670
	介護給付費準備基金	1,115,091,845	1,220,989,845	1,327,156,845	1,438,685,845	109,228,398	72,732,223	1,402,189,670
合 計		23,122,491,867	24,542,290,274	25,567,336,016	25,346,100,909	4,289,021,538	3,792,037,223	24,849,116,594

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 計	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6中増減額		R6末残高
					償還額	借入額	
一 般 会 計	23,428,981,826	22,865,806,685	21,632,081,731	20,207,729,542	2,445,883,954	3,460,500,000	21,222,345,588
合 併 特 例 事 業 債	7,056,531,822	6,314,869,801	5,572,302,296	4,961,936,414	829,877,592	276,600,000	4,408,658,822
臨 時 財 政 対 策 債	8,121,949,030	8,247,930,235	6,926,345,660	4,985,239,665	579,311,228	89,900,000	4,495,828,437
そ の 他 市 債	8,250,500,974	8,303,006,649	9,133,433,775	10,260,553,463	1,036,695,134	3,094,000,000	12,317,858,329
特 別 会 計	571,492,739	464,760,494	360,907,502	289,548,028	91,528,968	31,000,000	229,019,060
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	104,867	0	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	8,615,650	7,463,158	7,975,777	8,778,808	1,751,552	1,400,000	8,427,256
渡 船 事 業 特 別 会 計	562,772,222	457,297,336	352,931,725	280,769,220	89,777,416	29,600,000	220,591,804
公 営 企 業 会 計	9,008,149,768	8,388,388,310	7,604,111,744	6,838,973,827	930,441,246	199,500,000	6,108,032,581
下 水 道 事 業 会 計	9,008,149,768	8,388,388,310	7,604,111,744	6,838,973,827	930,441,246	199,500,000	6,108,032,581
宗 像 市 合 計	33,008,624,333	31,718,955,489	29,597,100,977	27,336,251,397	3,467,854,168	3,691,000,000	27,559,397,229

資料 4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R6末現在高	件数
財 務 省	4,926,045,928	21,304,963	2,752,397			4,950,103,288	190
郵 政 公 社	110,403,648	20,026,998				130,430,646	11
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	2,649,194,952	22,084,737				2,671,279,689	78
市 中 銀 行	10,337,894,000					10,337,894,000	115
そ の 他 の 金 融 機 関	1,973,616,000					1,973,616,000	16
保 険 会 社						0	
市 場 公 募 債 （ か の こ 債 ）						0	
共 済 組 合 等	1,159,021,965					1,159,021,965	29
計	21,156,176,493	63,416,698	2,752,397	0	0	21,222,345,588	439

資料5 一般会計決算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区	分	R2			R3			R4			R5			R6		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
自主財源	市 税	10,470,976	▲ 0.1	21.5	10,457,800	▲ 0.1	24.3	10,814,544	3.4	24.5	10,839,696	0.2	23.2	10,559,299	▲ 2.6	21.7
	市 民 税	5,205,249	▲ 1.3	10.7	5,184,125	▲ 0.4	12.0	5,234,394	1.0	11.9	5,199,673	▲ 0.7	11.1	4,839,684	▲ 6.9	10.0
	個 人 税	4,841,900	0.7	9.9	4,778,915	▲ 1.3	11.1	4,840,996	1.3	11.0	4,804,168	▲ 0.8	10.3	4,456,224	▲ 7.2	9.2
	法 人 税	363,349	▲ 21.7	0.7	405,210	11.5	0.9	393,398	▲ 2.9	0.9	395,505	0.5	0.8	383,460	▲ 3.0	0.8
	固 定 資 産 税	4,030,198	1.7	8.3	3,992,253	▲ 0.9	9.3	4,229,539	5.9	9.6	4,264,493	0.8	9.1	4,320,380	1.3	8.9
	軽 自 動 車 税	247,281	4.8	0.5	257,842	4.3	0.6	270,822	5.0	0.6	281,870	4.1	0.6	303,565	7.7	0.6
	市 た ば こ 税	473,316	▲ 4.0	1.0	514,839	8.8	1.2	547,667	6.4	1.2	553,266	1.0	1.2	549,248	▲ 0.7	1.1
	都 市 計 画 税	496,969	2.4	1.0	488,582	▲ 1.7	1.1	504,042	3.2	1.1	512,163	1.6	1.1	520,202	1.6	1.1
	入 湯 税	14,687	▲ 48.6	0.0	19,288	31.3	0.1	27,730	43.8	0.1	28,146	1.5	0.1	26,073	▲ 7.4	0.1
	旧 法 に よ る 税	3,276	皆増	0.0	871	▲ 73.4	0.0	350	▲ 59.8	0.0	85	▲ 75.7	0.0	147	72.9	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	291,280	▲ 33.4	0.6	310,879	6.7	0.7	312,797	0.6	0.7	317,175	1.4	0.7	317,915	0.2	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	503,232	▲ 5.1	1.0	517,923	2.9	1.2	514,108	▲ 0.7	1.2	503,249	▲ 2.1	1.1	511,190	1.6	1.1
	財 産 収 入	223,872	▲ 62.6	0.4	177,331	▲ 20.8	0.4	93,914	▲ 47.0	0.2	81,438	▲ 13.3	0.2	91,551	12.4	0.2
	寄 附 金	1,543,789	9.4	3.2	1,417,294	▲ 8.2	3.3	1,599,973	12.9	3.6	1,437,421	▲ 10.2	3.1	1,006,708	▲ 30.0	2.1
	繰 入 金	1,446,870	33.3	3.0	848,197	▲ 41.4	2.0	956,124	12.7	2.2	3,670,528	283.9	7.8	4,064,012	10.7	8.4
	繰 越 金	1,245,184	127.0	2.6	1,269,856	2.0	3.0	2,518,194	98.3	5.7	2,204,469	▲ 12.5	4.7	1,433,705	▲ 35.0	2.9
	諸 収 入	507,303	▲ 13.2	1.0	616,862	21.6	1.4	485,810	▲ 21.2	1.1	602,572	24.0	1.3	761,785	26.4	1.6
	小 計	16,232,506	3.6	33.3	15,616,142	▲ 3.8	36.3	17,295,464	10.8	39.2	19,656,548	13.7	42.1	18,746,165	▲ 4.6	38.6
依存財源	地 方 譲 与 税	349,654	0.8	0.7	355,604	1.7	0.8	356,201	0.2	0.8	359,442	0.9	0.8	362,409	0.8	0.7
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	86,000	▲ 2.0	0.2	88,642	3.1	0.2	84,537	▲ 4.6	0.2	84,890	0.4	0.2	83,691	▲ 1.4	0.2
	自 動 車 重 量 譲 与 税	250,212	▲ 1.0	0.5	253,443	1.3	0.6	253,034	▲ 0.2	0.6	255,922	1.1	0.6	256,118	0.1	0.5
	森 林 環 境 譲 与 税	13,442	112.5	0.0	13,519	0.6	0.0	18,630	37.8	0.0	18,630	0.0	0.0	22,600	21.3	0.0
	利 子 割 交 付 金	8,435	2.4	0.0	6,656	▲ 21.1	0.0	3,497	▲ 47.5	0.0	3,161	▲ 9.6	0.0	4,609	45.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	42,286	▲ 10.3	0.1	66,970	58.4	0.2	56,295	▲ 15.9	0.1	65,055	15.6	0.1	94,769	45.7	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,997	91.8	0.1	78,098	42.0	0.2	46,711	▲ 40.2	0.1	80,467	72.3	0.2	132,844	65.1	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	29,172	皆増	0.1	79,502	172.5	0.2	114,097	43.5	0.3	143,745	26.0	0.3	165,071	14.8	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,880,686	25.2	3.9	2,062,235	9.7	4.8	2,162,363	4.9	4.9	2,147,288	▲ 0.7	4.6	2,271,022	5.8	4.7
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,714	▲ 5.0	0.1	41,379	12.7	0.1	42,403	2.5	0.1	38,345	▲ 9.6	0.1	46,210	20.5	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		皆減	0.0		-	0.0		-	0.0	3,506	皆増	0.0		皆減	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	43,093	111.0	0.1	43,350	0.6	0.1	51,535	18.9	0.1	62,449	21.2	0.1	67,239	7.7	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	117,831	▲ 39.8	0.2	322,465	173.7	0.7	119,824	▲ 62.8	0.3	126,584	5.6	0.3	559,012	341.6	1.1
	地 方 交 付 税	7,248,645	0.9	14.9	8,373,719	15.5	19.4	8,292,346	▲ 1.0	18.8	8,743,381	5.4	18.7	9,349,501	6.9	19.2
	普 通	6,560,382	1.1	13.5	7,591,392	15.7	17.6	7,495,220	▲ 1.3	17.0	7,919,323	5.7	16.9	8,568,710	8.2	17.6
	特 別	688,263	▲ 1.8	1.4	782,327	13.7	1.8	797,126	1.9	1.8	824,058	3.4	1.8	780,791	▲ 5.3	1.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,060	9.7	0.0	17,162	▲ 5.0	0.0	14,525	▲ 15.4	0.0	12,793	▲ 11.9	0.0	12,125	▲ 5.2	0.0
	国 庫 支 出 金	17,935,479	170.2	36.8	10,790,628	▲ 39.8	25.1	10,162,664	▲ 5.8	23.0	9,509,583	▲ 6.4	20.3	9,619,376	1.2	19.8
	県 支 出 金	2,960,702	2.3	6.0	3,154,019	6.5	7.3	3,184,783	1.0	7.2	3,344,146	5.0	7.2	3,724,688	11.4	7.7
	市 債	1,817,200	▲ 40.3	3.7	2,047,694	12.7	4.8	2,272,966	11.0	5.1	2,443,440	7.5	5.2	3,460,500	41.6	7.1
	小 計	32,542,954	47.7	66.7	27,439,481	▲ 15.7	63.7	26,880,210	▲ 2.0	60.8	27,083,385	0.8	57.9	29,869,375	10.3	61.4
合 計	計	48,775,460	29.4	100.0	43,055,623	▲ 11.7	100.0	44,175,674	2.6	100.0	46,739,933	5.8	100.0	48,615,540	4.0	100.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

歳出

(単位：千円、%)

区 分		R2			R3			R4			R5			R6		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	4,213,792	7.0	8.9	4,260,147	1.1	10.5	4,217,405	▲ 1.0	10.1	4,410,296	4.6	9.7	4,627,446	4.9	9.9
	うち職員給	2,610,560	2.3	5.5	2,644,566	1.3	6.5	2,659,810	0.6	6.3	2,796,930	5.2	6.2	2,885,119	3.2	6.1
	扶助費	9,788,126	4.6	20.6	12,385,389	26.5	30.6	11,114,429	▲ 10.3	26.5	12,294,532	10.6	27.1	13,906,608	13.1	29.6
	公債費	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5	3,919,774	10.2	8.7	2,514,839	▲ 35.8	5.4
	元利償還金	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5	3,919,774	10.2	8.7	2,514,839	▲ 35.8	5.4
	一時借入金利子	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計		17,812,605	5.2	37.5	19,310,033	8.4	47.7	18,887,836	▲ 2.2	45.1	20,624,602	9.2	45.5	21,048,893	2.1	44.8
投資的経費	投資的経費	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	5,003,567	18.1	11.1	5,814,728	16.2	12.4
	普通建設事業費	2,409,009	▲ 42.4	5.1	3,085,402	28.1	7.6	4,225,802	37.0	10.1	4,971,264	17.6	11.0	5,754,693	15.8	12.3
	うち単独	1,342,416	▲ 27.1	2.8	1,652,311	23.1	4.1	2,351,431	42.3	5.6	2,098,021	▲ 10.8	4.6	4,541,379	116.5	9.7
	災害復旧事業費	19,064	▲ 5.3	0.0	37,187	95.1	0.1	11,361	▲ 69.4	0.0	32,303	184.3	0.1	60,035	85.8	0.1
	失業対策事業費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計		2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	5,003,567	18.1	11.1	5,814,728	16.2	12.4
その他経費	物件費	5,785,102	14.7	12.2	6,450,053	11.5	15.9	6,768,443	4.9	16.1	6,207,329	▲ 8.3	13.7	6,506,442	4.8	13.9
	維持補修費	182,038	▲ 4.0	0.4	176,820	▲ 2.9	0.4	228,036	29.0	0.5	201,866	▲ 11.5	0.4	181,208	▲ 10.2	0.4
	補助費等	15,866,071	234.5	33.4	5,386,975	▲ 66.0	13.3	6,005,708	11.5	14.3	5,655,785	▲ 5.8	12.5	5,552,556	▲ 1.8	11.8
	積立金	1,489,944	18.8	3.1	2,114,746	41.9	5.2	1,783,499	▲ 15.7	4.2	3,294,669	84.7	7.3	3,677,139	11.6	7.8
	投資及び出資金・貸付金	183,301	▲ 47.9	0.4	183,761	0.3	0.4	185,432	0.9	0.4	185,800	0.2	0.4	184,105	▲ 0.9	0.4
	繰出金	3,758,471	0.3	7.9	3,792,452	0.9	9.4	3,875,087	2.2	9.3	4,132,610	6.6	9.1	3,971,395	▲ 3.9	8.5
	前年度繰上充用金	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計		27,264,927	77.9	57.4	18,104,807	▲ 33.6	44.6	18,846,205	4.1	44.8	19,678,059	4.4	43.4	20,072,845	2.0	42.8
合計		47,505,605	30.3	100.0	40,537,429	▲ 14.7	100.0	41,971,204	3.5	100.0	45,306,228	7.9	100.0	46,936,466	3.6	100.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位：千円)

区 分 款 別	性 質 別 内 訳									経 費 別 分 類				
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費	
										義務的経費	一般行政経費			
1 議会費	212,383	10,236			4,772	300		227,691	0.5	212,683	15,008			
2 総務費	1,420,480	2,337,979	1,030,221	2,501	1,004,579	9,015	3,784,735	9,589,510	20.4	1,429,495	3,345,059	1,030,221	3,784,735	
3 民生費	631,319	506,017	5,299	733	558,161	13,484,742	3,829,661	19,015,932	40.5	14,116,061	1,064,911	5,299	3,829,661	
4 衛生費	449,176	1,249,841	37,138	98	1,730,218	65,576	14,993	3,547,040	7.6	514,752	2,980,157	37,138	14,993	
5 労働費					9,010			9,010	0.0		9,010			
6 農林水産業費	203,346	105,856	456,211	2,439	156,260	1,270	22,600	947,982	2.0	204,616	264,555	456,211	22,600	
7 商工費	199,991	246,786	112,222		258,242	1,105	180,130	998,476	2.1	201,096	505,028	112,222	180,130	
8 土木費	364,932	504,164	870,641	94,566	631,368	3,545		2,469,216	5.3	368,477	1,230,098	870,641		
9 消防費	52,575	85,485	76,487	533	1,029,633			1,244,713	2.7	52,575	1,115,651	76,487		
10 教育費	1,093,244	1,460,078	3,166,474	80,338	170,313	341,055		6,311,502	13.4	1,434,299	1,710,729	3,166,474		
11 災害復旧費			60,035				520	60,555	0.1			60,035	520	
12 公債費							2,514,839	2,514,839	5.4	2,514,839				
13 予備費														
性 質 別 経 費 計	4,627,446	6,506,442	5,814,728	181,208	5,552,556	13,906,608	10,347,478	46,936,466	100.0	21,048,893	12,240,206	5,814,728	7,832,639	
構 成 比 (%)	9.9	13.9	12.4	0.4	11.8	29.6	22.0	100.0		44.8	26.1	12.4	16.7	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	4,144,777	5,062,366	920,035	170,055	4,743,137	4,465,718	9,323,363	28,829,451	61.4	11,113,877	9,975,558	920,035	6,819,981
	特定財源	482,669	1,444,076	4,894,693	11,153	809,419	9,440,890	1,024,115	18,107,015	38.6	9,935,016	2,264,648	4,894,693	1,012,658
前 年 度	決 算 額	4,410,296	6,207,329	5,003,567	201,866	5,655,785	12,294,532	11,532,853	45,306,228		20,624,602	12,064,980	5,003,567	7,613,079
	構 成 比 (%)	9.7	13.7	11.1	0.4	12.5	27.1	25.5	100.0		45.5	26.6	11.1	16.8
対 前 年 度 増 減 額		217,150	299,113	811,161	△20,658	△103,229	1,612,076	△1,185,375	1,630,238		424,291	175,226	811,161	219,560
対前年度増減率 (%)		4.9	4.8	16.2	△10.2	△1.8	13.1	△10.3	3.6		2.1	1.5	16.2	2.9
本年度総額 46,936,466 千円		報酬 給料 職員手当等 共 済 費	旅 費 交 際 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 備 品 購 入 費 原 材 料 費	工 事 請 負 費 公 有 財 産 購 入 費 関 連 事 務 費		負 担 金 補 助 金 交 付 金 報 償 費 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	扶 助 費	積 立 金 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 特 別 会 計 繰 出 金 予 備 費			人 件 費 扶 助 費 公 債 費	物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費 等	普 通 建 設 事 業 費 災 害 復 旧 費 失 業 対 策 費	積 立 金 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金 繰 出 金 予 備 費

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等	2,572,432	—	2,587,208	—	2,588,796	—	2,777,674	—	2,598,644	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	815,122	—	821,552	—	838,428	—	876,672	—	756,101	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	11,551	—	10,892	—	11,084	—	11,316	—	10,888	—
後期高齢者医療特別会計	328,829	—	335,289	—	357,427	—	391,310	—	410,818	—
介護保険特別会計	1,220,241	—	1,227,492	—	1,222,939	—	1,254,007	—	1,289,991	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	196,689	—	191,983	—	158,918	—	244,369	—	130,846	—
企 業 会 計 へ の 繰 出 金 等	626,508	—	631,888	—	977,153	—	630,852	—	618,510	—
下水道事業会計	626,508	—	631,888	—	977,153	—	630,852	—	618,510	—
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等	3,563,800	3,301	3,540,426	3,761	3,662,747	5,432	3,794,532	5,800	3,991,771	4,105
玄 界 環 境 組 合	1,156,991	—	1,159,277	—	1,175,601	—	1,329,757	—	1,365,458	—
宗 像 地 区 事 務 組 合	1,217,659	—	1,172,330	—	1,197,183	—	1,106,469	—	1,248,538	—
議 会 費 ・ 総 務 費 負 担 金	24,230	—	21,464	—	33,028	—	21,262	—	31,958	—
消 防 費 負 担 金	1,022,004	—	990,415	—	1,008,422	—	972,088	—	991,142	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	8,063	—	9,605	—	8,860	—	8,945	—	9,851	—
衛 生 費 負 担 金	20,181	—	20,000	—	20,000	—	20,000	—	109,703	—
上 水 道 事 業 分	18,251	—	19,793	—	21,009	—	17,593	—	16,958	—
急 患 セ ン タ ー 負 担 金	124,930	—	111,053	—	105,864	—	66,581	—	88,926	—
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	288	3,301	224	3,761	158	5,432	90	5,800	36	4,105
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,188,862	—	1,208,595	—	1,289,805	—	1,358,216	—	1,377,739	—
合 計	6,762,740	3,301	6,759,522	3,761	7,228,696	5,432	7,203,058	5,800	7,208,925	4,105

資料8 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	節内訳番号名称	R5決算額	R6決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	4,373	3,725	△ 648	△ 15
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	35	54	19	54
1	1	1	福岡県議長会負担金	22	35	13	59
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
小	計		議会費（7）	5,350	4,734	△ 616	△ 12
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市長会負担金	49	97	48	98
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	20,979	30,031	9,052	43
2	1	1	議会費負担金	283	1,927	1,644	581
2	1	1	職員厚生費補助金	3,509	2,918	△ 591	△ 17
2	1	1	公務災害補償負担金	4,197	4,124	△ 73	△ 2
2	1	1	派遣職員負担金 ※人事管理費	13,099	26,791	13,692	105
2	1	1	資格取得経費助成金	0	110	110	皆増
2	1	1	特定健康診査等負担金	105	102	△ 3	△ 3
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,417	2,413	△ 4	△ 0
2	1	1	防犯カメラ設置補助金	1,597	481	△ 1,116	△ 70
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	150	115	△ 35	△ 23
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0
2	1	1	地域公共交通活性化協議会負担金	1,603	5,941	4,338	271
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	37,169	40,014	2,845	8
2	1	1	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	1,524	947	△ 577	△ 38
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	47,890	49,546	1,656	3
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	300	341	41	14
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	921	1,074	153	17
2	1	1	日の里線運行補助金	900	953	53	6
2	1	1	オンデマンドバス運行補助金	13,601	13,409	△ 192	△ 1
2	1	1	地域公共交通利用促進補助金	0	5,571	5,571	皆増
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	官民連携事業負担金	0	291	291	皆増
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	2,000	2,000	0	0
2	1	3	地方財務協会負担金	40	40	0	0
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	5	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	3,027	2,977	△ 50	△ 2
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	6	19	13	217
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	151	151	0	0
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	2,372	1,884	△ 488	△ 21
2	1	9	中古住宅購入・古家購入建替補助金	16,390	10,799	△ 5,591	△ 34
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	29,295	11,385	△ 17,910	△ 61
2	1	9	三世代同居支援補助金	400	450	50	13
2	1	9	定住奨励金	4,350	6,300	1,950	45
2	1	9	奨学金返還支援補助金	0	1,203	1,203	皆増
2	1	9	移住支援金	0	4,000	4,000	皆増
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	13,546	13,546	0	0
2	1	10	中間サーバ交付金	3,101	6,977	3,876	125
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	派遣職員負担金	5,500	5,600	100	2
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,578	1,522	△ 56	△ 4
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	155,351	155,291	△ 60	△ 0
2	1	14	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	2	2	地方税共同機構負担金 ※市民税課税事務費	3,817	4,247	430	11
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方税共同機構負担金 ※軽自動車税課税事務費	690	893	203	29
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	275	285	10	4
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	742	828	86	12
2	2	2	事務費負担金	538	894	356	66
2	2	2	地方税共同機構負担金 ※徴収事務費	3,817	2,694	△ 1,123	△ 29

2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	0	14	14	皆増
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	0	13	13	皆増
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	0	23	23	皆増
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0
小計			総務費(73)	404,952	428,904	23,952	6
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	9,014	8,989	△ 25	△ 0
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	71,196	80,243	9,047	13
3	1	1	高齢者施設等物価高騰特別支援金	24,275	9,740	△ 14,535	△ 60
3	1	1	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	1,728	326	△ 1,402	△ 81
3	1	1	物価高騰対応重点支援給付金(繰越含む)	728,480	297,970	△ 430,510	△ 59
3	1	1	物価高騰支援給付金	0	260,340	260,340	皆増
3	1	1	定額減税補足給付金	0	769,710	769,710	皆増
3	1	2	身体障害者福祉協会補助金	291	400	109	37
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	165	227	62	38
3	1	2	相談支援事業費負担金	0	4,121	4,121	皆増
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	0	363	363	皆増
3	1	2	日本LD学会年会費	9	9	0	0
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,247	4,130	△ 117	△ 3
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	480	807	327	68
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,358,216	1,377,739	19,523	1
3	1	3	介護職員等資格取得補助金	213	2,911	2,698	1,267
3	1	3	介護人材確保支援事業補助金	0	4,272	4,272	皆増
3	1	3	介護人材定着支援事業補助金	0	1,770	1,770	皆増
3	1	6	人権対策推進補助金	8,164	8,108	△ 56	△ 1
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	614	614	0	0
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	307	0	0
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金	58,650	59,680	1,030	2
3	2	2	子育てのための施設等利用給付費	22,102	20,483	△ 1,619	△ 7
3	2	2	私立保育所等就職支援給付金	3,100	2,900	△ 200	△ 6
3	2	2	職員研修補助金	1,329	3,113	1,784	134
3	2	2	届出保育施設利用児童環境充実補助金	100	50	△ 50	△ 50
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金	29,187	28,674	△ 513	△ 2
3	2	2	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	102,254	121,954	19,700	19
3	2	2	私立保育所等整備補助金	42,668	2,758	△ 39,910	△ 94
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	116	68	△ 48	△ 41
3	2	2	保育士等家賃補助金	17,951	18,490	539	3
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	24	60	36	150
3	2	2	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	800	800	0	0
3	2	2	保育所等給食物価高騰対策補助金	10,030	29,615	19,585	195
3	2	2	保育所等光熱費高騰対策補助金	10,417	2,946	△ 7,471	△ 72
3	2	2	私立保育所等使用済みおむつ処分環境整備事業費補助金	0	1,644	1,644	皆増
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金	2,324	2,030	△ 294	△ 13
3	2	2	病児・病後児保育事業広域負担金	684	427	△ 257	△ 38
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	64,048	67,029	2,981	5
3	2	2	公正証書等作成支援事業補助金	81	280	199	246
3	2	2	保証契約締結支援事業補助金	0	48	48	皆増
3	3	1	事務費負担金	0	8	8	皆増
小計			民生費(46)	3,360,730	3,368,359	7,629	0
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	18	18	0	0
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成金	180	200	20	11
4	1	1	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	34	30	△ 4	△ 12
4	1	1	アピアランスケア推進事業助成金	422	386	△ 36	△ 9
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,227	15,208	△ 19	△ 0
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,721	5,529	△ 192	△ 3
4	1	1	急患センター負担金	66,581	88,926	22,345	34
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金 ※予防接種事業費	461	948	487	106
4	1	2	HPVワクチンキャッチアップ任意接種費用助成金	33	66	33	100

4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金 ※新型コロナウイルスワクチン接種事業費	461	87	△ 374	△ 81
4	1	2	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費給付金	1,090	3,147	2,057	189
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0
4	1	3	がん検診受診補助金	0	1	1	皆増
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,005	887	△ 118	△ 12
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	0	10	10	皆増
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	27	21	△ 6	△ 22
4	1	3	新生児聴覚検査費用助成金	0	691	691	皆増
4	1	3	出産・子育て応援ギフト	66,250	58,700	△ 7,550	△ 11
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	430	1,060	630	147
4	1	4	水と緑の会補助金	991	1,098	107	11
4	1	4	河川浄化運動補助金	3,776	3,548	△ 228	△ 6
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	8,945	9,851	906	10
4	1	4	エコチャレンジ応援事業負担金	0	2,657	2,657	皆増
4	1	4	テイクアウト容器等プラスチック代替品導入支援補助金	500	400	△ 100	△ 20
4	1	4	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	0	8,320	8,320	皆増
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,329,757	1,365,458	35,701	3
4	2	3	衛生費負担金	20,000	109,703	89,703	449
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	3,570	4,197	627	18
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	16	16	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	548	1,718	1,170	214
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 ※国庫補助事業	332	1,078	746	225
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理容器等購入費補助金	177	203	26	15
4	2	5	資源集団回収奨励金	5,017	4,517	△ 500	△ 10
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	17,593	16,958	△ 635	△ 4
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	90	36	△ 54	△ 60
小	計		衛生費 (41)	1,550,110	1,706,531	156,421	10
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	9,800	8,800	△ 1,000	△ 10
小	計		労働費 (2)	10,010	9,010	△ 1,000	△ 10
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	10,985	10,985	0	0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	240	253	13	5
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0
6	1	3	畦畔等管理省力化支援事業	3,000	2,000	△ 1,000	△ 33
6	1	3	果樹産地育成支援事業補助金	5,000	2,095	△ 2,905	△ 58
6	1	3	地元農産物等配送支援事業補助金	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	学校給食配送費補助金	0	2,598	2,598	皆増
6	1	3	農産物直販施設利用拡大補助金	0	3,657	3,657	皆増
6	1	3	有機農業普及促進補助金	0	636	636	皆増
6	1	3	農業次世代人材投資資金	31,018	28,317	△ 2,701	△ 9
6	1	3	福岡県産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	0	7,531	7,531	皆増
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	31,925	21,509	△ 10,416	△ 33
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	5,838	5,692	△ 146	△ 3
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,897	10,897	0	0
6	1	3	多面的機能支払交付金	26,092	25,862	△ 230	△ 1
6	1	3	環境負荷低減農業推進事業補助金	1,211	1,396	185	15
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金	4,499	8,909	4,410	98
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	35,955	36,855	900	3
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	374	376	2	1
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	85	85	0	0
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	12	67	55	458
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	452	444	△ 8	△ 2
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	75	125	50	67
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	2	2	放置竹林対策事業補助金	3,112	2,426	△ 686	△ 22
6	2	2	破碎機利用促進補助金	534	840	306	57
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	宗像漁業協同組合負担金	0	10,223	10,223	皆増
6	3	1	宗像市水産物加工推進協議会負担金	0	11,917	11,917	皆増
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	750	1,625	875	117
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	500	458	△ 42	△ 8

6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,004	1,004	0	0
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	2,380	4,325	1,945	82
6	3	1	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	4,872	△ 628	△ 11
6	3	2	漁港整備事業負担金	2,000	2,000	0	0
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,720	1,414	△ 306	△ 18
小計 農林水産業費 (43)				191,687	220,922	29,235	15
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	10	10	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	“宗業”者応援補助金	3,762	3,587	△ 175	△ 5
7	1	2	がんばる中小企業者応援補助金	4,807	5,726	919	19
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	12,690	14,026	1,336	11
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	789	894	105	13
7	1	2	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	3,437	6,653	3,216	94
7	1	2	食のまち宗像推進補助金	0	770	770	皆増
7	1	2	プレミアム付商品券事業補助金	132,661	130,531	△ 2,130	△ 2
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	242	442	200	83
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	九州観光推進機構負担金	100	100	0	0
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	0	50	50	皆増
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	10	26	16	160
7	1	4	DMO活動支援補助金	1,695	1,714	19	1
7	1	4	観光協会補助金	9,538	13,538	4,000	42
7	1	4	登山道保全活動補助金	278	450	172	62
7	1	4	道の駅電気代負担金	595	644	49	8
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	RVパーク年会費負担金	0	10	10	皆増
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	776	738	△ 38	△ 5
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	458	445	△ 13	△ 3
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	85	87	2	2
7	1	4	乗合バス運行負担金	7,566	9,230	1,664	22
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	88	39	△ 49	△ 56
7	1	4	地域経済循環創造事業補助金	0	50,000	50,000	皆増
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金	1,506	1,437	△ 69	△ 5
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
小計 商工費 (33)				197,194	257,248	60,054	30
8	1	2	道路工事負担金	11,838	35,434	23,596	199
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	159	147	△ 12	△ 8
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	後退道路拡幅整備助成金	784	2,561	1,777	227
8	1	3	県道改良事業地元負担金	66,250	50,750	△ 15,500	△ 23
8	2	1	福岡県河川協会負担金	335	272	△ 63	△ 19
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	51	50	△ 1	△ 2
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	140	114	△ 26	△ 19
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	0	0
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	15	30	15	100
8	4	1	都市計画協会負担金	223	223	0	0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0
8	4	1	住宅耐震診断費用補助金	214	429	215	100
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	3,800	5,887	2,087	55
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	1,231	950	△ 281	△ 23
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0
8	4	3	下水道事業会計負担金	630,852	618,510	△ 12,342	△ 2
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
8	5	1	空き家・空きバンク利用促進奨励金	90	90	0	0
8	5	1	老朽空き家等除却促進事業補助金	5,997	8,325	2,328	39
小計 土木費 (26)				722,407	724,200	1,793	0
9	1	1	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,018	0	0
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,715	1,715	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0

9	1	1	宗像地区消防ポンプ操法大会負担金	0	300	300	皆増	
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0		0
9	1	1	消防団交付金	7,732	7,474	△ 258		△ 3
9	1	2	消火栓工事負担金	1,935	1,263	△ 672		△ 35
9	1	2	消火栓維持管理交付金	3,885	13,045	9,160		236
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	972,088	991,142	19,054		2
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	118	134	16		14
9	1	4	自治公民館建設費補助金	0	32	32	皆増	
9	1	4	水難救助出動補助金	110	200	90		82
小	計		消防費(14)	1,005,995	1,033,717	27,722		3
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0		0
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0		0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	76	72	△ 4		△ 5
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,745	7,610	△ 135		△ 2
10	1	2	学校保健会負担金	83	84	1		1
10	1	2	就学時健診渡船運賃助成金	1	5	4		400
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	101	106	5		5
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	0		0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0		0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	294	482	188		64
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,152	1,275	123		11
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	787	678	△ 109		△ 14
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0		0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	1,081	1,313	232		21
10	1	4	学校給食物価高騰対策補助金	31,180	66,644	35,464		114
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0		0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	21	51	30		143
10	1	6	共同研究事業負担金	275	275	0		0
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0		0
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0		0
10	1	6	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0		0
10	1	6	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0		0
10	1	6	文化部活動大会参加費補助金	771	643	△ 128		△ 17
10	1	6	体育部活動大会参加費補助金	1,613	1,782	169		10
10	1	6	口座振替登録電子手続手数料補助金	405	38	△ 367		△ 91
10	1	7	施設管理負担金	760	841	81		11
10	1	7	大学生による不登校児童生徒支援活動補助金	0	458	458	皆増	
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	360	348	△ 12		△ 3
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0		0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0		0
10	1	7	未来の地域リーダー育成プログラム負担金	0	880	880	皆増	
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0		0
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	2,159	2,060	△ 99		△ 5
10	3	1	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金 ※城山中学校運営費	2	2	0		0
10	3	1	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金 ※日の里中学校運営費	2	2	0		0
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	13	13	0		0
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	32	28	△ 4		△ 13
10	4	1	子育てのための施設等利用給付費	257,411	190,997	△ 66,414		△ 26
10	4	1	副食費補足給付事業補助金	3,431	3,404	△ 27		△ 1
10	5	1	宗像市文化協会補助金	1,867	2,000	133		7
10	5	1	文化芸術活動補助金	1,991	1,901	△ 90		△ 5
10	5	3	自治公民館建設費補助金	105	11,136	11,031		10,506
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	14,186	13,986	△ 200		△ 1
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	500	500	0		0
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	38	238	200		526
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0		0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0		0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0		0
10	5	4	文化財保護事業補助金	6,050	7,553	1,503		25
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0		0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0		0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0		0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0		0
10	5	5	施設管理負担金	11,152	11,415	263		2
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	2,012	1,781	△ 231		△ 11
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0		0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	26	26	0		0
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0		0
10	6	1	全国大会等参加補助金	1,464	1,005	△ 459		△ 31
10	6	1	宗像市スポーツ協会補助金	7,132	6,716	△ 416		△ 6
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,797	5,401	△ 396		△ 7
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,681	1,685	4		0

10	6	1	ツール・ド・九州2024福岡ステージ推進委員会負担金	0	4,000	4,000	皆増
10	6	1	宿泊型スポーツ大会開催補助金	7,759	4,383	△ 3,376	△ 44
10	6	1	ビーチラグビー大会開催補助金	700	1,180	480	69
小計			教育費(65)	378,856	361,638	△ 17,218	△ 5
合計			(350)	7,827,291	8,115,263	287,972	4

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、令和6年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		R2	R3	R4	R5	R6
市 (個人税)	現年分	4,798,114	4,741,553	4,814,885	4,772,945	4,418,261
	滞納分	43,196	36,798	25,593	30,409	37,211
	計	4,841,310	4,778,351	4,840,478	4,803,354	4,455,472
市 (法人税)	現年分	361,124	398,149	391,173	394,713	382,129
	滞納分	1,445	7,056	385	792	1,275
	計	362,569	405,205	391,558	395,505	383,404
固定資産税	現年分	3,991,398	3,918,046	4,211,681	4,247,511	4,297,226
	滞納分	38,624	73,966	17,698	16,534	22,917
	計	4,030,022	3,992,012	4,229,379	4,264,045	4,320,143
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	6,402	7,998	11,245	15,554	24,465
	滞納分					
	計	6,402	7,998	11,245	15,554	24,465
軽自動車税 (種別割)	現年分	240,807	248,682	258,284	265,099	277,383
	滞納分		1,147	1,250	1,176	1,715
	計	240,807	249,829	259,534	266,275	279,098
軽自動車税 (旧法による税)	現年分	7				
	滞納分	3,267	868	350	85	148
	計	3,274	868	350	85	148
市たばこ税	現年分	473,316	514,839	547,667	553,266	549,248
	滞納分					
	計	473,316	514,839	547,667	553,266	549,248
都市計画税	現年分	492,884	484,308	502,204	510,178	517,519
	滞納分	4,061	4,247	1,813	1,942	2,661
	計	496,945	488,555	504,017	512,120	520,180
入湯税	現年分	14,688	19,288	27,730	28,146	26,073
	滞納分					
	計	14,688	19,288	27,730	28,146	26,073
市税計	現年分	10,378,740	10,332,863	10,764,869	10,787,412	10,492,304
	滞納分	90,593	124,082	47,089	50,938	65,927
	計	10,469,333	10,456,945	10,811,958	10,838,350	10,558,231
国民健康保険税	現年分	1,827,356	1,823,646	1,793,050	1,725,182	1,715,636
	滞納分	65,874	47,166	35,072	42,466	53,128
	計	1,893,230	1,870,812	1,828,122	1,767,648	1,768,764

※ 固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※ 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

※ 還付未済額は除く。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		R2	R3	R4	R5	R6
後期高齢者医療保険料	現年分	1,295,526	1,299,596	1,354,551	1,389,447	1,597,581
	滞納分	3,903	3,468	1,967	2,974	2,409
	計	1,299,429	1,303,064	1,356,518	1,392,421	1,599,990
介護保険料	現年分	1,808,626	1,695,742	1,713,574	1,721,554	1,657,079
	滞納分	6,450	5,638	2,942	3,374	2,774
	計	1,815,076	1,701,380	1,716,516	1,724,928	1,659,853
住宅使用料	現年分	62,150	60,839	62,601	61,318	60,743
	滞納分	2,302	1,468	1,501	982	1,933
	計	64,452	62,307	64,102	62,300	62,676
下水道料	現年分	1,621,965	1,638,207	1,290,610	1,621,870	1,646,836
	滞納分	50,581	53,494	52,445	49,853	61,903
	計	1,672,546	1,691,701	1,343,055	1,671,723	1,708,739
保育料負担者金	現年分	257,537	278,380	277,265	294,580	281,236
	滞納分	11,347	4,044	4,867	2,165	2,023
	計	268,884	282,424	282,132	296,745	283,259
学校給食費	現年分	372,834	406,123	408,408	405,092	409,965
	滞納分	613	1,645	619	344	130
	計	373,447	407,768	409,027	405,436	410,095

※ 還付未済額は除く。

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円／人、件)

区分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
市 (個人税)	現年分			4	2		1			1	1
	滞納分	3,036	46	2,393	50	2,929	50	5,358	69	4,042	57
	計	3,036	46	2,397	52	2,929	51	5,358	69	4,043	58
市 (法人税)	現年分					25	1				
	滞納分	737	6	4	1	50	1			107	2
	計	737	6	4	1	75	2			107	2
固定資産税	現年分							6	1	139	1
	滞納分	41,034	16	4,250	23	5,769	41	1,171	16	3,805	17
	計	41,034	16	4,250	23	5,769	41	1,177	17	3,944	18
軽自動車税 (環境性能割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (種別割)	現年分										
	滞納分							95	11	101	11
	計							95	11	101	11
軽自動車税 (旧法による税)	現年分										
	滞納分	455	36	297	30	600	36	689	42	391	28
	計	455	36	297	30	600	36	689	42	391	28
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分							1	1		
	滞納分	8	1	540	9	124	11	118	8	539	8
	計	8	1	540	9	124	11	119	9	539	8
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分			4	2	25	2	7	2	140	2
	滞納分	45,270	105	7,484	113	9,472	139	7,431	146	8,985	123
	計	45,270	105	7,488	115	9,497	141	7,438	148	9,125	125
国民健康保険税	現年分			12	1						
	滞納分	5,954	35	4,348	45	7,422	59	9,993	60	11,713	64
	計	5,954	35	4,360	46	7,422	59	9,993	60	11,713	64

【税外収入】

(単位：千円／人、件)

区分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
後期高齢者 医療保険料	現年分							7	1		
	滞納分	120	5	112	3	264	7	188	10	212	11
	計	120	5	112	3	264	7	195	11	212	11
介護保険料	現年分										
	滞納分	839	20	612	13	448	13	656	21	892	22
	計	839	20	612	13	448	13	656	21	892	22
住宅使用料	現年分										
	滞納分	251	1	49	2			61	1	850	3
	計	251	1	49	2			61	1	850	3
下水道料	現年分										
	滞納分	1,489	159	690	118	1,073	140	1,173	144	1,484	192
	計	1,489	159	690	118	1,073	140	1,173	144	1,484	192
保育料負担者 金	現年分										
	滞納分	580	50			1,004	50	12	1	274	16
	計	580	50			1,004	50	12	1	274	16
学校給食費	現年分										
	滞納分										
	計										

資料 1 1 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
森林環境譲与税等	間伐等の森林整備関係	A 2,409	
			森林整備促進事業費 2,409
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 560,146	
			子ども家庭相談事業費 9,053
			森林整備促進事業費 3,267
			観光物産館改修事業費 101,197
			学校図書館事業費 87,408
			城山中学校整備事業費 359,221
	基金への全額積立等	D 22,600	
			森林環境譲与税基金積立金 22,600
	合計 (A～D 合計)	E 585,155	
E の財源内訳			
	国県支出金	98,821	
	市債	80,400	
	負担金その他	0	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	40,428	←
	一般財源	365,506	
(参考)			
森林環境譲与税決算額 (A)		22,600	
森林環境譲与税基金繰入額 (B)		17,828	
R6事業充当額 (C) = (A) + (B)		40,428	←

資料 1 2 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充 当対象事業費等	都市計画事業費 A	335,957	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	335,957	下水道事業 335,957
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,175,395	公債費元金 1,094,694 公債費利子 80,701
	合計 (A+B+C) D	1,511,352	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	101,306	
	市債	199,500	
	負担金その他	373,050	
	都市計画税	520,202	
	一般財源	317,294	

資料 1 3 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	184,055	
			観光施設維持管理費 21,237
			観光物産館管理運営費 6,891
			東部観光拠点施設管理運営費 15,679
			正助ふるさと村管理運営費 35,212
			離島観光施設整備事業費 3,839
			観光物産館改修事業費 101,197
	観光の振興 E	113,661	
			観光推進事業費 113,661
	合計(A+B+C+D+E) F	297,716	
Fの財源内訳			
	国県支出金	107,382	
	市債	400	
	負担金その他	856	
	入湯税	26,073	
	一般財源	163,005	

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	15,158,693	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 1,705,199
			障害者福祉費 4,306,633
			高齢者福祉費 131,868
			福祉センター管理運営費 17,942
			生活困窮者自立支援費 14,530
			児童福祉総務費 322,319
			児童福祉費 6,654,285
			母子福祉費 64,065
			生活保護総務費 139,678
			生活保護扶助費 1,802,174
	社会保険 B	3,840,377	
			国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 756,101
			後期高齢者医療特別会計繰出金 410,818
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,377,739
			介護保険特別会計繰出金 1,289,991
			国民年金事務取扱費 5,728
	保健衛生 C	1,165,474	
			保健衛生総務費 422,394
			予防費 462,512
			健康推進費 280,568
	合計（A+B+C） D	20,164,544	
Dの財源内訳			
	国県支出金	10,058,828	
	市債	6,000	
	負担金その他	473,122	
	地方消費税交付金 （社会保障財源交付金）	1,372,972	←
	一般財源	8,253,622	
（参考）			
	地方消費税交付金	2,271,022	
	うち地方消費税交付金	898,050	
	うち社会保障財源交付金	1,372,972	←

資料 1 5 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充宿 当泊 対税 象事 業交 付 費金	観光の振興 A	113,661	
			観光推進事業費 113,661
	基金への積立 B	-	
	合計 (A～B 合計) C	113,661	
Cの財源内訳			
	国県支出金	42,885	
	市債	0	
	負担金その他	0	
	宿泊税交付金	39,392	
	一般財源	31,384	

資料１６ ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

ふるさと寄附金充当事業等	区 分		内 訳	
		決 算 額		
ふ	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A 178,496	まちづくり交付金事業費	155,291
			市民スポーツ活動推進事業費	23,205
る	教育又は子育て環境の充実	B 577,951	母子保健事業費	87,050
			地域子ども・子育て支援事業費	136,123
さ			英語教育推進事業費	71,025
			市民文化芸術活用推進事業費	9,050
と			学力向上支援事業費	66,739
			学校情報化事業費	33,629
寄			GIGAスクール推進事業費	46,351
			教育振興費	8,789
附			健康づくり事業費	6,279
			学校・家庭・地域連携食育推進事業費	13,960
金			教育政策振興事業費	2,499
			小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	26,514
充			教育改革推進事業費	53,409
			グローバル人材育成推進事業費	10,255
当	観光又は地域産業の振興	C 1,151,402	ふるさと寄附事業費	571,224
			農業振興事業費	90,185
			水産業振興事業費	44,112
			中小事業者等支援事業費	357,201
			離島振興事業費	78,570
			海の道むなかた館展示活用事業費	10,110
	文化芸術又はスポーツの振興	D 538,416	宗像ユリックス管理運営費	485,769
			市民スポーツ活動推進事業費	52,647
	世界遺産登録又は文化財保護	E 62,950	世界遺産学習推進事業費	1,483
			世界遺産保存管理事業費	15,552
			世界遺産公開活用事業費	1,122
			文化財調査事業費	35,996
			田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費	8,797
	防災防犯などの安全安心まちづくり	F 13,195	避難行動要支援者支援事業費	725
			緊急情報伝達システム事業費	12,470
対	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	G 141,070	シティプロモーション事業費	28,993
			定住化推進事業費	42,163
象			大学連携まちづくり事業費	7,125
			人づくり推進事業費	5,404
			団地再生推進事業費	47,745
			都市政策費	9,640
事	まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化	H 95,529	組織運営費	60,392
			スポーツ観光推進事業費	35,137
業	新型コロナウイルス感染症対策	I -		
	その他	J 192,291	公共交通整備事業費	114,097
費			デマンド交通事業費	36,763
			公共交通利用促進対策推進事業費	13,376
等			能登半島地震被災地支援事業費	12,308
			国際交流事業費	289
			女性活躍推進事業費	298
			畜犬事務費	6,378
			環境美化事業費	8,782
	合計 (A～J 合計)	K 2,951,300		
Kの財源内訳				
国県支出金		314,431		
市債		44,500		
負担金その他		429,332		
ふるさと寄附金・ふるさと基金		1,635,664		
一般財源		527,373		
(参考)				
ふるさと寄附金決算額 (A)		1,000,186		
ふるさと基金繰入額 (B)		635,478		
翌年度ふるさと基金積立額 (C)		0		
R6事業充当額 (D) = (A) + (B) - (C)		1,635,664		

資料 17 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：％)

区 分	R4	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.30	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.30	30.00
実質公債費比率	-1.1	-0.6	-0.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-		

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、％)

会 計 区 分			実質収支額（資金不足・剰余額）		
			R4	R5	R6
一般等	一般会計		2,008,746	434,044	1,306,289
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		0	0	0
	実質収支額計（1）		2,008,746	434,044	1,306,289
	標準財政規模（2）		20,894,967	21,577,440	22,152,843
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$			△ 9.61	△ 2.01	△ 5.89
公営事業	国民健康保険特別会計	事業勘定	95,653	103,091	60,656
		直営診療施設勘定	4,834	3,394	2,445
	後期高齢者医療特別会計		45,865	47,604	58,181
	介護保険特別会計		261,493	208,352	14,046
	実質収支額計（3）		407,845	362,441	135,328
公営企業	下水道事業会計		1,969,589	2,051,605	2,179,119
	渡船事業特別会計		0	0	3,950
資金剰余额計（4）			1,969,589	2,051,605	2,183,069
実質収支額・資金剰余额計（5）=（1）+（3）+（4）			4,386,180	2,848,090	3,624,686
標準財政規模（2）			20,894,967	21,577,440	22,152,843
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$			△ 20.99	△ 13.19	△ 16.36

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		R4	R5	R6
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,479,305	2,273,618	2,197,437
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのこ債）に係るもの	0	0	0
	公営企業債の元利償還金に係るもの	411,668	364,354	339,490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	77,751	9,862	55,603
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	206,693	211,133	153,528
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,175,417	2,858,967	2,746,058
算入公債費等の額 (b)		3,095,896	3,075,588	3,004,305
分子 (a)-(b)		79,521	△ 216,621	△ 258,247
標準税収入額等		13,006,339	13,475,246	13,494,145
普通交付税額		7,495,220	7,919,323	8,568,710
臨時財政対策債発行可能額		393,408	182,871	89,988
標準財政規模 (c)		20,894,967	21,577,440	22,152,843
算入公債費等の額 (b)		3,095,856	3,075,588	3,004,305
分母 (c)-(b)		17,799,111	18,501,852	19,148,538
実質公債費比率（単年度）		0.45	△ 1.17	△ 1.35
実質公債費比率（3ヶ年平均）		△ 1.1	△ 0.6	△ 0.6

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		R4	R5	R6
地方債の現在高		21,629,202	20,204,850	21,219,466
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		103,721	103,721	0
公営企業債等繰入見込額		2,645,911	2,294,014	2,012,440
組合負担等見込額		1,100,165	1,103,321	1,483,845
退職手当負担見込額		1,697,098	1,724,782	1,623,385
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		27,176,097	25,430,688	26,339,136
充当可能基金		18,169,308	17,983,834	17,710,680
特定歳入（都市計画税等）		2,245,192	1,942,532	1,703,639
交付税算入見込額		29,567,213	28,275,477	28,045,324
充当可能財源等 (B)		49,981,713	48,201,843	47,459,643
分子 (A)-(B)		△ 22,805,616	△ 22,771,155	△ 21,120,507
標準財政規模 (C)		20,894,967	21,577,440	22,152,843
算入公債費等の額 (D)		3,095,896	3,075,588	3,004,305
分母 (C)-(D)		17,799,071	18,501,852	19,148,538
将来負担額比率		△ 128.1	△ 123.0	△ 110.2

資料 18 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職 員 数	437	439	439	449	447	455	465	471	476	487
対 前 年 増 減	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10	6	5	11

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含まない)

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
定 年 退 職	17	10	7	15	17	10	9	0	3	
自 己 都 合 退 職	3	5	3	4	5	4	2	16	16	
勸 奨 退 職	1	2	1	0	0	2	3	6	5	
派 遣 職 員 な ど	2	3	5	3	2	3	4	2	5	
計	23	20	16	22	24	19	18	24	29	

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新 規 採 用	12	23	18	23	13	30	26	21	27	33
派 遣 職 員 な ど	4	2	2	3	3	2	3	3	2	7
計	16	25	20	26	16	32	29	24	29	40

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
再 任 用 短 時 間	39	46	43	39	40	43	40	35	27	20
暫 定 再 任 用 短 時 間 (内 数)								35	26	20
定 年 前 再 任 用 短 時 間 (内 数)								0	1	0

(注)5年度から定年延長制度開始のため、内数を追加

資料 19 会計年度任用職員等の職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	111	113	112	112	107
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	92	91	91	91	91
任期付職員	30	32	31	46	43
任期付短時間職員	7	7	9	15	22
育休代替任期付職員	18	22	16	17	14
計	258	265	259	281	277
対前年比	108.9	102.7	97.7	108.5	98.6

(注1) 会計年度任用職員1級及び2級の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

(注2) 任期付職員(短時間職員を含む)及び育休代替任期付職員は、3月31日時点の人数

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	205	213	215	220	253
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	276	286	290	290	377
任期付職員	98	118	115	164	178
任期付短時間職員	21	20	25	43	68
計	600	637	645	717	876
対前年比	106.8	106.2	101.3	111.2	122.2

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

(注3) 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄は、令和6年度から勤勉手当支給開始

資料 20 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分		R2	R3	R4	R5	R6
ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.7	97.8	94.9	93.7	94.5
職 員 給	A	2,497,553	2,474,004	2,495,176	2,555,105	2,629,704
市 税 収 入	B	10,470,976	10,457,800	10,814,544	10,839,696	10,559,299
対 市 税 収 入 比	A/B	0.24	0.24	0.23	0.24	0.25
市 民 数	C	96,990	96,931	96,954	96,786	96,572
職 員 数	D	447	455	465	471	476
職 員 1 人 当 り 市 民 数	C/D	217.0	213.0	208.5	205.5	202.9

(注1) 対市税収入比の職員給与は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数及び職員給与は、4月1日現在(例: R6年度・令和6年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 2 1 会計別・役職別職員数調書

1. 人数

(単位:人)

区 分		一 会	般 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 高 齢 期 者 療 養 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	総 合 公 園 管 理 公 社	合 計
R3	職員数	415	10	2	3	22	21	12	1	486
	部 長 級	16				1			1	18
	課 長 級	56	1			3	1	1		62
	係 長 級	106	2		1	6	7	5		127
	その他職員	237	7	2	2	12	13	6		279
	派遣職員(内数)	13								13
R4	職員数	422	10	2	3	24	21	12	1	495
	部 長 級	16				1				17
	課 長 級	52	1			3	1	1		58
	係 長 級	109	2		1	6	7	5	1	131
	その他職員	245	7	2	2	14	13	6		289
	派遣職員(内数)	13								13
R5	職員数	435	10	2	2	25	21	12	1	508
	部 長 級	18				1				19
	課 長 級	51	1			2	1	1		56
	係 長 級	115	2		1	5	8	5	1	137
	その他職員	251	7	2	1	17	12	6		296
	派遣職員(内数)	15								15
R6	職員数	439	10	2	3	24	23	12	1	514
	部 長 級	21				1				22
	課 長 級	50	1			2	1	1		55
	係 長 級	106	2		1	6	8	5	1	129
	その他職員	262	7	2	2	15	14	6		308
	派遣職員(内数)	17								17
R7	職員数	455	10	2	4	20	23	12	1	527
	部 長 級	19				1				20
	課 長 級	52	1			1	1	1		56
	係 長 級	101	2		1	4	8	5	1	122
	その他職員	283	7	2	3	14	14	6		329
	派遣職員(内数)	18								18

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 2 2 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
可燃ごみ	26,314	25,897	25,878	25,186	24,664
家庭系	16,671	16,442	15,991	15,431	14,917
事業系	7,029	7,094	7,332	7,410	7,199
粗大	110	111	90	80	86
不法投棄	27	30	34	20	30
自己搬入	2,477	2,220	2,431	2,245	2,432
不燃ごみ	298	268	261	283	264
事業系	183	155	161	184	175
粗大	11	10	10	7	8
不法投棄	7	4	2	1	2
自己搬入	97	99	88	91	79
埋立ごみ	429	373	387	448	365
事業系	152	168	178	178	173
自己搬入	164	77	88	157	84
分別収集(陶磁器)	113	128	121	113	108
資源ごみ	3,282	3,190	3,087	2,810	2,700
分別収集	2,125	2,102	2,077	1,964	1,940
資源集団回収	1,157	1,088	1,010	846	760
計	30,323	29,728	29,613	28,727	27,993

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
資源ごみ	2,124	2,102	2,077	1,964	1,940
紙パック	22	25	25	22	24
アルミ缶	46	57	55	51	47
スチール缶	29	29	32	24	26
生きびん	24	0	0	0	0
無色びん	176	177	158	157	160
茶色びん	110	118	131	121	114
その他のびん	82	101	86	91	78
ペットボトル	107	117	114	119	109
白トレイ	11	12	11	10	10
その他のプラ	202	241	261	265	267
蛍光管・電球	9	11	8	9	7
乾電池	32	25	21	28	30
金物	284	397	359	344	328
ガラス	396	222	259	258	292
新聞	149	145	154	113	106
雑誌	177	161	157	137	136
ダンボール	110	101	96	76	67
古布	125	126	114	103	102
廃食用油	19	20	18	20	21
小型家電	14	13	13	11	12
シュレッダー紙	-	4	5	5	4
埋立ごみ	113	128	121	113	108
陶磁器	113	128	121	113	108
計	2,237	2,230	2,198	2,077	2,048

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	R2	R3	R4	R5	R6
委託料（千円）	345,484	347,332	354,407	361,799	382,137
ごみ量（トン）	16,533	16,311	15,868	15,316	14,809
トン当り単価（円）	20,897	21,294	22,335	23,622	25,804

（注）大島・地島分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

（単位：千枚）

区分	R2	R3	R4	R5	R6
販売枚数	3,957	4,121	4,067	3,946	3,906

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		R2	R3	R4	R5	R6
宗像市分	新聞	149	145	154	113	106
	雑誌	177	161	157	137	136
	ダンボール	110	101	96	76	67
	古布	125	126	114	103	102
	廃食用油	19	20	18	20	21
	小型家電	14	13	13	11	12
	シュレッダー紙	-	4	5	5	4
	計	594	570	557	465	448
玄界環境組合分	紙パック	22	25	25	22	24
	アルミ缶	46	57	55	51	47
	スチール缶	29	29	32	24	25
	ペットボトル	107	117	114	107	109
	破碎アルミ	60	51	59	52	48
	破碎鉄	367	328	364	355	357
	粗大鉄	60	46	35	38	52
	スラグ・メタル	3,233	3,126	3,127	2,931	2,840
	その他	350	308	298	286	281
	計	4,274	4,087	4,109	3,866	3,783
合 計		4,868	4,657	4,666	4,331	4,231

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6
宗像市分	2	4	7	8	10
玄界環境組合分	20	38	49	47	52
計	22	42	56	55	62

資料 2 3 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6
事務局経費（宗像市負担分）	34	32	30	28	27
宗像清掃工場経費	1,123	1,127	1,146	1,302	1,338
計	1,157	1,159	1,176	1,330	1,365

資料 2 4 主要な民間委託の状況調書

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	9	公共施設包括管理委託料	公共施設の包括的な管理業務の委託	R2	-	宗像市公共施設包括管理共同事業体
					R3	-	
					R4	-	
					R5	195,575	
					R6	210,956	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	R2	2,500,051	各認可保育所及び認定こども園
					R3	2,608,476	
					R4	2,680,559	
					R5	2,916,631	
					R6	3,386,668	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	R2	47,388	(有)富士サービス
					R3	47,652	
					R4	48,444	
					R5	49,610	
					R6	50,490	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	R2	351,490	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					R3	353,331	
					R4	360,287	
					R5	368,020	
					R6	388,581	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	R2	49,529	三和化学(株)
					R3	41,471	アポロ興産(株)福岡営業所
					R4	47,456	(株)テライ
					R5	41,986	
					R6	47,801	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	R2	65,716	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					R3	65,758	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(有)丸孝産業
					R4	75,934	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ
					R5	94,466	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、金本建設(株)、(株)ドット・コミュニケーションズ
					R6	91,000	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	R2	23,617	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					R3	23,631	
					R4	23,517	
					R5	27,012	
					R6	25,598	

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	R2	175,617	各土木・造園業者等
					R3	180,364	
					R4	176,129	
					R5	188,340	
					R6	194,582	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	R2	136,484	各造園業者等
					R3	136,639	
					R4	145,398	
					R5	146,195	
					R6	158,361	
10	1	4	調理業務委託料 (単独調理場)	単独調理場における学校給食調理業務の委託	R2	262,852	各調理業者
					R3	262,852	
					R4	270,371	
					R5	274,131	
					R6	293,731	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	R2	36,422	総合システム管理(株)外
					R3	36,540	
					R4	40,047	
					R5	34,724	
					R6	33,291	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	R2	43,296	(株)ドット・コミュニケーションズ
					R3	47,309	
					R4	47,309	
					R5	47,309	
					R6	47,309	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	R2	29,252	(一社)宗像市スポーツ協会
					R3	25,413	
					R4	28,977	
					R5	29,593	
					R6	27,886	

資料25 指定管理の状況調書

区 分		指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
施設名称	指定管理者名	自	至	R4	R5	R6	R7
宗 像 市 民 体 育 館 玄 海 B & G 海 洋 セ ン タ ー 宗 像 勤 労 者 体 育 セ ン タ ー 宗 像 市 運 動 広 場 宗 像 市 弓 道 場	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	47,905	47,867	
観 光 物 産 館	(株)道の駅むなかた	R2	R5	0 (12,539)	0	0	
宗 像 市 東 部 観 光 拠 点 施 設	赤 間 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 運 営 協 議 会	R4	R7	14,500	14,500	14,500	
宗 像 総 合 市 民 セ ン タ ー (北 ゾ ー ン) 宗 像 市 総 合 公 園 (南 ゾ ー ン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328	362,328	
正 助 ふ る さ と 村	(株)正助ふるさと村	R3	R6	33,000	33,000	33,000	
ふ れ あ い の 森 総 合 公 園	宗 像 緑 地 建 設 (株)	R4	R7	16,750	16,750	16,750	
宗 像 市 赤 間 駅 自 転 車 等 駐 車 場 (6 ケ 所) 宗 像 市 赤 間 駅 自 動 車 駐 車 場 (5 ケ 所) 宗 像 市 東 郷 駅 自 転 車 等 駐 車 場 (4 ケ 所) 宗 像 市 東 郷 駅 自 転 車 等 駐 車 場 (1 ケ 所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	8,000	8,000	8,000	
学 童 保 育 所 (公 募 施 設)	シ ダ ッ ク ス 大 新 東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	130,304 (1,080)	142,434	156,162	
学 童 保 育 所 (吉 武 地 区)	吉 武 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 運 営 協 議 会	R4	R7	15,137 (72)	15,630	17,414	
学 童 保 育 所 (赤 間 地 区)	赤 間 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 運 営 協 議 会	R4	R7	33,984 (216)	32,779	34,530	
大 島 へ き 地 保 育 所	(社) 紅 葉 会	R4	R7	24,203	24,565	24,565	
コ ミ セ ン 吉 武 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 吉 武 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	11,388	10,997	11,234	
コ ミ セ ン 赤 間 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 赤 間 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	11,953	11,989	12,493	
コ ミ セ ン 赤 間 西 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 赤 間 西 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	12,450	11,770	12,629	
コ ミ セ ン 自 由 ケ 丘 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 自 由 ケ 丘 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	10,762	9,916	10,249	
コ ミ セ ン 河 東 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 河 東 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	11,596	10,543	10,896	
コ ミ セ ン 南 郷 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 南 郷 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	12,305	11,667	11,594	
コ ミ セ ン 東 郷 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 東 郷 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	10,719	10,659	10,743	
コ ミ セ ン 日 の 里 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 日 の 里 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	12,134	11,633	13,021	
コ ミ セ ン 玄 海 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 玄 海 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	10,943	10,721	11,476	
コ ミ セ ン 池 野 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 池 野 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	10,735	10,578	11,180	
コ ミ セ ン 岬 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 岬 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	10,643	10,339	10,875	
コ ミ セ ン 大 島 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 大 島 会 館 運 営 協 議 会		R4	R7	11,435	10,305	10,406	
農 産 物 直 販 施 設	と れ と れ プ ラ ザ か の こ の 里 利 用 組 合	R3	R6				
大 島 福 祉 セ ン タ ー	(社) 宗 像 市 社 会 福 祉 協 議 会	R4	R7	18,217	18,769	17,935	
福岡県大島港大島海洋体験施設 (う み ん ぐ 大 島)	(株) む な か た 大 島	R3	R6	9,900	9,900	9,900	

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)
R4	R5	R6	R7	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700	20,700		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 6 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城 山 中 学 校 売 却 残 地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住 宅 開 発 残 地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧 農 機 具 保 管 庫 跡 地	大井413-1	原野	232	
4	旧 鐘 崎 漁 民 ア パ ー ト 跡 地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5	道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
6	道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7	保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
8	保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
9	保 有 地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
10	保 有 地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
11	保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
12	保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
13	保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
14	保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				4,452	
15	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
16	旧 個 人 住 宅 用 地	大島2346	宅地	776	
17	旧 個 人 住 宅 用 地	大島1653-3	宅地	146	
18	道 路 残 地	大島771-6	雑種地	154	
19	道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				12,526	

2 貸付資産

名 称		所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉 本 恵 比 寿 神 社 用 地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵 巖 寺 霊 場 ・ 札 所 用 地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤 間 地 区 忠 霊 塔 用 地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河 東 地 区 墓 地 用 地	河東1544	無償	2,076	
5	三 郎 丸 地 区 納 骨 堂 用 地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池 浦 地 区 納 骨 堂 用 地	池浦372-7	無償	1,095	
7	田 島 地 区 納 骨 堂 用 地	田島1473-3	無償	604	
8	田 島 地 区 墓 地 用 地	田島2189	無償	1,259	
9	深 田 地 区 納 骨 堂 用 地	深田174	無償	630	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
10	荒 開 地 区 納 骨 堂 用 地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池 野 地 区 納 骨 堂 用 地	田野1014-1	無償	665	
12	旧 神 湊 墓 地 用 地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警池田駐在所用地	池田1300-1	有償	330	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警宗像大社前駐在所用地	深田101-3	有償	300	貸付先：宗像警察署
15	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
16	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
17	福岡県警神湊交番用地	神湊118-8	有償	344	貸付先：宗像警察署
18	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
19	高 六 公 民 館 用 地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
20	武 本 公 民 館 用 地	武丸1048-1	無償	254	
21	赤 間 公 民 館 用 地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
22	石 丸 公 民 館 用 地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
23	緑 町 公 民 館 用 地	緑町133	無償	1,264	
24	広 陵 台 1 丁 目 公 民 館 用 地	広陵台1-2-41	無償	958	
25	広 陵 台 2 丁 目 公 民 館 用 地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
26	広 陵 台 5 丁 目 公 民 館 用 地	広陵台5-6-5	無償	982	
27	三 郎 丸 団 地 公 民 館 用 地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
28	桜 美 台 公 民 館 用 地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
29	大 谷 公 民 館 用 地	大谷39-4	無償	993	
30	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
31	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
32	く り え い と 公 民 館 用 地	く り え い と 3-2-6外3筆	無償	340	
33	赤 間 ヶ 丘 1 区 公 民 館 用 地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
34	赤 間 ヶ 丘 2 区 公 民 館 用 地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
35	城 ヶ 谷 公 民 館 用 地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
36	城 山 公 民 館 用 地	三郎丸1-589-72	無償	594	
37	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
38	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
39	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
40	青 葉 台 1 区 公 民 館 用 地	青葉台1-82	無償	1,035	
41	青 葉 台 2 区 公 民 館 用 地	青葉台2-39	無償	1,044	
42	城 西 ヶ 丘 公 民 館 用 地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
43	天 平 台 公 民 館 用 地	天平台10-3	無償	1,001	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
44	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
45	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
46	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
47	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
48	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
49	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
50	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
51	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
52	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
53	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
54	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
55	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
56	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
57	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
58	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
59	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
60	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
61	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	
62	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
63	田野石川分館用地	田野1936-5	無償	308	
64	公園通り1区集会所用地	公園通り1-3516-35	無償	255	
65	公園通り2区集会所用地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
66	公園通り3区集会所用地	公園通り3-3466-66	無償	275	
67	上八中原分館用地	上八1004-2	無償	241	
68	上八今門住宅分館用地	上八1455-2	無償	106	
69	中町公民館用地	鐘崎776-20	無償	228	
70	北町公民館用地	鐘崎776-29	無償	191	
71	京泊東公民館用地	鐘崎230-24	無償	210	
72	旧吉武村営住宅用地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
73	旧見晴町営住宅用地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人2名
74	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
75	日の里菜園用地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人14名
76	日の里西保育園駐車場用地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人
77	旧働く婦人の家用地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
78	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	
79	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
80	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
81	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
82	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
83	日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
84	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
85	かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
86	道路残地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
87	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
88	宗像医師会在宅総合支援センター 及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計				127,418	
89	東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
90	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
91	墓地用地	大島1759	無償	385	
92	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
93	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
94	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
95	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
96	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
97	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
98	元へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：個人1名
99	道路残地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
100	道路残地	大島860-1	無償	1,287	
101	旧大島行政センター	大島1011-1	有償	226	
小 計				6,390	
合 計				133,808	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧 朝 野 高 架 配 水 池 用 地	朝野469	宅地	216	
2	旧 南 郷 村 火 葬 場 跡 地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧 岬 避 病 院 跡 地	上八178-2	原野	752	
4	旧 池 野 避 病 院 跡 地	田野2481-3	原野	188	
5	旧 岬 火 葬 場 跡 地	上八182-3	原野	441	
6	旧 集 落 井 戸 施 設 用 地	江口55-3	原野	25	
7	急 傾 斜 地 対 策 用 地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急 傾 斜 地 対 策 用 地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急 傾 斜 地 対 策 用 地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エ コ ロ 館 等 車 庫 用 地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅 地 開 発 残 地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七 ツ 手 溜 池 堰 提 用 地	上八1300-2	原野	158	
13	道 路 残 地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保 有 地	武丸854-38	原野	6	
15	保 有 地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保 有 地	稲元1635	原野	6,356	
17	保 有 地	河東1332-7	原野	198	
18	保 有 地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保 有 地	上八1079	原野	1,004	
20	保 有 地	上八1791-6	原野	937	
21	保 有 地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大 井 浄 水 場 跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水 道 施 設 跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝 野 加 圧 ポ ン プ 場 跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡 易 水 道 跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝 野 高 架 配 水 池 跡	朝野469	雑種地	216	
27	保 有 地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神 湊 配 水 池 跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配 水 送 水 管 跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神 湊 浄 水 場 跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神 原 水 道 水 源 配 水 池 跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雑種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雑種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 2 7 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費	1.3	42.7	194.2	228.4	705.7
						財源内訳	国県支出金				
							市債		65.9	169.1	429.0
							その他	0.9		54.9	137.8
							一般財源	1.3	41.8	128.3	138.9
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス施設改修事業		事業費	15.5	44.3	80.9	135.0	123.0
						財源内訳	国県支出金				
							市債	9.0	34.0	43.7	35.6
							その他	4.4	3.8	46.7	33.0
							一般財源	2.1	6.5	37.2	54.4
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	106.1	92.0	124.0	167.5	120.7
						財源内訳	国県支出金		51.0	89.0	56.9
							市債	93.2	77.5	57.5	49.5
							その他	0.5	0.4	0.5	0.7
							一般財源	12.4	14.1	20.5	13.6
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	109.2	483.8	552.8	186.0	192.9
						財源内訳	国県支出金	57.7	318.1	125.1	104.1
							市債	36.7	132.2	42.4	61.3
							その他	2.3	8.0	10.2	11.0
							一般財源	12.5	25.5	18.5	16.5
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	15.0	18.0	23.1	66.3	50.8
						財源内訳	国県支出金				
							市債	15.0	17.1	63.8	45.6
							その他				
							一般財源		0.9	2.5	5.2
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	87.0	52.5	27.2	95.2	59.9
						財源内訳	国県支出金	7.3		2.9	
							市債	7.2			
							その他		0.4		
							一般財源	72.5	52.5	92.3	59.9
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	98.4	2.2	28.5	53.9	3.5
						財源内訳	国県支出金	39.6	2.2	8.5	0.3
							市債	58.8	15.6	37.9	
							その他				2.2
							一般財源			7.5	1.0

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	10	2	3	市立学校体育館空調設備整備事業費 (小学校)		事業費				17.8	960.6
						財源内訳	国県支出金				
							市債			16.6	960.5
							その他			1.2	0.1
							一般財源				
一般会計	10	3	3	市立学校体育館空調設備整備事業費 (中学校)		事業費			56.8	91.7	746.8
						財源内訳	国県支出金				
							市債		56.7	91.2	746.7
							その他			0.5	0.1
							一般財源		0.1		
一般会計	10	3	3	城山中学校 整備事業		事業費	5.9	107.0	1,520.3	2,190.1	359.2
						財源内訳	国県支出金		196.6	708.2	73.7
							市債	5.6	1,024.4	1,146.5	80.0
							その他		105.8	276.6	320.5
							一般財源	0.3	1.2	22.7	14.9
一般会計	10	6	2	体育施設改修事業		事業費	51.4	178.7	34.6	33.9	41.1
						財源内訳	国県支出金				
							市債	23.6	22.0	15.8	34.8
							その他	27.3	140.1	8.7	5.2
							一般財源	0.5	38.6	12.6	9.4

決 算 カ ー ド

資料 2 8 - 1 普通会計決算カード

令和6年度 決算状況			都道府県名	福岡県	コード番号		402206		市町村類型		Ⅱ－3			
					ふりがな 市町村名		むなかたし 宗像市		令和6年度 種地区分		Ⅰ－4			
人口			面積 119.94 km ²	人口密度 810 人	人口集中 地区人口 61,114 人	産業構造								
国調	令和2年					97,095 人	区分	第1次		第2次 <td colspan="2">第3次</td>		第3次		
	平成27年		96,516 人	就業人口	R2年国調			1,209 人		8,371 人		29,334 人		
	増加率		0.6 %		合併、境界変更等の状況			3.0 %		20.7 % <td colspan="2">72.5 %</td>		72.5 %		
住基	R7.3.31		96,572 人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町→宗像市 大島村			H27年国調	1,413 人		8,801 人		31,134 人	
	R6.3.31		96,786 人						3.3 %		20.3 %		71.7 %	
区分			令和5年度		令和6年度		区分		指数等		指定団体等の状況			
1歳入総額 A			46,724,014 千円		48,597,413 千円		基準財政需要額		19,353,881 千円		市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興			
2歳出総額 B			45,290,309 千円		46,918,339 千円		基準財政収入額		10,785,171 千円					
3歳入歳出差引額 (A-B) C			1,433,705 千円		1,679,074 千円		標準財政規模		22,152,843 千円					
4翌年度へ繰越すべき財源 D			999,661 千円		372,785 千円		財政力指数		0.572		事務の共同処理の状況			
5実質収支 (C-D) E			434,044 千円		1,306,289 千円		実質収支比率		5.9 %					
6単年度収支 F			△ 1,574,702 千円		872,245 千円		公債費比率		0.4 %		上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏			
7積立金 G			1,495,922 千円		18,650 千円		実質公債費比率		△ 0.6 %					
8繰上償還金 H			1,305,000 千円				積立金現在高		22,006,101 千円					
9積立金取崩し額 I			955,180 千円		3,000,000 千円		地方債現在高		21,219,466 千円					
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J			271,040 千円		△ 2,109,105 千円		債務負担行為額		5,188,879 千円					
一般職員等						特別職等								
区分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A		区分		定数	改定実施年月日		1人当たり平均 給料(報酬)月額			
一般職員		459 人	143,621,100 円	312,900 円		市長			H17.4.1		848,000 円			
うち技能労務職		－	－	－		副市長		1 人	H17.4.1		681,000 円			
教育公務員		5 人	1,894,500 円	378,900 円		収入役		－	－		－			
消防職員		－	－	－		教育長		1 人	H17.4.1		638,000 円			
臨時職員		－	－	－		議会議長		1 人	H15.4.1		533,000 円			
						議会副議長		1 人	H15.4.1		474,000 円			
						議会議員		20 人	H15.4.1		441,000 円			
合計		464 人	145,515,600 円	313,611 円										
公営事業の状況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額		職員数	国保会計の状況	実質収支額			60,656 千円			
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	60,656 千円	756,101 千円		18 人		普通会計からの繰入額			756,101 千円			
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	2,445 千円	10,888 千円		6 人		加入世帯数			11,781 世帯			
	後期高齢者医療事業	無	58,181 千円	410,818 千円		6 人		被保険者数			17,478 人			
	介護保険事業	無	14,046 千円	1,289,991 千円		37 人		1世帯当たり 保険税(料)調定額			148,399 円			
	渡船事業	無	3,950 千円	130,846 千円		29 人		被保険者1人当たり 保険税(料)調定額			98,889 円			
	下水道事業	有	△ 615,098 千円	618,510 千円		12 人		被保険者1人当たり費用			441,631 円			
								収納率			96.7 %			

市 町 村 名			宗 像 市		類 型	Ⅱ－３								
歳 入						性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財 K (千円)	Kの 構成比 %	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般財 源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財債 を除く		
地 方 税		10,559,299	21.7	10,039,097	44.9	人 件 費	4,609,319	9.8	4,144,777	4,129,426	18.4	18.5		
地 方 譲 与 税		362,409	0.7	362,409	1.6	うち職員給	2,879,775	6.1	2,564,235	—	—	—		
利 子 割 交 付 金		4,609	0.0	4,609	0.0	扶 助 費	13,906,608	29.6	4,465,718	3,070,059	13.7	13.7		
配 当 割 交 付 金		94,769	0.2	94,769	0.4	公 債 費	2,514,839	5.4	2,503,382	2,503,382	11.2	11.2		
株式等譲渡所得割交付金		132,844	0.3	132,844	0.6	内 元 利 償 還 金	2,514,839	5.4	2,503,382	2,503,382	11.2	11.2		
地 方 消 費 税 交 付 金		2,271,022	4.7	2,271,022	10.2	訳 一 時 借 入 金		0.0			0.0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金		46,210	0.1	46,210	0.2	小 計	21,030,766	44.8	11,113,877	9,702,867	43.2	43.4		
特別地方消費税交付金						物 件 費	6,506,442	13.9	5,062,366	4,699,191	20.9	21.0		
自動車取得税交付金						維 持 補 修 費	181,208	0.4	170,055	170,055	0.8	0.8		
環 境 性 能 割 交 付 金		67,239	0.1	67,239	0.3	補 助 費 等	5,552,556	11.8	4,743,137	3,531,236	15.7	15.8		
法 人 事 業 税 割 交 付 金		165,071	0.3	165,071	0.8	積 立 金	3,677,139	7.8	3,603,091		0.0	0.0		
地 方 特 例 交 付 金		559,012	1.2	559,012	2.5	投資及び出資・貸付金	184,105	0.4	605					
地 方 交 付 税		9,349,501	19.3	8,568,710	38.3	繰 出 金	3,971,395	8.5	3,216,285	2,923,234	13.0	13.1		
内 普 通 交 付 税		8,568,710	17.7	8,568,710	38.3	前年度繰上充用金		0.0			0.0	0.0		
訳 特 別 交 付 税		780,791	1.6			投 資 的 経 費	5,814,728	12.4	920,035					
小 計		23,611,985	48.6	22,310,992	99.8	うち人件費	92,207	0.2	92,207					
交通安全対策特別交付金		12,125	0.0	12,125	0.1	普通建設事業費	5,754,693	12.3	892,133					
分 担 金 及 び 負 担 金		419,279	0.9		0.0	内 補 助	1,123,709	2.4	42,916					
使 用 料		176,635	0.4	31,803	0.1	内 単 独	4,541,379	9.7	839,712					
手 数 料		334,555	0.7		0.0	訳 そ の 他	89,605	0.3	9,505					
国 庫 支 出 金		9,498,379	19.5			災害復旧事業費	60,035	0.1	27,902					
都 道 府 県 支 出 金		3,845,041	7.9			失業対策事業費		0.0						
財 産 収 入		91,551	0.2	4,907	0.0									
寄 附 金		1,006,708	2.1											
繰 入 金		4,064,012	8.4											
繰 越 金		1,433,705	3.0											
諸 収 入		642,938	1.2		0.0									
地 方 債		3,460,500	7.1											
うち減収補てん債														
うち臨時財政対策債		89,900	0.2											
合 計		48,597,413	100.0	22,359,827	100.0	小 計	46,918,339	100.0	28,829,451	21,026,583	93.7	94.0		
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 決 算 額 (千円)	増減率 (%)	超過課税 収入済額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)				
市 町 村 民 税	個 人 分	4,456,224	42.2	4,804,168	△ 7.2		議 会 費	224,983	0.5	224,983				
	法 人 分	383,460	3.6	395,505	△ 3.0	47,824	総 務 費	9,463,818	20.2	7,391,206				
固 定 資 産 税		4,320,380	41.0	4,264,493	1.3		民 生 費	18,609,567	39.7	8,489,397				
軽 自 動 車 税		303,712	2.9	281,956	7.7		衛 生 費	3,503,895	7.5	2,889,094				
市 町 村 た ば こ 税		549,248	5.2	553,266	△ 0.7		労 働 費	9,010	0.0	9,010				
特 別 土 地 保 有 税		0		0			農 林 水 産 業 費	936,852	2.0	390,396				
目 的 税		546,275	5.1	540,308	1.1		商 工 費	985,623	2.1	473,311				
内 入 湯 税		26,073	0.2	28,146	△ 7.4		土 木 費	2,528,783	5.4	1,924,992				
訳 都 市 計 画 税		520,202	4.9	512,162	1.6		消 防 費	1,246,839	2.6	1,157,701				
旧 法 に よ る 税			0.0				教 育 費	6,703,249	14.3	3,217,231				
合 計		10,559,299	100.0	10,839,696	△ 2.6	47,824	災 害 復 旧 費	60,035	0.1	27,902				
適 用 税 率 の 状 況							公 債 費 2,514,839 5.3 2,503,382							
							諸 支 出 金 130,846 0.3 130,846							
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,000 円	市 町 村 民 分 均 等 割	第 1 号	50,000 円	前 年 度 繰 上 充 用 金							
					第 2 号	120,000 円								
					第 3 号	130,000 円								
					第 4 号	150,000 円								
					第 5 号	160,000 円	合 計							
	分 所 得 割	標準税率に 対する比率 1.00		市 町 村 民 分 均 等 割	第 6 号	400,000 円	収 納 率	区 分	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)			
					第 7 号	410,000 円			99.3	33.5	98.1			
					第 8 号	1,750,000 円			99.3	40.7	98.2			
					第 9 号	3,000,000 円			99.3	25.3	97.8			
					法人税割	8.4 / 100								
					固 定 資 産 税	1.4 / 100								

資料 28-2 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	R5末	R6末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均
国保世帯数(世帯)	11,921	11,781	45,402	25.9	17,945
被保険者数(人)	17,990	17,478	96,572	18.1	

2 経理状況(事業勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,894	1.2	1,871	△1.2	1,829	△2.2	1,768	△3.3	1,771	0.2
国庫支出金	23	2,200.0	4	△82.6	0	皆減	1	皆増	5	400.0
療養給付費等交付金 注1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
前期高齢者交付金 注2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	6,926	△4.5	7,257	4.8	7,502	3.4	7,507	0.1	6,970	△7.2
共同事業交付金 注3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	815	1.1	902	10.7	854	△5.3	930	8.9	872	△6.2
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その財産収入	8	33.3	8	0.0	8	0.0	6	△25.0	5	△16.7
繰越金	319	132.8	203	△36.4	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4
その他諸収入	19	△66.7	21	10.5	29	38.1	17	△41.4	12	△29.4
小計	346	73.0	232	△32.9	231	△0.4	118	△48.9	120	1.7
歳入計	10,004	△1.3	10,266	2.6	10,416	1.5	10,324	△0.9	9,738	△5.7
保険給付費	6,611	△5.2	7,045	6.6	7,326	4.0	7,249	△1.1	6,740	△7.0
国民健康保険事業費納付金	2,641	6.9	2,588	△2.0	2,568	△0.8	2,629	2.4	2,583	△1.7
老人保健拠出金 注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等 注5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
前期高齢者納付金等 注6	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
介護納付金 注7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
共同事業拠出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総務費	106	1.0	103	△2.8	100	△2.9	122	22.0	119	△2.5
保健事業費	91	△10.8	100	9.9	100	0.0	97	△3.0	102	5.2
その他諸支出金	181	722.7	113	△37.6	120	6.2	27	△77.5	92	240.7
基金積立金	171	21.3	123	△28.1	107	△13.0	97	△9.3	42	△56.7
小計	549	48.4	439	△20.0	427	△2.7	343	△19.7	355	3.5
歳出計	9,801	△0.2	10,072	2.8	10,321	2.5	10,221	△1.0	9,678	△5.3
歳入歳出差引額	203	△36.2	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4	60	△41.7
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	203	△36.2	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4	60	△41.7
単年度収支額	△115	△163.5	△9	△92.2	△99	1,000.0	8	△108.1	△43	△637.5

(注1～3) 平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4～7) 平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位: 千円、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医療費 (一人当り)	一般	395	△3.4	420	6.3	445	6.0	455	2.2	442	△2.9
	退職	0	皆減	0	－	0	－	0	－	0	－
	全体	395	△3.4	420	6.3	445	6.0	455	2.2	442	△2.9
保険税調定額 (一人当り)	一般	95	2.2	95	0.0	93	△2.1	96	3.2	99	3.1
	退職	0	皆減	0	－	0	－	0	－	0	－
	全体	95	2.2	95	0.0	93	△2.1	96	3.2	99	3.1
	介護	25	8.7	25	0.0	25	0.0	25	0.0	26	4.0
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	150	0.7	148	△1.3	143	△3.4	146	2.1	148	1.4
	退職	0	皆減	0	－	0	－	0	－	0	－
	全体	150	0.7	148	△1.3	143	△3.4	146	2.1	148	1.4
保険税収納率 (現年分)	一般	97.3	1.0	97.7	0.4	97.1	△0.6	96.8	△0.3	96.7	△0.1
	退職	0.0	皆減	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－
	計	97.3	1.0	97.7	0.4	97.1	△0.6	96.8	△0.3	96.7	△0.1
保険税収納率 (滞納分)	一般	41.8	8.9	35.5	△15.1	28.9	△18.6	32.4	12.0	39.8	23.0
	退職	14.4	△75.0	0.0	皆減	10.6	皆増	0.0	皆減	0.0	－
	計	41.8	8.6	35.5	△15.1	28.9	△18.6	32.4	12.0	39.8	23.0
保険税収納率 (合計)	一般	93.0	1.4	93.6	0.6	92.9	△0.7	92.4	△0.5	92.7	0.3
	退職	14.4	△82.7	0.0	皆減	10.6	皆増	0.0	皆減	0.0	－
	計	93.0	1.4	93.6	0.6	92.9	△0.7	92.4	△0.5	92.7	0.3

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
療養諸費	5,752,280	6,128,468	6,378,906	6,275,939	5,863,525
高額療養費	830,476	887,495	922,737	943,640	854,919
出産育児一時金	24,763	25,321	19,274	25,616	19,049
葬祭費	3,330	3,060	3,360	3,960	2,730
移送費	0	0	0	0	0
傷病手当金	59	284	1,283	32	0
合計	6,610,909	7,044,628	7,325,560	7,249,187	6,740,223

5 基金残高（事業勘定）

(単位：百万円)

区 分	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6中増減額		R6末残高	備 考
					取 崩 額	積 立 額		
国民健康保険基金	1336.1	1378.2	1469.5	1512.4	115.8	42.2	1438.8	

6 大島診療所（直営診療施設勘定）の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
一般診療	4,496	6,491	4,994	3,966	3,482	285	291	283	274	278	15.8	22.3	17.6	14.5	12.5
低周波治療	64	43	74	34	30	285	291	283	274	278	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1
計	4,560	6,534	5,068	4,000	3,512	570	582	566	548	556	16.0	22.4	17.9	14.6	12.6

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	77	5.5	78	1.3	85	9.0	68	△20.0	72	5.9
うち診療収入	44	△2.2	48	9.1	41	△14.6	34	△17.1	34	0.0
歳出計 ②	74	2.8	69	△6.8	80	15.9	65	△18.8	69	6.2
うち公債費	2	0.0	1	△50.0	2	100.0	2	0.0	2	0.0
実質収支 ①-②	3	200.0	9	200.0	5	△44.4	3	△40.0	3	0.0

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6中増減額		R6末残高	備考
					償 還 額	借 入 額		
過疎対策事業債	8.6	7.5	8.0	8.8	1.8	1.4	8.4	

資料 28-3 後期高齢者医療特別会計決算カード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75 歳 以 上 ①	13,870	0.8	14,268	2.9	14,818	3.9	15,608	5.3	16,189	3.7
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 ②	449	0.9	438	△ 2.4	442	0.9	423	△ 4.3	389	△ 8.0
	計 ③ (① + ②)	14,319	0.8	14,706	2.7	15,260	3.8	16,031	5.1	16,578	3.4
人 口 (人) ⑤		96,990	-	96,931	-	96,954	-	96,786	-	96,572	-
加 入 割 合 (%) ③ / ⑤		14.8	-	15.2	-	15.7	-	16.6	-	17.2	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現 年 分	R2	1,298	0	1,298	1,296	2	1	99.8
	R3	1,302	0	1,302	1,300	2	1	99.8
	R4	1,358	0	1,358	1,355	3	2	99.7
	R5	1,392	0	1,392	1,389	3	1	99.8
	R6	1,601	0	1,601	1,599	2	1	99.8
滞 納 繰 越 分	R2	5	0	5	4	1	0	73.6
	R3	4	0	4	4	0	0	87.0
	R4	3	0	3	2	1	0	73.1
	R5	4	0	4	3	1	0	72.6
	R6	3	0	3	2	1	0	75.1
計	R2	1,303	0	1,303	1,300	3	1	99.5
	R3	1,306	0	1,306	1,304	2	1	99.3
	R4	1,361	0	1,361	1,357	4	2	99.8
	R5	1,396	0	1,396	1,392	4	1	99.6
	R6	1,604	0	1,604	1,601	3	1	99.8

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,300	0.5	1,304	0.3	1,358	4.1	1,394	2.7	1,601	14.8
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		329	2.5	335	1.8	358	6.9	391	9.2	411	5.1
繰越金		44	△ 6.4	44	0.0	43	△ 2.3	46	7.0	48	4.3
諸収入		1	0.0	3	200.0	6	100.0	1	△ 83.3	6	500.0
歳入計		1,674	0.7	1,686	0.7	1,765	4.7	1,832	3.8	2,066	12.8
総務費		31	△ 16.2	29	△ 6.5	34	17.2	33	△ 2.9	37	12.1
後期高齢者医療広域連合納付金		1,598	1.2	1,613	0.9	1,684	4.4	1,749	3.9	1,970	12.6
諸支出金		1	△ 50.0	1	0.0	1	0.0	2	100.0	1	△ 50.0
歳出計		1,630	0.7	1,643	0.8	1,719	4.6	1,784	3.8	2,008	12.6
歳入歳出差引額(実質収支額)		44	0.0	43	△ 2.3	46	7.0	48	4.3	58	20.8
単年度収支額		0	100.0	△ 1	皆減	3	400.0	2	△ 33.3	10	400.0

資料 28-4 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	世帯	19,787	1.4	20,080	1.5	20,278	1.0	20,471	1.0	20,568	0.5
65～75歳未満	人	14,779	2.5	14,703	△0.5	14,378	△2.2	13,827	△3.8	13,313	△3.7
75歳以上	人	14,151	0.7	14,593	3.1	15,171	4.0	15,957	5.2	16,547	3.7
第1号被保険者計	人	28,930	1.6	29,296	1.3	29,549	0.9	29,784	0.8	29,860	0.3
(再掲)外国人	人	87	4.8	85	△2.3	91	7.1	96	5.5	98	2.1
(再掲)住所地特例	人	196	3.2	241	23.0	261	8.3	262	0.4	270	3.1

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	30	△26.8	38	26.7	33	△13.2	25	△24.2	25	0.0
	要支援2	56	21.7	49	△12.5	37	△24.5	51	37.8	62	21.6
	要介護1	61	△6.2	66	8.2	73	10.6	57	△21.9	53	△7.0
	要介護2	59	△7.8	66	11.9	69	4.5	59	△14.5	56	△5.1
	要介護3	54	5.9	60	11.1	55	△8.3	58	5.5	49	△15.5
	要介護4	49	2.1	46	△6.1	36	△21.7	41	13.9	40	△2.4
	要介護5	32	△15.8	28	△12.5	40	42.9	44	10.0	38	△13.6
	計	341	△3.4	353	3.5	343	△2.8	335	△2.3	323	△3.6
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	280	△7.6	275	△1.8	279	1.5	306	9.7	291	△4.9
	要支援2	414	△10.8	414	0.0	457	10.4	455	△0.4	488	7.3
	要介護1	849	2.0	886	4.4	862	△2.7	897	4.1	891	△0.7
	要介護2	609	△6.6	599	△1.6	597	△0.3	589	△1.3	608	3.2
	要介護3	562	0.2	588	4.6	563	△4.3	558	△0.9	617	10.6
	要介護4	560	8.1	529	△5.5	574	8.5	554	△3.5	583	5.2
	要介護5	327	0.0	315	△3.7	296	△6.0	318	7.4	291	△8.5
	計	3,601	△1.5	3,606	0.1	3,628	0.6	3,677	1.4	3,769	2.5
第2号被保険者数	要支援1	4	△55.6	4	0.0	3	△25.0	4	33.3	2	△50.0
	要支援2	10	△28.6	9	△10.0	12	33.3	10	△16.7	12	20.0
	要介護1	11	37.5	14	27.3	13	△7.1	5	△61.5	6	20.0
	要介護2	15	△11.8	12	△20.0	7	△41.7	6	△14.3	12	100.0
	要介護3	11	22.2	9	△18.2	11	22.2	19	72.7	14	△26.3
	要介護4	9	80.0	4	△55.6	5	25.0	5	0.0	5	0.0
	要介護5	9	△10.0	10	11.1	10	0.0	8	△20.0	8	0.0
	計	69	△4.2	62	△10.1	61	△1.6	57	△6.6	59	3.5
計	要支援1	314	△11.0	317	1.0	315	△0.6	335	6.3	318	△5.1
	要支援2	480	△8.4	472	△1.7	506	7.2	516	2.0	562	8.9
	要介護1	921	1.8	966	4.9	948	△1.9	959	1.2	950	△0.9
	要介護2	683	△6.8	677	△0.9	673	△0.6	654	△2.8	676	3.4
	要介護3	627	1.0	657	4.8	629	△4.3	635	1.0	680	7.1
	要介護4	618	8.2	579	△6.3	615	6.2	600	△2.4	628	4.7
	要介護5	368	△1.9	353	△4.1	346	△2.0	370	6.9	337	△8.9
	計	4,011	△1.7	4,021	0.2	4,032	0.3	4,069	0.9	4,151	2.0

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	1,403	△8.0	1,206	△14.0	1,214	0.7	1,245	2.6	1,345	8.0
	要支援2	2,920	△11.6	2,740	△6.2	2,800	2.2	3,005	7.3	3,192	6.2
	要介護1	8,667	△0.7	8,722	0.6	9,012	3.3	9,092	0.9	8,964	△1.4
	要介護2	6,836	△3.2	6,619	△3.2	6,547	△1.1	6,392	△2.4	6,529	2.1
	要介護3	4,219	△7.3	4,447	5.4	4,681	5.3	4,689	0.2	4,693	0.1
	要介護4	2,593	0.5	2,849	9.9	2,994	5.1	3,192	6.6	3,042	△4.7
	要介護5	1,476	△3.7	1,483	0.5	1,527	3.0	1,380	△9.6	1,445	4.7
	計	28,114	△4.0	28,066	△0.2	28,775	2.5	28,995	0.8	29,210	0.7
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	51	54.5	66	29.4	44	△33.3	26	△40.9	22	△15.4
	要支援2	63	△7.4	81	28.6	91	12.3	106	16.5	101	△4.7
	要介護1	1,744	△3.5	1,641	△5.9	1,668	1.6	1,708	2.4	1,714	0.4
	要介護2	1,690	4.8	1,579	△6.6	1,569	△0.6	1,417	△9.7	1,322	△6.7
	要介護3	1,391	△6.0	1,386	△0.4	1,276	△7.9	1,347	5.6	1,501	11.4
	要介護4	863	△1.8	907	5.1	903	△0.4	906	0.3	974	7.5
	要介護5	573	△7.4	554	△3.3	566	2.2	496	△12.4	479	△3.4
	計	6,375	△1.9	6,214	△2.5	6,117	△1.6	6,006	△1.8	6,113	1.8
施設介護サービス	要介護1	307	4.4	424	38.1	386	△9.0	345	△10.6	443	28.4
	要介護2	466	15.9	497	6.7	423	△14.9	443	4.7	504	13.8
	要介護3	1,968	△2.0	2,090	6.2	2,046	△2.1	1,948	△4.8	2,086	7.1
	要介護4	3,281	8.6	3,236	△1.4	3,097	△4.3	3,016	△2.6	3,105	3.0
	要介護5	2,216	△5.9	1,945	△12.2	1,936	△0.5	1,942	0.3	2,076	6.9
	計	8,238	2.0	8,192	△0.6	7,888	△3.7	7,694	△2.5	8,214	6.8

④第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者	特徴	27,321	1.5	27,696	1.4	28,064	1.3	28,281	0.8	28,451	0.6
	普徴	3,491	5.8	3,633	4.1	3,583	△1.4	3,657	2.1	3,710	1.4
	計	30,812	2.0	31,329	1.7	31,647	1.0	31,938	0.9	32,161	0.7
調 定 金 額	特徴	1,675,155	△1.2	1,564,633	△6.6	1,585,043	1.3	1,590,643	0.4	1,524,206	△4.2
	普徴	138,135	5.6	134,504	△2.6	132,145	△1.8	134,115	1.5	136,034	1.4
	計	1,813,290	△0.8	1,699,137	△6.3	1,717,188	1.1	1,724,758	0.4	1,660,240	△3.7
収 入 額	特徴	1,675,757	△1.2	1,565,336	△6.6	1,585,901	1.3	1,591,938	0.4	1,525,004	△4.2
	普徴	133,513	6.1	131,177	△1.7	128,585	△2.0	130,945	1.8	132,906	1.5
	計	1,809,270	△0.7	1,696,513	△6.2	1,714,486	1.1	1,722,883	0.5	1,657,910	△3.8
還 付 未 済	特徴	601	△2.3	703	17.0	858	22.0	1,295	50.9	799	△38.3
	普徴	42	△25.0	68	61.9	54	△20.6	34	△37.0	32	△5.9
	計	643	△4.2	771	19.9	912	18.3	1,329	45.7	831	△37.5
収 入 未 済 額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	4,665	△7.4	3,394	△27.2	3,613	6.5	3,203	△11.3	3,160	△1.3
	計	4,665	△7.4	3,394	△27.2	3,613	6.5	3,203	△11.3	3,160	△1.3
不 納 欠 損 額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
収 納 率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	96.6	0.4	97.5	0.9	97.3	△0.2	97.6	0.3	97.7	0.1
	計	99.7	0.0	99.8	0.1	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	0.0

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者		250	△26.7	204	△18.4	186	△8.8	188	1.1	190	1.1
調 定 金 額		13,637	△15.4	11,013	△19.2	8,158	△25.9	8,321	2.0	7,483	△10.1
収 入 額		6,475	△4.4	5,638	△12.9	2,959	△47.5	3,374	14.0	2,774	△17.8
還 付 未 済		25	733.3	0	皆減	17	皆増	0	皆減	0	-
不 納 欠 損 額		839	15.1	612	△27.1	448	△26.8	655	46.2	892	36.2
収 入 未 済 額		6,348	△26.4	4,763	△25.0	4,768	0.1	4,292	△10.0	3,817	△11.1
収 納 率		50.4	-	54.2	-	38.2	-	44.0	-	42.1	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保 険 料		1,816	△0.7	1,702	△6.3	1,717	0.9	1,726	0.5	1,661	△3.8
国 庫 支 出 金		1,771	2.4	1,760	△0.6	1,758	△0.1	1,784	1.5	1,764	△1.1
支 払 基 金 交 付 金		1,897	△0.7	1,954	3.0	1,933	△1.1	1,956	1.2	2,029	3.7
県 支 出 金		1,090	0.6	1,082	△0.7	1,093	1.0	1,071	△2.0	1,130	5.5
繰 入 金		1,220	4.2	1,227	0.6	1,223	△0.3	1,254	2.5	1,399	11.6
そ の 他		199	△9.5	253	27.1	217	△14.2	267	23.0	217	△18.7
歳 入 計		7,993	0.6	7,978	△0.2	7,941	△0.5	8,058	1.5	8,200	1.8
総 務 費		207	4.0	207	0.0	202	△2.4	223	10.4	229	2.7
保 険 給 付 費		6,761	0.4	6,847	1.3	6,794	△0.8	6,879	1.3	7,254	5.5
そ の 他		779	△4.9	714	△8.3	684	△4.2	748	9.4	703	△6.0
歳 出 計		7,747	△0.1	7,768	0.3	7,680	△1.1	7,850	2.2	8,186	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額		246	30.9	210	△14.6	261	24.3	208	△20.3	14	△93.3
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		246	30.9	210	△14.6	261	24.3	208	△20.3	14	△93.3

3 介護保険特別会計基金残高

(単位：百万円)

区 分	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6中増減額		R6末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	1,115.1	1,221.0	1,327.2	1,438.7	109.2	72.7	1,402.2

4 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金		20	△4.8	20	0.0	21	5.0	21	0.0	21	0.0
繰 入 金		26	△3.7	25	△3.8	26	4.0	26	0.0	28	7.7
歳 入 計		46	△4.2	45	△2.2	47	4.4	47	0.0	49	4.3
総 務 費		46	△4.2	45	△2.2	47	4.4	47	0.0	49	4.3
そ の 他		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 出 計		46	△4.2	45	△2.2	47	4.4	47	0.0	49	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 28-5 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗 客 (人)	一般	192,140	△24.5	205,630	7.0	231,693	12.7	242,340	4.6	239,035	△1.4
	定期	22,549	△22.5	27,832	23.4	32,000	15.0	30,350	△5.2	27,250	△10.2
	団体	1,951	△80.5	2,622	34.4	4,218	60.9	4,853	15.1	7,463	53.8
	計	216,640	△26.2	236,084	9.0	267,911	13.5	277,543	3.6	273,748	△1.4
貨 物 (t)		263	△10.8	288	9.5	292	1.4	285	△2.4	277	△2.8
手 荷 物 (個)		4,104	47.7	4,336	5.7	3,849	△11.2	4,314	12.1	4,620	7.1
小 荷 物 (個)		18,512	△4.1	18,860	1.9	18,846	△0.1	17,857	△5.2	16,450	△7.9
貸 切 (人)		15	△98.7	562	3,646.7	1,931	243.6	1,574	△18.5	1,287	△18.2
車 両 (台)		7,224	△19.0	7,413	2.6	7,553	1.9	8,065	6.8	8,508	5.5
合 計		246,758	△24.3	267,543	8.4	300,382	12.3	309,638	3.1	304,890	△1.5

②事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗 客	一般	94.5	△25.6	102.0	7.9	116.3	14.0	120.5	3.6	119.4	△0.9
	定期	11.9	△9.2	11.1	△6.7	11.3	1.8	10.5	△7.1	9.1	△13.3
	団体	1.0	△81.5	1.4	40.0	2.2	57.1	2.3	4.5	3.6	56.5
	計	107.4	△26.2	114.5	6.6	129.8	13.4	133.3	2.7	132.1	△0.9
貨 物		3.0	△6.3	3.2	6.7	3.2	0.0	3.2	0.0	3.1	△3.1
手 荷 物		1.6	△5.9	1.6	0.0	1.7	6.2	1.9	11.8	1.8	△5.3
小 荷 物		2.7	△6.9	2.8	3.7	2.6	△7.1	2.5	△3.8	2.3	△8.0
貸 切		0.4	0.0	0.4	0.0	1.4	250.0	1.4	0.0	0.6	△57.1
車 両		36.9	△15.8	37.0	0.3	38.3	3.5	41.2	7.6	43.6	5.8
合 計		152.0	△23.0	159.5	4.9	177.0	11.0	183.5	3.7	183.5	0.0

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事 業 収 入		152	△22.8	159	4.6	177	16.4	183	15.1	183	0.0
国 庫 支 出 金		123	24.2	152	23.6	147	19.5	153	0.7	216	41.2
県 支 出 金		29	70.6	40	37.9	45	55.2	46	15.0	44	△4.3
繰 入 金		197	△5.7	192	△2.5	159	△19.3	244	27.1	131	△46.3
市 債		0	-	0	-	1	皆増	34	皆増	30	△11.8
そ の 他		6	0.0	7	16.7	6	0.0	6	△14.3	9	50.0
歳 入 計		507	△4.0	550	8.5	535	5.5	666	21.1	613	△8.0
総 務 費		2	100.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
事 業 費		383	△5.4	441	15.1	426	11.2	558	26.5	517	△7.3
公 債 費		122	0.0	107	△12.3	107	△12.3	106	△0.9	90	△15.1
歳 出 計		507	△4.0	550	8.5	535	5.5	666	21.1	609	△8.6
歳 入 歳 出 差 引		0	-	0	-	0	-	0	-	4	-
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高	R6中増減額		R6末残高
					償還額	借入額	
交 通 事 業 債	329.6	264.7	200.1	151.4	51.8	14.8	114.4
辺 地 対 策 事 業 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	233.2	192.6	152.8	129.4	38.0	14.8	106.2
計	562.8	457.3	352.9	280.8	89.8	29.6	220.6